

九州MaaS

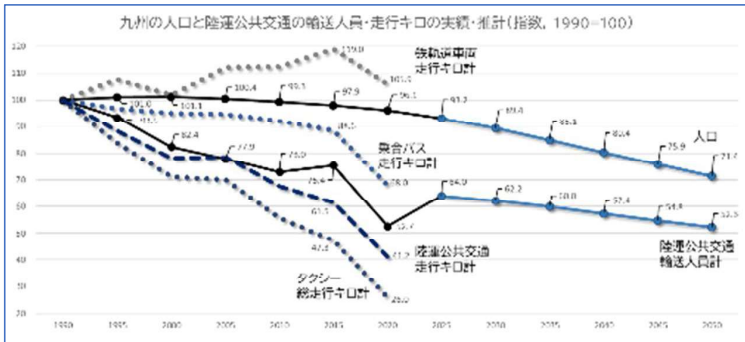


住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた移動需要の創出に取り組み「公共交通の利用促進」「九州観光の振興」「多極交流の実現」を達成する

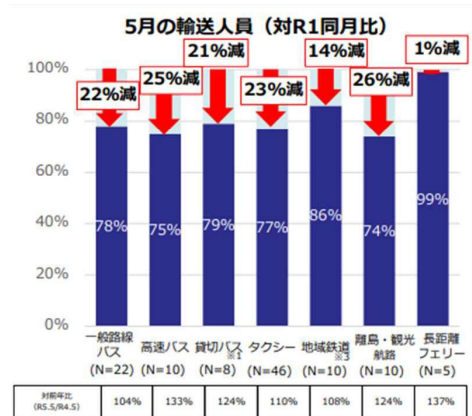
© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

1

「九州MaaSグランドデザイン」の内容の確認①



「九州MaaSグランドデザイン」より



九州運輸局資料より(令和5年5月実績)

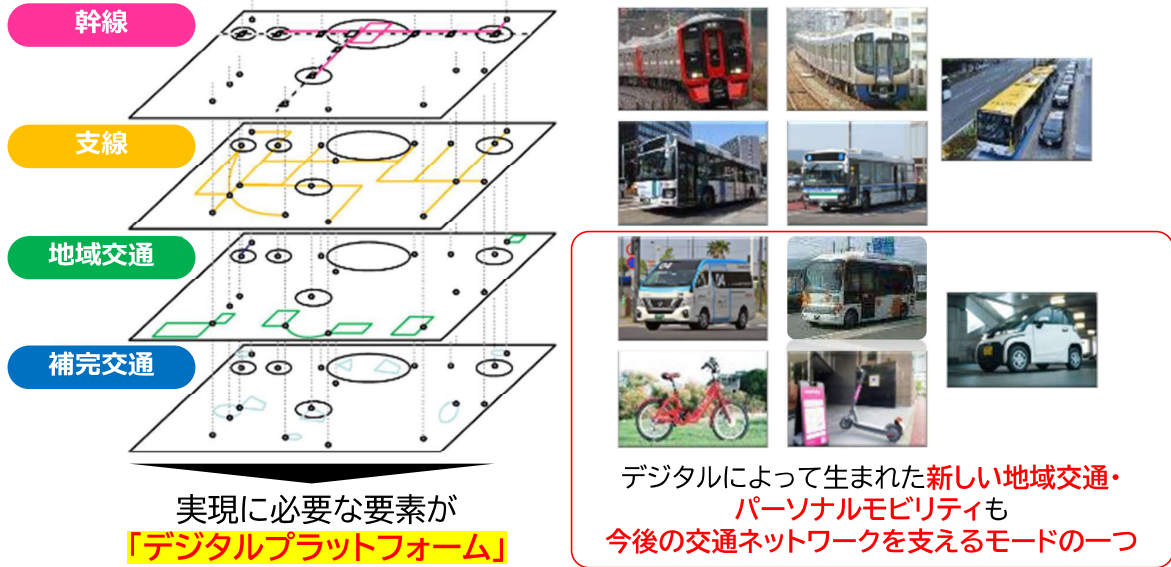
「縮小を続ける交通ネットワーク」+「コロナ禍」+「労働力不足・2024年問題」
 これまでと同じ形では公共交通は維持できない。官民で取り組むべき極めて大きな課題。

© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

2

「九州MaaSグランドデザイン」の内容の確認②

- 多モード連携・階層型の交通ネットワーク(=「**フィジカルな連携**」)で地域のモビリティの維持・向上を図る。
- 交通ネットワークを階層的に捉え、各プレイヤーが自らの得意分野で社会的役割を果たす。
→ 交通事業者だけの取り組みでは実現不可能。官民共創で**交通政策と事業が連携**した取り組みが不可欠。



協議会を核・ハブにして「**フィジカル連携**」「**デジタル活用**」を推進

九州が一体となった取り組みは、「利用者の**更なる利便性**」「**スケール化によるナレッジ集約・コスト効率化**」「**持続可能性**」を実現。デジタルプラットフォームを活用することで「**観光・商業**」などとの**連携**も実現。

© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

3

「九州MaaSグランドデザイン」の内容の確認③

■九州観光の課題から見た九州MaaS

2022.9.16 第2回九州MaaSプロジェクト研究会「九州MaaSシンポジウム2022」
観光庁・和田長官(当時) 特別講演資料をもとに作成

① 九州の観光地特性 『**観光資源が広域分散**している』

- ・中山間部を始め**観光地への2次アクセスの整備**が必要
- ・**地域交通ネットワークの維持**は観光の課題にも直結



② 国内における旅行消費額 『九州は**インバウンド消費額比率**が**相対的に低い**』



- ・長期滞在・回遊促進に資する**九州広域で一体となったサービスの構築、情報提供**が必要
- ・**インバウンド対応ツールとしてデジタルの活用**も必要

九州MaaSによる、官民が共創した「**フィジカル連携**」「**デジタル活用**」の推進は
九州観光の競争力向上にも大きな効果

- ・データを活用した個人の嗜好に応じたレコメンドなど**デジタルによる観光マーケティング**にも期待
- ・関西や東北など各地でMaaSを活用した広域の取り組みも始まる中、**九州の地域間競争力向上にも寄与**

4

「九州MaaSグランドデザイン」の内容の確認④

国土交通省

1. 地域公共交通の「リ・デザイン」とは


○ローカル鉄道・路線バスなどの地域公共交通は、地域の社会経済活動に不可欠な基盤。人口減少や少子化、マイカー利用の普及やライフスタイルの変化等による長期的な需要減により、引き続き、多くの事業者が厳しい状況。加えて、新型コロナの影響により、一気に10年以上時間が進んだとの見方もあるほど深刻な状況。

○こうした需要の減少は、交通事業者の経営努力のみでは避けられないものであるため、自動運転やMaaSなどデジタル技術を実装する「交通DX」、車両電動化や再エネ地産地消など「交通GX」、①官民共創、②交通事業者間共創、③他分野共創の「3つの共創」、すなわち、地域の関係者の連携と協働を通じて、利便性・持続可能性・生産性を高め、地域公共交通の「リ・デザイン」(再構築)を進める。

○これにより、『デジタル田園都市国家構想』及びこれを具体化する「地域生活圏の構築」の実現と、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする『新しい資本主義』の実現を目指す。

交通DX

自動運転
地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて、実証事業を支援



▲茨城県岡町の自動運転バスの運行

交通GX

交通のコスト削減・地域のCN化
車両電動化と効率的な運行管理・エネルギーマネジメント等の導入を一体的に推進



3つの共創

官民の共創

一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が複数路線を一括して長期間運行

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括実証運行



交通事業者間の共創

複数の交通事業者が共同経営を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開

郊外: A社, B社, C社, D社 → 乗換拠点 → 市街地: A-D社



他分野を含めた共創

地域交通と、様々な他分野との垣根を越えた事業連携を実現

医療×交通, 介護×交通, エネルギー×交通, 教育×交通



九州MaaSは、
「地域公共交通のリ・デザイン」を全国に先駆け、九州一体・広域で取り組む

九州MaaS 中長期スケジュール(イメージ)

		JEWELS+ 計画期間				取り組み内容 検証・評価			
		2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
(1)公共交通利用促進	プラットフォーム選定	九州共通PFサービス選定/契約	九州共通PFサービス実装/展開	未展開エリアへの展開、サービスの拡充				再契約or新契約	
	サービスコンテンツ	各県サービス実装推進 広域連携検討	九州周遊バス等のデジタルチケット インバウンド対策	事業者や事業分野の垣根を越えたデジタルチケットの新規サービス拡大					
	参画者数	各県実行委員会	各県実行委員会を通じた陸海・空・航・新しい交通事業者への幅広い連携推進	60+社局				100+社局	
(2)情報発信		地域住民・国内外観光客へのサービス周知、アプリ上での情報発信							
(3)移動環境整備(フィジカル連携)		ダイヤ、路線見直し、乗り場環境改善、乗り継ぎ案内・待合所の共通利用、バス停統一ナンバリングなど							
(4)地域消費の拡大		九州広域の交流人口活性化に資するサービスの検討							
(5)他分野との連携等	データ活用	福岡県でのPoCCや「データ活用WG」等の活動を通じて検討							
	人材育成等	人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承の検討							
(6)協議会運営		協議会設立							
		・持続可能なスキーム検討 ・各県実行委員会の糾合	国との資金/制度対応、サービスプラットフォーム対応、運営に必要なナレッジ集約、調整						

今後準備会で検討する事業計画の期間

九州MaaS 2024年度の実施検討項目

<九州MaaS 2024年度の実施事業の検討の方向性>

○2024年夏頃までのサービス開始を目指す理由

- 理由①: **コロナ禍影響からの早期脱却**を図るとともに、人口減少の進行やドライバー不足等による**公共交通ネットワーク縮小・再編の懸念に早期に備える**必要があるため
- 理由②: 急激な回復が見込まれる**インバウンド観光客の需要を旺盛に取り込む**ことが交通産業ひいては観光産業をはじめとする**九州の地域経済の復興**に繋がるため
- 理由③: インバウンド観光客は**2024年にはコロナ前の水準にほぼ回復**することが見込まれるため

○2024年度のサービス開始時に目指す5つの状態

- 状態①: 九州を網羅する**一つのMaaSプラットフォーム**が構築されている
- 状態②: **すべての交通モードがボーダレスに統合**されている
- 状態③: 九州で、県域を超えて移動するお出かけや周遊する観光客に対して、**行政区域を跨いだ広域的なサービス**が創出されている
- 状態④: **データ利活用の検討(PoC等)**が開始されている
- 状態⑤: **新たなサービスを広く周知**し、交流人口を増加させている

© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

7

九州MaaS 2024年度実施検討項目と今年度の取り組み

グランドデザイン記載内容に基づく2024年度(R6)実施検討項目		2023(R5)年度
(1) 公共交通利用促進	①共通プラットフォーム	以下の取り組みを通じサービス開始に向けた施策の具体化 を準備会で推進 ①サービスPF提供ベンダー決定を受けたサービスプラットフォームの検討深度化 ②サービスコンテンツWG設置(2023年9月設置済) ③プロモーションWG設置(同上) ④データ利活用WG設置(2023年10月設置済) ⑤中小事業者のデジタル化推進・参画拡大につながるデジタル庁・国交省のデータ連携基盤実証事業との連携 ⑥準備会による協議会組織の検討(「法人化」or「任意団体」の検討を含む)
	②サービスコンテンツ	
	③参画者数	
(2) 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民・国内外観光客へのサービスの周知 宿泊施設や観光施設、商業施設、DMO等との連携による利用者の目的や嗜好に応じた情報・サービスの提供 	
(3) 移動環境整備(フィジカル連携)	<ul style="list-style-type: none"> 乗り継ぎ利便性の向上(ダイヤ・路線の見直し、乗り場環境の改善、乗継案内・待合所の共通利用可)等のフィジカル連携施策 二次交通が整備されていないエリアにおける移動手段確保に向けた検討(輸送資源の総動員や新たなモビリティの導入等) 各種取組の好事例の横展開による利用者満足度の向上(お客様の声を全関係者にて共有) 多言語化等のインバウンド対応 	
(4) 地域消費の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 九州広域の交流人口活性化に資するサービスの検討 地域間、事業者間の連携による宿泊日数や消費単価の向上に資するサービスの検討 	
(5) 他分野との連携等	データ利活用	⑥準備会による協議会組織の検討(「法人化」or「任意団体」の検討を含む)
	人材育成等	
(6) 協議会運営	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承の検討 	2024(R6)年協議会設置後 各取り組みの深度化に向けた 中長期計画 を策定
	<ul style="list-style-type: none"> 協議会設立(規約等設置)、参画企業拡大、補助金協議 	8

優先交渉権者を、準備会委員の審査の結果以下の通り選定することとしたい。
【優先交渉権者】トヨタファイナンシャルサービス株式会社

【1次選考(提案資料審査)】

各社提案資料を、17項目280点満点で審査。
 30委員分の審査を280点×30=8200点満点で集計。

全7社からの提案書を受領し審査

上位4社を選考

【2次選考(各社プレゼンテーション審査)】

【1位=4点、2位=3点、3位=2点、4位=1点】として採点。
 30委員分の合計点を集計。

1次選考上位4社による
 プレゼンテーションを実施

優先交渉権者を決定

【今後の取り組み(想定)】

今後、速やかに優先交渉者との間で、九州MaaS実施に向けた調整を開始。実施内容、最終契約額を決定。

- ・契約締結 2024年4～6月頃
- ・サービスの開始 2024年度前半(遅くとも夏頃までに)

<サービスプラットフォーム(アプリ)ベンダーと連携した検討の深度化>

優先交渉権者がトヨタファイナンシャルサービス(株)となったことを受けて、2024年度の九州MaaSの開始に向け、同社が提供するデジタルプラットフォーム上のサービス提供に向けた準備を推進。

(想定される検討課題)

- 2024年度開始時点でのアプリ内提供コンテンツ
 - ・デジタルチケットの造成・移行
 - ・外部システム連携の整理
 - ・観光情報・イベント情報の提供方針の整理
 - ・データ利活用に向けた調整(データ取得方法・提供データの整理等)
- 2024年度以降の利用料の確定
- 2024年度以降の開発項目の整理と必要となる経費の整理
- 九州MaaSのPRに向けた交渉

事務局(九経連・西鉄・JR九州)を中心に、これまで各県実行委員会でMaaSを推進してきた交通事業者を主体とする検討チームにより、サービスプラットフォーム(アプリ)を通じたサービスコンテンツの提供に向けて、ベンダーとの調整を実施。

<「サービスコンテンツWG」で検討>

1. 九州MaaSで発売するデジタルチケット

2023年度～随時

- ① 九州周遊パス
→交通事業者(SUNQパス運営委員会・JR九州)での調整・設定
- ② 県境をまたいだ商品設定
- ③ 各県で発売中のチケットの移行・新商品の設定
- ④ インバウンド向けサービス
→交通事業者のインバウンド担当との連携
- ⑤ 事業者や事業分野を超えた新規サービスの検討

各県実行委員会・参画交通事業者との連携

2. フィジカル連携の推進

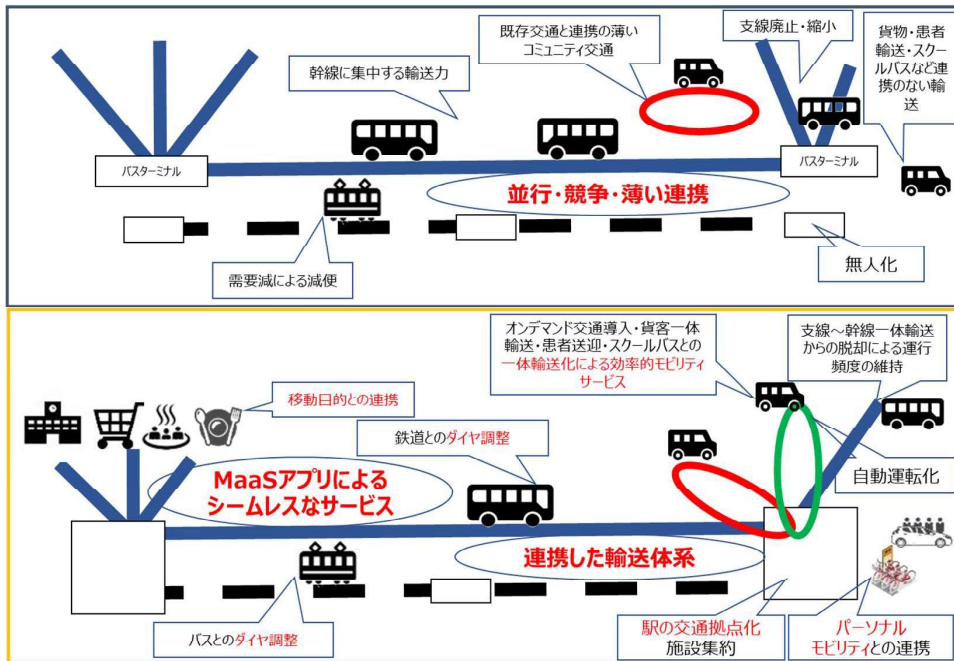
2023年度～随時

- ① 参画事業者の拡大…費用負担スキームの議論との整理
モデルエリアを定めて取り組みを推進
- ② ダイヤ・路線見直し・乗り継ぎ環境整備・バス停ナンバリング
→宮崎・福岡・熊本などの取り組みの水平展開から取り組む

「サービスコンテンツWG」を通じて、**持続可能で利便性の高い交通ネットワークの実現、観光での利便性・回遊性の向上に資する取り組みを推進。**

フィジカル連携の推進・・・取り組みのイメージ

2023年度～随時



- ・利用減に伴うネットワーク縮減
- ・労働力の不足
- ・各モードの連携が薄い
- ・競争が成立しない環境下での競争
- ・既存のネットワークから切り離された地域に閉じた代替交通サービス

- ・各モードの特性・資産を活かした**新たな交通ネットワークの構築**
- ・新しいモビリティの活用
- ・MaaSアプリを活用したシームレスで利便性の高いサービス
- ・観光・商業など**移動目的との連携**

持続可能で利便性の高い交通ネットワークの実現

観光の利便性・回遊性の向上

	九州MaaS	自治体	交通事業者
各セクターの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・九州が一体となったサービスプラットフォームの調達 ・九州が一体となったプロモーション ・協議会事務局による業務の集約化 ・データ利活用・新技術導入などのナレッジ集約 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通ネットワーク維持に向けた交通政策への活用 ・地域のDX推進手段としての活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者間連携への活用推進 ・新たな自社サービスへの活用 ・デジタル活用による事業効率化(窓口省力化など)の推進
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・大きなコストがかかるサービスプラットフォーム(アプリ)の調達・開発のスケールメリット ・活用・展開の障壁となっている事務作業・ナレッジを集約した推進力の強化 ・九州一体となったプロモーションによる訴求力・競争力の発揮 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民共創による持続可能な地域の交通ネットワークの構築 ・官民が一体となった観光客の誘致 ・モビリティデータの政策への活用(EBPM) 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営環境下での地域交通のリデザインの推進 ・持続可能な交通ネットワークの構築 ・九州MaaSへのBPO化での自社でのMaaS活用の推進

交通事業者間の共創(JR九州・西鉄:北九州市 JR下曾根駅 2020.3~)

- 従来は競争していたエリアで接続連携。バス路線のフィーダー化と系統新設、鉄道とのダイヤ調整を実施。
- 運行情報の相互提供やベンチ増設、サイン整備など乗継環境の向上も実施。

2020年3月14日より
小倉への通勤・通学、
お出かけが速くなる!
西鉄とJR九州の
連携サービス

下曾根駅の電車とバスのお乗り継ぎが便利に!!!

バス路線を新設・変更して、下曾根駅へのアクセスが、便利になります。

スムーズにお乗り換えいただくためサービスを拡充!

- バスの乗降をよりスムーズにするため、乗降場所の案内を拡充
- 下曾根駅にバスの乗降場を設置。案内サインを設置
- 下曾根駅での乗り継ぎポイントキャンペーンを実施(3/14~6/30)期間中、下曾根駅にて乗降したバス乗客一人一人にポイント付与(乗降回数×20ポイント最大200ポイント)
- 下曾根駅にバスの運行状況を案内する「バス到着案内表示」を設置
- 下曾根駅構内にバス待ちやすい場所のベンチを増設

にしてつアールと九州旅客鉄道株式会社は輸送サービスの利便性向上に連携して取り組んでいます。

駅取札口正面にバス時刻モニターを設置



西鉄バス運賃表モニターに駅の発車時刻を表示

時刻表 JR下曾根駅		現在時刻
小倉・門司港/下曾根方面		10:31
行先	発車時刻	
小倉	10:42	
小倉	11:05	
小倉	11:24	
小倉	11:41	
小倉	12:05	

詳細な運行状況は駅構内またはおたふくICカード



事業者間連携により利便性の確保を図りながら
バス運行の20%分適正化を達成
※乗継負担軽減策(ICカードポイント付与)も時限的に実施

交通事業者の共創による持続可能な交通ネットワークづくり(宮崎県 JR高鍋駅)

- 鉄道とバスが、駅への乗入れなどの連携もなく並行運行していた区間において、**輸送サービスの連携**を開始。
- 駅へのバス乗入れ・ダイヤ調整のほか、バス停の移設やサインの設置などの乗換利便性の向上を実施。
- 同時に、施設特典を含む**デジタルチケットサービス**を発売開始。

2社が並行運行
高鍋駅での乗り
かえを考慮しない
輸送サービス

木城町方面
高鍋町中心部
高鍋バスセンター

高鍋町~宮崎市を
結ぶ幹線バスは、駅には
乗り入れず、150m離れた
上層・ベンチのない「高鍋
駅前」に停車

1100円・約65分

共に厳しい環境下で並行・無連携

150m

宮崎駅

570円・約30分

高鍋駅前

高鍋駅

駅に乗り入れる少数の
ローカル便も、鉄道との乗
りつき利用を考慮したダイヤ
になっていない

連携した利便性向上・
利用促進策の実施

木城町方面
高鍋町中心部
高鍋バスセンター

“my route”デジタル
チケットご利用特典施設
の新サービス
温泉施設・地元飲食店など

木城・高鍋~宮崎線
全便「高鍋駅」バス停に
乗り入れ

MaaS-my routeの活用

宮崎駅

高鍋駅

“my route”でおトクな
新しいデジタルチケットを発売
「JR&宮交バス高鍋デジタルきっぷ」
バス~JR~バスの新たな移動スタイル

高鍋駅バス停を駅正面
に移設
案内サイン、ベンチ増設
など符合環境の整備
駅にカーシェアも設置

バス・鉄道の乗りつきを考
慮した便利なダイヤに改正
ダイヤ調整による乗継利便性向上
平日: 36便中13便
土曜・日曜日: 29便中7便



九州統一サービスプラットフォームを活用しながら、各地域の交通事業者、官民の共創、各地域の実行委員会においてフィジカル連携を各地で推進。

広域周遊・滞在期間増に資するサービスの展開のイメージ

参画交通事業者や各県、九州観光機構との連携により、九州内の旅行(インバウンド・国内)の回遊性、利便性の向上に資する、交通事業者や県境・地域をまたがる広域的サービス提供を推進。観光ルートの整備に合わせて、九州統一プラットフォームを通じた販売を行い、エリア観光情報の提供もサービスプラットフォーム上で実施。サービスプラットフォームの機能開発に合わせ、他の事業分野・地域のコンテンツ(観光・商業・飲食・アクティビティ・イベントなど)とも連携したサービスの拡大・充実を図る。

	事例(※イメージ例)	概要
①九州広域	Kyushu Rail Pass	JR全線
	SUNQパス(全域)	路線バス・高速バス全線
	九州周遊バス	インバウンドの回遊・滞在期間増に資する九州域内のバス・JRが利用可能なチケットの新規設定
②エリア広域	北部九州版SUNQバス	路線バス・高速バス
	南部九州版SUNQバス	路線バス・高速バス
	北部九州版Kyushu Rail Pass	JR全線
	南部九州版Kyushu Rail Pass	JR全線
③県境またぎ	熊本～熊本空港～阿蘇～高千穂	バス・鉄道各社
	JR/肥薩おれんじ鉄道 鹿児島・熊本周遊	鉄道各社
	福岡～大牟田・三池港～島原～雲仙	鉄道・バス・船舶各社
	別府～由布院～やまなみハイウェイ～阿蘇～高千穂～宮崎	バス各社
④コンテンツ連携	えびの～霧島～鹿児島～指宿 温泉巡り	交通事業者のチケット + アクティビティ予約・などをセットで商品化
	長崎～島原半島～天草～熊本 世界遺産巡り	
	北九州市内～門司港～下関 関門エリア周遊	
	唐津～伊万里～有田～波佐見～ハウステンボス 窯元巡り	

2024年度
早期に実装

2025年度
以降随時展開

2025～26年
頃より、機能開発・
観光素材の整備と
合わせて
随時展開

「サービスコンテンツWG」を通じ、サービス内容・展開ステップの検討・拡大・充実を図る。

※上記はあくまでイメージ。各県実行委員会、交通事業者、各県、観光団体、観光施設、サービスプラットフォームベンダー、九州観光機構など関係者が連携して実装を進めることが必要。

15

具体策(1)-③ 参画事業者拡大に向けた取り組み

2023年度～随時

協議会が、各県実行委員会や業界団体、各県等と連携し、定時定路線でサービスを提供する陸海空の交通事業者を中心に、参画事業者を募集・勧誘を進める。

2023年10月～ 参画事業者の募集・勧誘活動
【2024年九州MaaS開始】

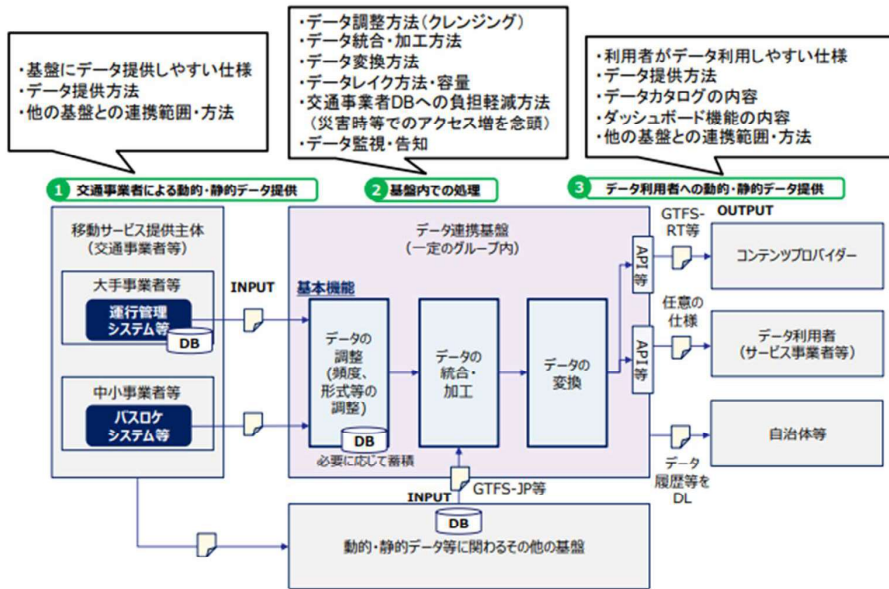


想定される事業者	
準備会委員各社	
各県実行委員会メンバー企業	
航空会社	
船舶事業者(離島航路)	
交通事業者その他(シェアモビリティ事業者等)	
交通以外の関連事業者	

	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
参画社数	18	32	46	60	74	88	100

【2027年度末】 60社+の参画を目指す
【2030年度末】 100社+の参画を目指す

デジタル庁・国土交通省の「モビリティデータ連携」実証事業と連携した取り組みに着手。中小事業者のデジタル化と九州MaaSへの参画推進、サービスプラットフォームを通じた情報提供の充実、他分野との連携を進めるための方向性を整理し、実装を目指す。



■中小事業者がMaaSに参画するにあたって**デジタル化推進は必要不可欠**である一方で、人工・ナレッジなどの制約で**障壁**でもある。**ツールを活用しつつ、協議会を推進組織に位置づけ展開**(中小事業者から**人工・ナレッジをアウトソース**するイメージ)することも検討。

■更に、データ連携基盤を通じて**外部へのデータ提供・利活用**を図る

※「九州MaaS」の動きが広域連携の先進事例であるということで、国からの同調査事業への連携の働きかけがあった。

同実証事業との連携を通じ、**中小事業者のデジタル化と九州MaaS参画の推進とデータの利活用**に向けた課題と必要なデジタルツールを検証。

九州MaaSのロードマップ(GDより)

2024年のアプリサービス全域展開を皮切りに、2030年までに九州のモビリティサービスの劇的な進化・発展を目指す

九州MaaSの進化・発展

参画社局 **100+**

STEP 03

~2030

- 人口減にも太刀打ちできる効率的で持続可能な交通モードを実現するMaaSオペレーションを実施
- 各地域での好事例やナレッジを共有して九州の移動環境全体を底上げし、おでかけ需要の創出や観光客の広域周遊が促進され、公共交通利用者の減少幅を縮減
- 観光戦略2030年目標人数の観光客を受け止めることができ、「九州」が世界有数の観光エリアとなることを支える高利便のMaaSサービスを実現
- データ利活用により、官民連携の都市計画や交通計画等が高度化
- 九州MaaSの取組を通じて人材が育成されナレッジが継承

参画社局 **60+**

九州創生
アクション
プラン
KPI

~2028.3

九州MaaSとしての
サービス開始

STEP 02

2024.4~夏頃

- 九州で一つのMaaSサービスの提供
- すべての交通モードをボーダレスに統合
- 九州で県域を超えて移動するお出かけや周遊する観光客に対して、行政区域を跨いだ広域的なMaaSサービスを創出
- データ利活用検討開始(PoC)
- 新たなMaaSサービスを広く周知し、交流人口を増加させる

九州MaaSの運営主体
の設立準備(後述)

STEP 01

~2024.3

<「プロモーションWG」で検討>

1. プロモーション計画の策定

- ① 「九州MaaS」開始プロモーション
→九州MaaSのサービスPFが未確定な状況で可能な取り組みは？
- ② 観光誘致と連携したプロモーション
→九州観光機構との連携
- ③ 各県実行委員会等で取り組むプロモーションとのデマケ・連携
→各県の観光プロモーション・観光団体との連携
- ④ インバウンド向けプロモーション
→九州観光機構との連携

プロモーションのコスト・内容の検討のベースとして
まずは、現在各県で取り組んでいるMaaSのプロモーションの事例共有や
全国で広域で取り組んでいるMaaSの事例の情報収集から開始。

九州が一体となったプロモーションにより、地域住民、国内観光客、インバウンドに向けた取り組みを推進。九州MaaS開始後の利用促進と、九州の観光力の強化を図る。

アプリの機能を活用し、宿泊施設や観光施設、商業施設、DMO等との連携による利用者の目的や嗜好に応じた「おでかけ情報」を提供。

1. おでかけ情報サイトとの連携事例

2. 地域オリジナル記事掲載事例

アプリの提供機能
で基本となる地域
情報の提供が可能。



「プロモーションWG」により、アプリの機能で提供される地域情報に加え、九州オリジナルのコンテンツの提供に向けて、記事作成スキーム、コンテンツの内容等を検討。

九州観光機構、各県観光担当課、各県観光団体との共創が必要。
行政の住民向け広報などにも活用可能。



おお客様の位置情報を元に最寄りの情報を最大50件表示いたします。(横スクロールで表示)



「サービスコンテンツWG」や「プロモーションWG」での取り組みを通じ、観光や商業などの地域のコンテンツとの連携したサービスを提供。

＜サービスプラットフォーム(アプリ)を通じたサービス・コンテンツの展開＞

- ① 観光施設のデジタルチケットの発売
- ② デジタルチケットの機能を活用した「観光+交通」「商業+交通」などの商品の開発
- ③ サービスプラットフォームを活用した、観光・商業・イベントなどのタイムリーな「おでかけ情報」の発信
→九州観光機構、各県観光担当課、観光団体等とも連携した取り組みを推進

アプリベンダー、「サービスコンテンツWG」「プロモーションWG」など、関係者が一体となった取り組みで、地域消費の拡大に資するサービス・コンテンツの提供を推進。
九州全域のサービスを、同一のサービスプラットフォーム上で展開することによる、集客力・競争力の更なる向上を目指す。
ベストプラクティスの水平展開をしながら、九州内各地で交通の需要創出と地域のコンテンツの消費の拡大を図る。

具体策(4) 地域消費の拡大 事例

■ 商業施設との連携（天神・博多 乗レール買エールチケット）

- 都心部(天神・博多)への集客を目的とした、交通(3社)・商業(福岡都心20施設)の連携チケット。
- 鉄道(JR・西鉄)or高速バス(昭和バス・西鉄高速バス)+西鉄路線バス+3,000円分お買物券がセット。
- 商業施設からの好評の声も受け今年で3年目の取り組み。参画商業施設も拡大。



【対象商業施設】
 <天神エリア> 8施設
 ソラリアプラザ、ソラリアステージ(天神TOIRO含む)、福岡Jリコ、天神地下街、イオンショップス福岡、ミーナ天神、VIORO
 <博多エリア> 12施設
 JR博多シティ※(アミュプラザ博多、アミュエスト、博多デイトス、デイトスアネックス、JR九州博多駅構内)博多ステーションビル(博多1番街、博多駅地下街、マイング)、博多バスターミナル、キャナルシティ博多、KITTE博多、博多マルイ

■ 観光消費の拡大に向けた取り組み「あそ旅のレールパス」

- 南阿蘇鉄道の復旧に合わせ、九州産交バス・JR九州・南阿蘇鉄道のフリーパスと観光クーポンをセットしたチケットを発売。熊本県の観光MaaS政策と連携し支援を受けて取り組みを推進。
- デジタルチケットの特性を活かした「24時間券」で発売。



© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

■ 観光消費の拡大に向けた取り組み「北九わんぱくチケット」

- 西鉄路線バスフリー+観光施設利用クーポン+宿泊・飲食・ショッピング特典のセットチケット。
- デジタルチケットの特性を活かして「36時間券」として発売。

北九州をお得にたのしむなら♪
「北九わんぱくチケット」がおすすめ!

西鉄バス

北九州都市圏36時間フリー乗車券

+

北九州市内の観光施設

特定最大3施設までの利用クーポン

さらに!

宿泊特別プラン利用可

指定店舗で飲食・ショッピングサービス特典

デジタル券 大人券 **2,000円**

36時間 小児券 **900円**

宿泊料金は含まれておりません

※参考:北九州都市圏1日フリー乗車券(紙券)
大人券1,000円 小児券500円



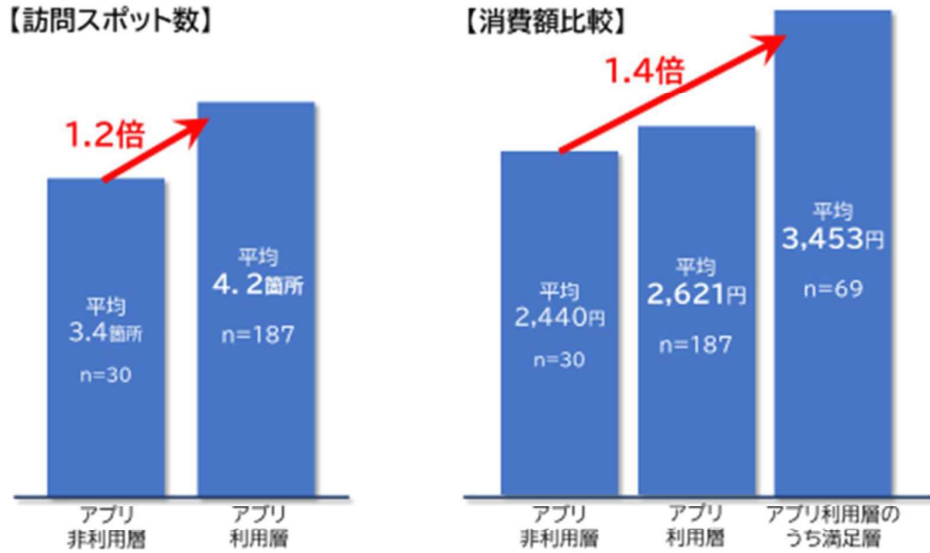
北九州都市圏の西鉄路線バス(高速バスを除く)を36時間何回でも利用できる乗車券(※1)と、特定最大3施設を利用出来るクーポンを組み合わせたお得なチケットです。さらに、指定ホテルでの宿泊特別料金プラン利用(※2)や、チケット提示により商業・飲食店舗でサービスを受けることが出来ます。

MaaSにより期待される効果(九州外のエリアの事例から)

1. 観光分野との連携効果

2020年千葉県小湊鐵道沿線エリアの実証実験

- ▼ MaaSアプリ利用者は、非利用者より多くの観光スポットを訪問する
- ▼ MaaSアプリ利用者は、非利用者より多く消費する



© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

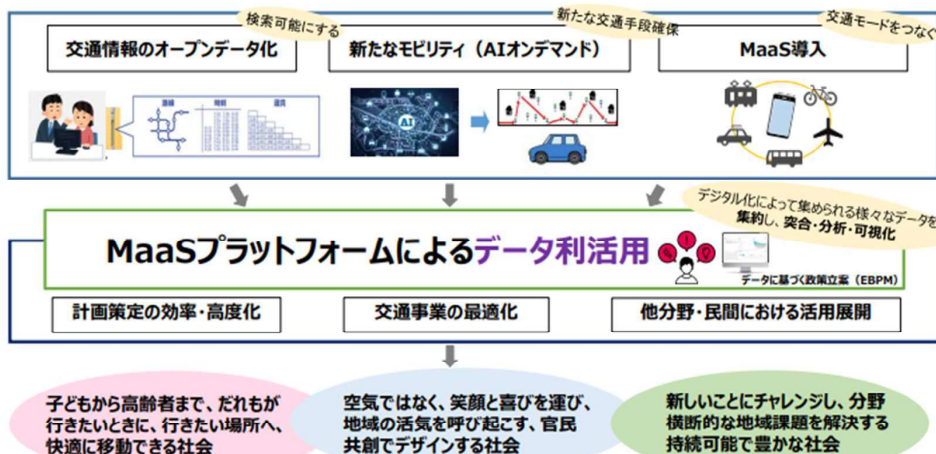
1

25

具体策(5-1) 他分野との連携等 データ利活用の調査研究

2023年度～

～MaaSから始まる、福岡県の交通DX戦略～

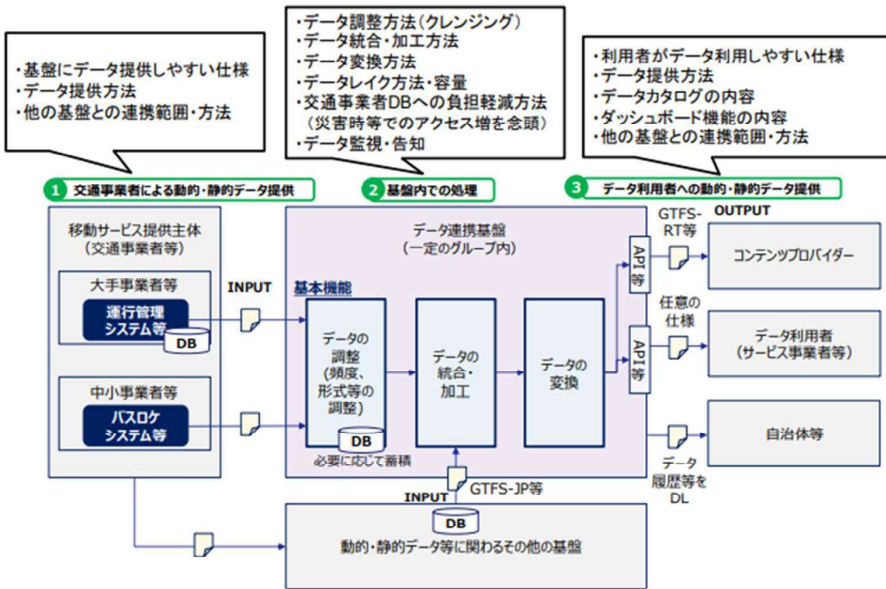


データの利活用を通じ、「サービスコンテンツWG」・「プロモーションWG」などとも連携した施策を推進

- ・交通事業者間のフィジカル連携の推進
- ・観光マーケティング・プロモーションへの活用
- ・自治体の交通政策と交通事業者が連携・共創する、持続可能な地域交通ネットワークの構築 等

「データ利活用WG」等の活動を通じて、福岡県で始まったPoCの知見をベースに、九州MaaS開始後のEBPMへの活用・展開を念頭にした検討を推進。

デジタル庁・国土交通省の「モビリティデータ連携」実証事業と連携した取り組みに着手。中小事業者のデジタル化と九州MaaSへの参画推進、サービスプラットフォームを通じた情報提供の充実、他分野との連携を進めるための方向性を整理し、実装を目指す。



■中小事業者がMaaSに参画するにあたってデジタル化推進は必要不可欠である一方で、人工・ナレッジなどの制約で障壁でもある。ツールを活用しつつ、協議会を推進組織に位置づけ展開(中小事業者から人工・ナレッジをアウトソースするイメージ)することも検討。

■更に、データ連携基盤を通じて外部へのデータ提供・利活用を図る

※「九州MaaS」の動きが広域連携の先進事例であるということで、国からの同調査事業への連携の働きかけがあった。

16

同実証事業との連携を通じ、中小事業者のデジタル化と九州MaaS参画の推進とデータの利活用に向けた課題と必要なデジタルツールを検証。

© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

27

具体策(5-1) 他分野との連携等 データ利活用の調査研究事例

テーマ①：移動サービス事業者間のデータ連携

目的 福岡市東区エリア（以下、東地区）を対象に、各公共交通事業者が持つ複数のモビリティデータ、および携帯電話の移動ログなどの人流データや人口やイベント情報、天候情報などの環境・施設データを組み合わせて、公共交通の利用実態の可視化と移動予測シミュレーションを実施することで、得られた分析・解析データ（以下、分析データ）が地域を支える公共交通事業者の事業運営への適用の有効性を検証する。

実施場所・範囲：

福岡県福岡市東区及び福岡県新宮町エリア（選定理由）
アセットに限られる公共交通事業の環境の中、貝塚駅周辺での開発計画があり、移動需要の変化が見込まれ、事業者間連携の余地が多い等、課題地域の為

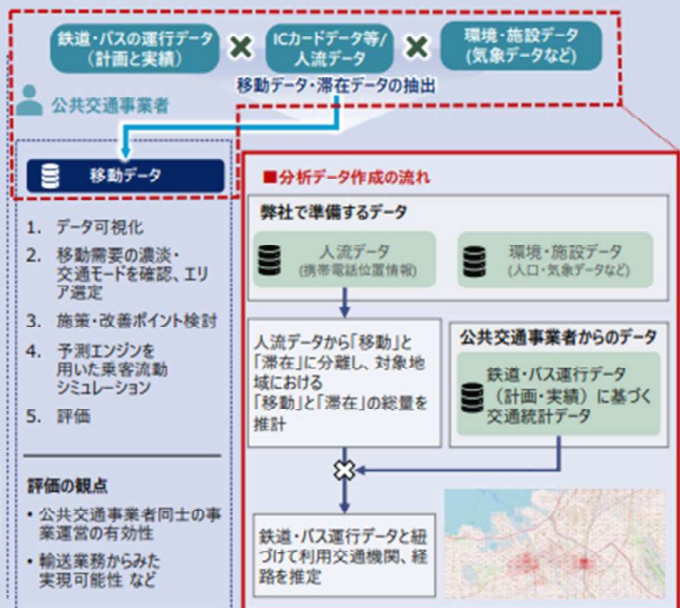


実施期間：2022年8月～2023年2月（7か月間）

使用するデータの種類の等：2021年10月及び2022年6月度のデータ

人流データ	携帯電話位置情報（ポイント型データ）
環境・施設データ	人口移動調査 イベント情報 気象情報
鉄道・バスのモビリティデータ（統計情報）	鉄道、バス利用者のICカードデータ等（統計情報） 鉄道、バス路線の運行データ（計画時刻と実績時刻）

実証実験と検証方法



手法

評価の観点

- 公共交通事業者同士の事業運営の有効性
- 輸送業務からみた実現可能性 など

テーマ①：移動サービス事業者間のデータ連携

・東地区から博多・天神への移動実態と貝塚新駅開業時の移動の変化の可視化を行った。その結果、可視化した分析データが公共交通事業者の「A. 輸送量調査」および「B. ダイヤ改正」に活用可能であることを、公共交通事業者とのディスカッションで確認した。

#	業務シーン	内容	検討手順
A	輸送量調査	移動実態を定期的把握	①発着エリアを設定 ②集計に関する条件を設定
B	ダイヤ改正	需要予測、改正前後の利便性予測	①輸送量調査(現状把握) ②需要予測の条件を設定 ③新しいネットワークを設定 ④新しいダイヤと前提条件を設定



②集計に関する条件を設定
一午前10時までの移動、通過地の設定 (博多および天神) など

【出カイメージ】

居住人口(a)	33,240人
移動人口(b)	26,870人
うち天神・博多エリアへの移動人口(c)	5,365人

	乗車バス停	降車バス停	全件数(平日)
1	イオンモール香取浜	天神中央郵便局前(バス)	157
2	イオンモール香取浜	天神中央郵便局前(バス)	102
3	イオンモール香取浜	天神中央郵便局前(バス)	89
4	イオンモール香取浜	天神中央郵便局前(バス)	88
5	天神中央郵便局前(バス)	天神中央郵便局前(バス)	77

- ①輸送量調査 (現状把握) (#Aと同様)
- ②需要予測の条件を設定 (地域の人口増減の考え方など) →過去の類似事例や過去のデータから人口の増減を推定する
- ③新しい交通ネットワークを設定 →貝塚新駅のように新駅や新バス停などの交通結節点を設定する
- ④新しいダイヤと前提条件を設定 →ダイヤ改正の目的 (収入増やコスト削減など) に従い、前提条件を設定する。

活用目的	分析方針 (例)
コスト削減 (労働時間、人員、車両などの削減)	・既存のバス便から乗客への影響が少ない便を選び、走行範囲を短縮していく ・車両削減の場合は仕業ごと削除する
収入増 (自転車ユーズの新規取り込み)	・既存のバス便は変更しない ・移動総量はあるが、現状でバスサービスが少ないエリアや時間帯を選び、新規のバス便を設定する

【出カイメージ】

項目	現状ダイヤ	ダイヤ改正後 (推定)
うち天神・博多エリアへの移動人口(c)	5,365人	5,524人
乗車バス停	157	102
降車バス停	102	89
全件数(平日)	259	191

令和4年度 経済産業省「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」報告書より

© 2023 Kyushu Economic Federation. All Rights Reserved.

具体策(5-2)他分野との連携等 人材育成等

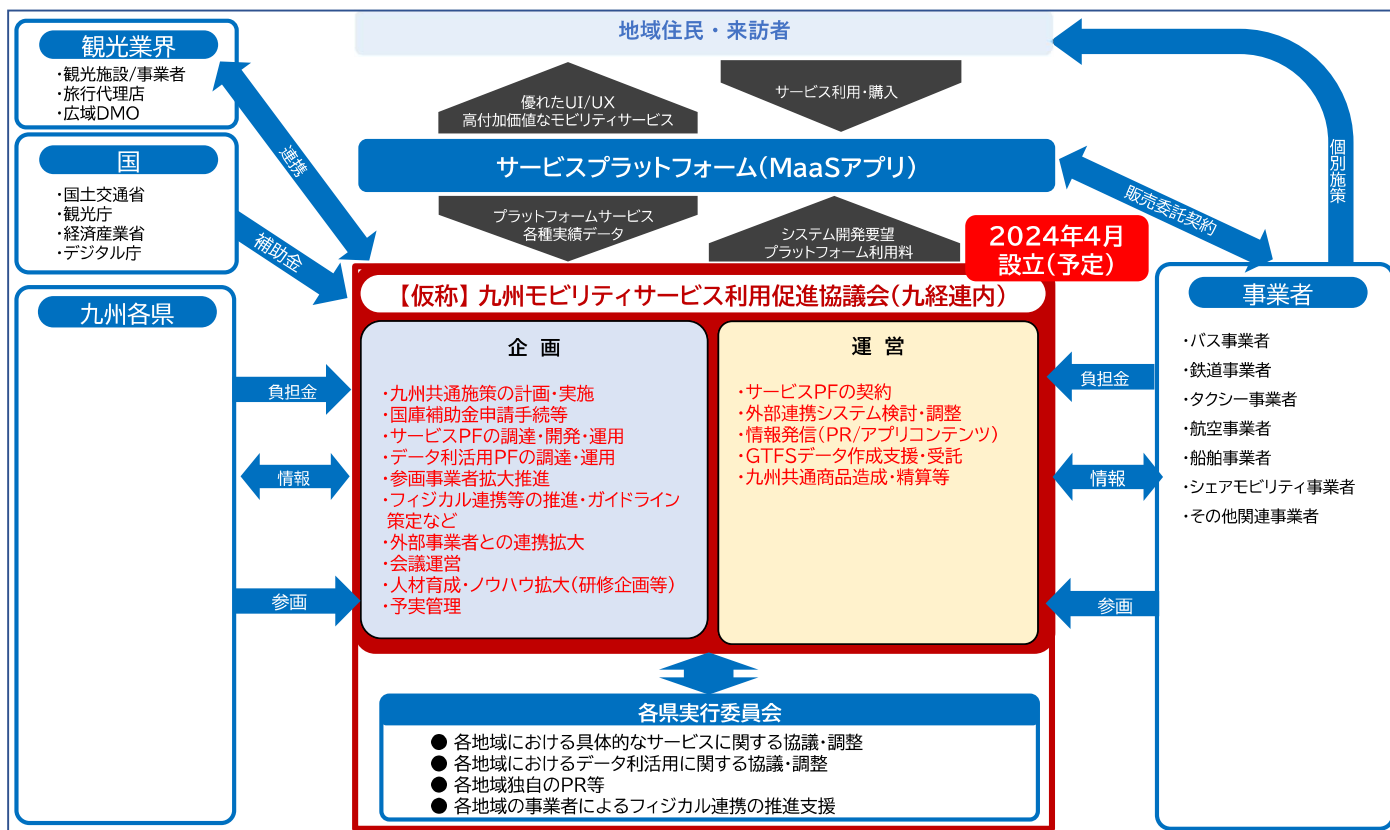
2024年度～

協議会による、人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承に向けた2024年度の事業内容に関する検討項目は次の通り。

- 官民の垣根を越えた九州MaaSの運営を通じて、将来に向けたスコープを持ち、その知識やノウハウを活かせる人財を育成する (知識やノウハウの主な内容)
 - ・各地域での成功事例・失敗事例
 - ・フィジカル連携等による公共交通の利用促進の事業
 - ・データ利活用実施団体の実施状況等を参考にしたデータ利活用PFのPoC
 - ・調達・構築・維持等の運営
 - ・自動運転など先進技術の導入に向けた取り組みの推進

【2024年度の取組み案】

1. 各県の取組報告から成功/失敗事例を共有する
2. 協議会運営に携わり、ベンダーや国との協議や関係機関との調整等においてノウハウを得る
3. 県を跨ぐ新サービスを造成し、デジタルデータの活用や商品設計のノウハウを得る



※協議会と各県実行委員会の連携形態・関係性は、PF提供者との契約形態を考慮しながら協議会設立までに整理
 ※協議会の「法人化」or「任意団体」についても継続して検討

九州広域データ連携プラットフォーム(QDP)の検討状況

<状況>

資料 2 - 1

1 「QDP検討会」を発足（R5年8月）

- 計4回の準備会を経て、2023年8月に発足（事務局：福岡県/長崎県/九経連）。
 - ☑ 座長：横山氏 / 委員：各県デジタル主管部局、経済団体 他 による体制【別紙1】
 - ☑ 各県の個々の事情や要望などを確認しながら、議論を実施。
 - ※ その他、検討メンバー向けに、デジ庁や大学教授による勉強会を開催（計3回）。

2 「QDP検討会」における検討方針

- 計4回の準備会を経て、2023年8月に発足（事務局：福岡県/長崎県/九経連）。
 - ☑ **ユースケース創出**を最優先（オープンパーソナルデータ共）。民間からもアイデアを広く募集。ユースケースを基に、広域でのデータ連携及びプラットフォームの必要性や在り方を検討する。
 - ☑ 「**オープンデータ**」と「**パーソナルデータ**」を分けて検討を進める。【別紙2】
 - 「**オープンデータ**」は、先行事例も多く、**POC（実証）は割愛**。各県の状況等も踏まえながら、データ連携方法やデータマネジメント方法等の検討を進める。
 - 「**パーソナルデータ**」は、**2025年度のPOC（実証）の実施に向けて**、ユースケースと認証方法、デジタル認証IDについての検討を実施

<補足：前回（第43回）九州地域戦略会議 からの変更点>

当初は、POCを「2024年度実施」と見込んでいたが、ユースケースやデータ連携方式、デジタル認証ID等の検討に十分な時間が必要との判断から、1年後ろ倒しとした。

【メンバー】

(座長)

横山 正人 氏 (長崎総合科学大学 名誉教授)

(委員)

福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県
(各県 デジタル主管部局の課長の皆様)
九商連、九同友、九経協、九経連

(アドバイザー)

青木 栄二 氏 (大分県ハイパーネットワーク社会研究所 所長兼副理事長)
石丸 修平 氏 (福岡地域戦略推進協議会 (FDC) 事務局長)
井上 英幸 氏 (九州テレコム振興センター (KIAI) 主席研究員)
岡野 秀之 氏 (九州経済調査協会 事業開発部長)
古保里 学 氏 (ふくおか電子自治体共同運営協議会 DXプロデューサー)
坂本 好夫 氏 (九州先端科学技術研究所 (ISIT) オープンイノベーションラボ 部長)

(オブザーバ)

各縣市町村関係者
デジタル庁、総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局

(事務局)

福岡県、長崎県、九州経済連合会

別紙2) 今後の進め方(スケジュール等)

ユースケース検討を最優先

検討項目	R5年度		R6年度		R7年度以降～
	上期	下期	上期	下期	上期
オープンデータ活用	ユースケース	テーマ検討	ユースケース検討	アプリケーション 具体化検討	QDP実装を 目指す
	データ連携方法	データ連携方法検討			
	データ マネジメント	データマネジメント・ 仲介方式検討			
	運営体制 費用負担		運営体制・ 費用負担検討	予算編成※ 補助金申請※	※議論の状況による
パーソナルデータ活用	ユースケース	テーマ検討	ユースケース検討		
	個人認証方法 ID検討	認証方法・ IDアプリケーション検討			
	PoC実現方法		データ連携方法/ 基盤検討(新築 or 借用)	アプリケーション 具体化検討	PoC実施目指す
	PoC運営体制 費用負担		運営/ID発行の体制 費用負担検討	予算編成※	※議論の状況による (なお、PoCは補助金対象外)

オープンデータのデータ連携は
先行事例も多く、PoCの必要なし

パーソナルデータのデータ連携は先行
事例少なく、有用性と実現可能性を検証




PoC地域&事業者選定

卍 (3)ー③ 防災・減災DXプロジェクト

資料2-2

事業概要	<p>【目的】 デジタル技術を活用した災害対応の迅速化・広域化・高度化に資する取組や、優良事例の横展開を行うことで、九州・山口全体の災害対応能力の底上げを図る。</p> <p>【R9年までの主な取組】 以下の(1)から(3)までを計画的に実施 (1)各県内の自治体や企業、国が構築している防災・減災システム等(※)の情報を共有し、災害対応能力向上における課題を整理(R5年度) 防災関連の優良システムや単県での先行導入事例等の情報共有・分析及び災害予測、リスクの可視化などの概念実証の実施・結果共有・分析(合同勉強会の開催等)。 ※EDISON(大分県)、防災情報共有システム(宮崎県)、防災情報支援システム(各県)、物資調達・輸送調整等支援システム(内閣府)、SIP4D(内閣府)、道路情報システム(各県)、気象情報(キキクル等)、避難所情報(各県)、停電情報(九州電力)、SNS情報、ビッグデータ等 (2)デジタル技術を活用した取組に向けた具体的な検討(R6～7年度) (1)を基に、先進的な防災・減災システムの導入、データ収集・集約の効率化、既存システムの改修(新機能の付加)、優良事例の横展開、各県間のデータ連携等の取組や実証方法の検討。 (3)新たな取組による災害対応能力の強化(R8～9年度) デジタル技術を活用した災害対応の迅速化・広域化・高度化に資する新たな取組により、九州・山口全体の災害対応能力を強化。</p>
KPI(重要業績評価指数)	<p>○デジタル技術を活用した災害対応能力の向上に資する新たな取組件数 (現 状: —) (R9年の目標: 9件)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>目標設定の考え方 各県毎のデジタル技術を活用した災害対応能力の向上に資する新たな取組件数をカウント。 ※令和5年度以降に実施した、データ収集・集約の効率化、早期避難(避難指示、避難所開設)、被災地支援の迅速化等の具体的な成果につながる取組として各県が認めるもの。 1件×9(全県)=9件</p> </div>

1 【安心・安全PT】防災・減災DXプロジェクト 36

<p>(1) 令和5年度の取組</p> <p>合同勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 夏季セミナー(国の動き、事例等) ○ 各種システム等の情報を共有し、災害対応能力向上における課題を整理 <p>概念実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 宮崎県、大分県、九州経済連合会が連携 ○ 過去の災害や気象データを下に、災害発生リスクの予測を活用 	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>国道327号の崩落 (諸塚村)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>土砂災害 (三股町)</p> </div> </div>
<p>(2) 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術を活用した具体的な取組の検討(R6～R7) <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の勉強会及び概念実証を基に、具体的な取組を検討 ・新機能の付加など、既存システムの改修を検討 ○新たな取組による災害対応能力の強化(R8～R9) <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した新たな取組を実施 	

(3) KPI
デジタル技術を活用した災害対応能力の向上に資する新たな取組件数 **9件**

背景

○ 現在、各県が独自に防災に関するシステムを導入

- ・リアルタイムでの情報共有が困難
- ・仕様や運用について、全国共通のルールの不存在

⇒ 激甚化・広域化・頻発化する災害に対し、広域的な対応や資源の最適配分の観点から、**デジタル技術を活用して情報共有等を図る必要性**

夏季セミナーの成果(国・研究機関・民間企業の動き)

【国(内閣府)】

○ 防災デジタルプラットフォームの中核となる「**次期総合防災情報システム**」の構築(令和6年度より運用予定。地方自治体等も利用可能)、日本版EEIの検討、防災IoTの検討等

【研究機関(防災科研)】

○ 災害情報の共有・利活用を進める3つのシステム(**ISUT、SIP4D、SIP4D利活用システム**)を研究し、今後、**実働機関(消防、警察、自衛隊、海保)との連携**及び**ドローンの高度な利活用**、さらには、**民間企業との連携**を研究

【民間企業(INSPIRATION PLUS)】

○ 大分県にて、産学連携による防災・減災のプラットフォーム構築の研究(研究プロジェクト名「**EDISON**」)を基に製品化されたPREIN(政府や地方自治体、民間企業に分散する災害記録や文献などの静的データと雨量や水位などの動的データ等(気象庁の予測データを含む)をリアルタイムで統合し、最大15時間先の災害評価が可能などの特徴)を2021年より運用

3 R5度出水期における先端技術を活用した概念実証(PoC)概要

目的

- 先端技術を活用した災害対応の高度化・迅速化
- 県域を越えた災害対応の仕組みづくり
- 各県導入事例の横展開・統合による災害対応能力の向上

参加機関

宮崎県、大分県、九州防災DXタスクフォース

実施内容

- ① 災害情報活用プラットフォーム「PREIN」の有するAI等による情報解析や画像解析等を活用した各種機能を、今出水期の災害対応で検証
- ② 上記①で得られた検証結果を全県合同勉強会で共有

期待される具体的な効果

自治体

- 早期の避難情報発令
- 被害情報の共有
- 気象や河川水位情報の共有
- 道路規制等の交通・物流情報の共有
- 安全な避難所の開設、避難者の受入

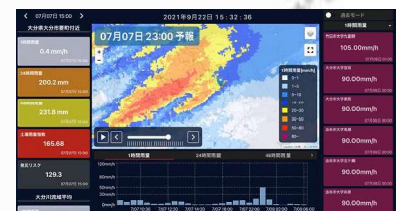
民間企業

- BCPの高度化
- 従業員の出勤管理、安否確認
- 施設・設備・業務インフラ確認
- サプライチェーン・マネジメント

リスクの可視化



15時間先までのリスク解析



ドローン情報共有

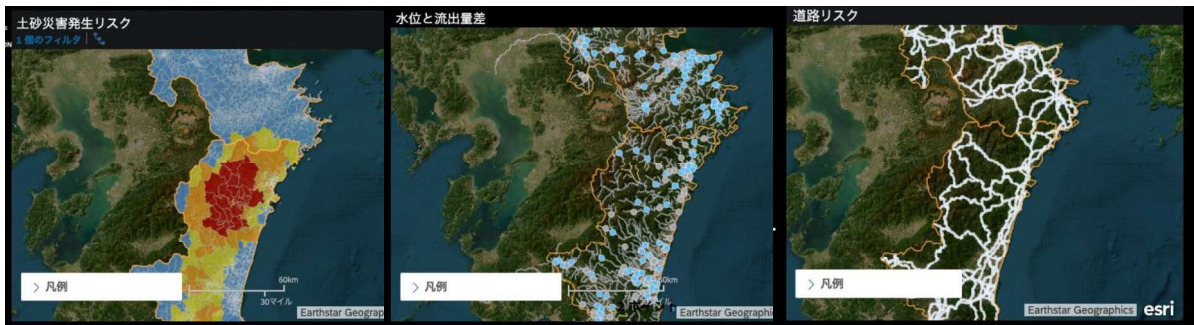


1 合同勉強会(案)

回数	時期	方法	内容	備考
第1回	8月	対面	夏季セミナー(第2分科会)	国の動き、先行事例研究
第2回	10月	オンライン	各県等状況や課題整理	各県等に照会
第3回	1月	オンライン	国や各県の次年度以降の動き共有 PoC報告	
第4回	3月	対面	最終報告	

2 概念実証(PoC)

- (1)実施時期:8月15日~10月末
- (2)実施主体:宮崎県、大分県、九州防災DXタスクフォース
- (3)今後の展開:実証後の方向性について検討、共有



概念実証中のダッシュボード画面(一部)

5 九州防災DXタスクフォース

防災DXを通じ、災害対策の高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくりを行い、九州に暮らす・関わる人々と産業の災害に対する安全保障対策強化に貢献することを目的とし、JEWELS+に携わる民間チームとして本年8月に設立。

タスクフォースの構成



当面の取組事項

- ①災害情報活用の高度化およびその共同利用による広域連携の実証・実装
- ②産業(特に半導体)を支える災害対策の実証・実装

産業(特に半導体)を支える災害対策

- 雷による瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証
- 集積産業(特に半導体)における瞬低・瞬停損害回避スキームの構築・検証
- 九州半導体・デジタルイノベーション協議会(SIIQ)と連携・協力



九州創生アクションプラン 次期プランの策定について

- 1 見直しの方向性
- 2 次期アクションプランに求められる戦略（案）
- 3 これまでの取組
- 4 今後のスケジュール
- 5 現アクションプランの評価

1

九州創生アクションプラン これまでの取組

社会的・地域課題		取組の骨格		国の動き	
H26 ジュエエルズ 第一期 H30	① 少子高齢化(ひと) 出会い・結婚から子育てまでの切れ目のない支援 等	4 P T ・ 1 5 施策	① しごとの場づくり (5) 若者就労支援 魅力的な職場づくり 等	② 教育環境づくり (3) 産業人材育成 教育支援制度 等	第一期 まちひとごとと総合戦略
	② 生産年齢人口(しごと) 農林水産業の成長産業化、観光のさらなる展開 等		③ 出産等の希望が叶う社会づくり (3) 出会い応援 子育て支援 等	④ 安心安全な暮らしづくり (4) 多重の見守り 防災研究 等	
見直	③ 地域づくり・安心安全(まち) スポーツツーリズム拡大 大地震や豪雨災害への備え等 + 新たな視点の追加	6 P T ・ 3 8 ↓ 5 6 施策	① しごとづくり (11) ・ 就業者数の維持 ・ 若年人口の社会減の改善	② 新技術挑戦 (4) ・ 新分野参入促進、先端技術活用 ・ スマート農林水産業の推進	第二期 まちひとごとと総合戦略
R1 ジュエエルズ 第二期 R6	⑤ 女性活躍のチャンス拡大 地域で輝く女性人材 等		③ 人材活躍 (5) ・ 九州で働く若者の増加 ・ 外国人材受入企業の拡大 ・ 女性の就業率向上	④ 次世代育成 (4) ・ 出生率の更なる向上 ・ 女性人口の社会増	
	⑥ GX 脱炭素社会の実現 等	⑤ 地域活力づくり (8) ・ 移住者数の増加 ・ 空港連携による路線維持拡大	⑥ 安心・安全 (6) ・ 健康寿命の延伸 ・ 災害復旧体制の強化		
	⑦ DX デジタルを活用した九州創成等		★ (R4) GX関係事業の追加 (6) ★ (R5) DX関係事業の追加 (8)		

九州地域戦略会議において九州・沖縄・山口の各県と経済界が共通課題の解決を目指す、『第2期九州創生アクションプラン』については、2024年度までを期限としているため、2025年度以降のアクションや実行体制を検討する必要がある。

双方の経営資源を集中できるよう、九州の発展にとって優先度の高いテーマに限定し、**高い効果が見込め、官民の役割・行動を明確化できるアクションのみへの絞り込み**等を行いたい。

検討項目	現 状	見直し後 (例)	見直しの方向性
実施期間	R2(2020)～R6(2024) (5 年間)	R7(2025)～R9(2027) (3 年間)	→ 実施期間の短期化
名 称	第2期九州創生アクションプラン (J E W E L S +)	第3期九州創生アクションプラン (仮)	→ 今後検討
国総合戦略 (との関係)	・第2期まち・ひと・しごと (R2(2020)～R4(2022)) ・デジタル田園都市国家構想 (R5(2023)～R9(2027)年)	デジタル田園都市国家構想 (R5(2023)～R9(2027)年)	→ デジタル田園都市国家構想 (R5(2023)～R9(2027)年)
プロジェクト数	5 6 ※デジタル、農業、観光など多岐 ※各県共通課題への網羅的取組	第2期プランの評価等を 踏まえて検討予定	→ 内外にわかりやすいよう重点化 ・テーマ：九州の発展への優先度高 ・アクション：高い効果／具体性 ・明確化：官民の役割
推進体制	6つのプロジェクトリーダー	同上	→ 論点を絞り、議論しやすいよう 体制を構築

解決すべき社会的・地域課題

- ① 「少子高齢化、人口減少」、「東京一極集中」
- ② ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇による国内物価の上昇等
- ③ 世界規模での異常気象発生、大規模な自然災害増加など気候変動問題
- ④ TSMC進出等に伴う新たな雇用の創出やVFR※をターゲットとしたインバウンド拡大等

※VFR(Visit Friends and Relatives)：親族・知人・友人訪問

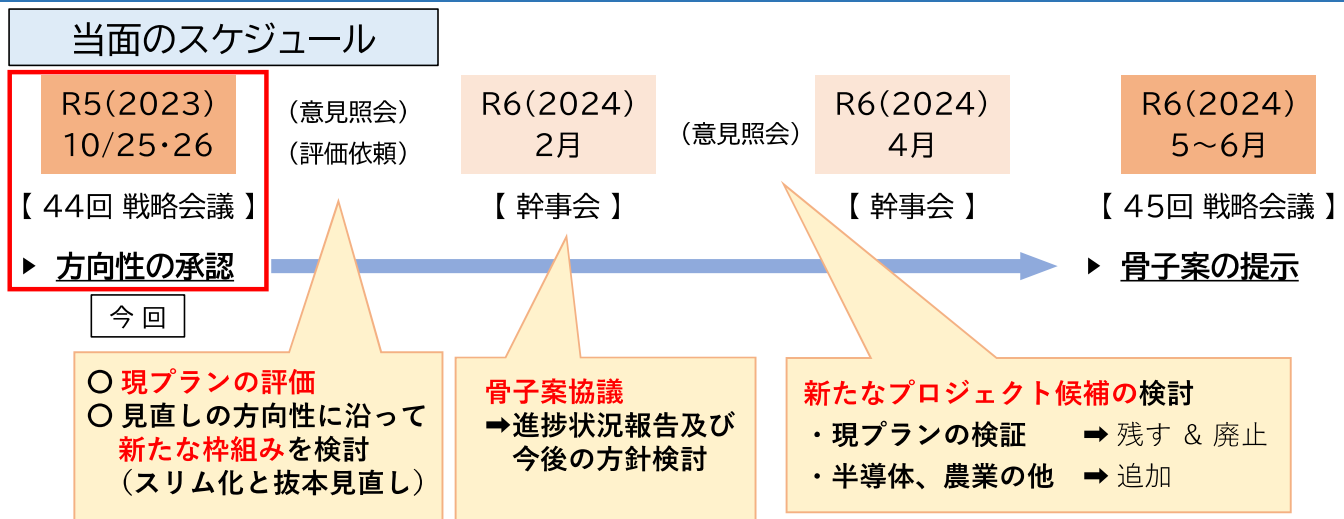
求められる対応

- ① 人口減少に伴う国内市場縮小による海外市場を見据えた事業展開、DXの推進による持続可能な環境・社会・経済の実現
- ② 食料の安定的な確保やエネルギー安定供給の確保等
- ③ GX推進(脱炭素化等)や災害対応力の向上
- ④ 半導体人材の育成・確保、VFR※等インバウンド拡大対策等地域活性化の実現 等

上記を踏まえ、以下4つの政策の柱を軸とした政策パッケージが必要

新たな施策の柱

施策の柱 ①	地域経済等の活性化 ▶ 新しいシリコンアイランド九州の創造 ▶ インバウンド対策等含む観光振興等 ▶ ダイバーシティの推進	施策の柱 ②	食料安全保障の確立 ▶ フードアイランド九州の推進 ▶ 輸出拡大による農業生産基盤の確保 等
施策の柱 ③	G X の推進 ▶ グリーン社会の実現(脱炭素化) ▶ 再生可能エネルギーの推進 等	施策の柱 ④	災害対応力の向上 ▶ デジタル技術を活用した災害対応能力の強化 ▶ 激甚化する災害への備え 等
(横断的柱) DX 推進			



(参考)上記以降のスケジュール



現アクションプランの評価について

- 現プランに対する一定の評価を実施し、新たな問題点や取り組むべき課題等を明確化することにより、次期プラン策定時の考慮要素とする。
- 各PTにおいて、それぞれの施策に対する一定の評価を実施し、官民連携して取り組むことで高い効果が期待されるアクションプランの絞り込み等実施。

各アクションプランの検証・評価 <各PT>

(1) 各プロジェクトについて、以下項目を評価

- ① 「5年間の主な取組」事項に対する主な成果
- ② 「KPI (重要業績評価指標)」の達成状況

(2) 上記①②を踏まえ、各PTとしての総合的な評価

- 具体的な評価方法は、今後検討。
 (評価イメージ)
 ・アクションプラン策定時と評価時のKPI値を比較し、達成状況(上向き、横ばい、下向きなどの動向)を評価等。
- 各PTの評価を踏まえ、次期プラン案の検討、推進体制の見直し(重点化等)を検討

(1) 4年ぶりのフル開催

前回	2022年 8月4日～5日	沖縄県那覇市	新たな価値をともに創るKYUSHUを目指して ～ニューノーマル時代の豊かさとは～	98名
今回	2023年 8月3日～4日	大分県別府市	誰もが輝くKYUSHU未来 ～九州ならではの価値を創り、 磨き上げる～	136名
次回	2024年	山口県		



(2) 九州の産学官トップリーダーで議論

8月3日(木)	13:30～13:45	◆ 開会式	
	13:45～15:00	◆ 基調講演「アメリカから見た九州の魅力・強み、可能性と課題」	
			米国大使館経済部一等書記官 パメラ・ポンティアス氏
	15:30～18:00	◆ 4つの分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、バイオ、クリーンエネルギーをはじめ、豊富な水資源や質の高い教育・研究機関、歴史を持つ製造業など九州の強みに触れながら、テクノロジー投資や人材開発の重要性について提言 ・特に半導体については、日米関係が競争から協力へ移行し、九州に大きなチャンスが訪れており、今後3年間の取組みがこれからの30年間に左右 ・九州が一体となって、世界の半導体サプライチェーンやサステナビリティに貢献することを世界にアピールできれば、外国人から見た九州の魅力を上昇させることができる。
	18:30～	◆ 意見交換会	
8月4日(金)	9:00～10:30	◆ 全体会議	
	10:40～12:30	◆ 産業行政視察	

1

(3) 分科会の討議結果

分科会	テーマ	座長	分科会としてのまとめ
第1分科会 (幹事:福岡県)	アツギベンチャー	山野 千枝 氏 一般社団法人ベンチャー型事業承継代表理事	<ul style="list-style-type: none"> ● ポイントは、中小企業の後継者が夢を持って新規事業や業態転換に挑戦すること、そして夢を持って頑張る人を地域が応援する仕組みづくり(エコシステム)が必要 ● 九州の産学官金が連携して、アツギベンチャーを後押ししながら、成功事例(ロールモデル)を増やしていくことが重要
第2分科会 (幹事:宮崎県)	デジタル技術を活用した 防災・減災対策	鶴成 悦久 氏 国立大学法人大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター長/教授	<ul style="list-style-type: none"> ● 大きな災害が頻発する九州においては、防災対策を強化することは喫緊の課題。これにどう対処するか、鍵はデジタルである ● どの分野も同じだが、様々なデータを連携、活用することが大事 ● 国、自治体、企業、災害の現場、全てをデジタルで繋ぎ、最新技術も活用しながら、防災DXを実践する。助け合う文化は、九州の強みで、是非ともこの取組を進めていく必要がある
第3分科会 (幹事:鹿児島県)	アドベンチャーツーリズム を活用した地域振興	國谷 裕紀 氏 ATTAアジア地区ビジネスマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然、文化、アクティビティを3要素とするATは、地域への経済効果が極めて高く、九州観光の新たな切り口として大変有望 ● 重要なことは、九州の自然や観光施設に対して、本来の価値に見合う価格設定ができていないか/対価をいただいているかという点である ● 安く売ってしまっているのなら、本来の意味で「観光資源化」できていないので、官民で協議しながら、改善を図るべき
第4分科会 (幹事:九経連)	人口急減に立ち向かう地方 元気戦略 ～ 若者・女性から選ばれる九州へ～	平田 エマ 氏 北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授	<ul style="list-style-type: none"> ● 如何にして若者の人材流出を防ぐか、高校の必修科目となった「総合的な探究の時間」を活用し、高校生と地元企業が地域課題を考えるプログラムを九州各県で展開すべき ● あるらゆる面で男女が公平かどうかということを明確にしていくプロセス「ジェンダー主流化」の実行とともに、女性活躍施策への停滞感の払拭、施策全体の名称変更を含めたり・デザインが必要。組織内での変革実行にあたっては、トップのコミットメントが不可欠。

全体総括

- ① 半導体を中心に、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けてしっかりと取り組んでいく
- ② 農業、ライフサイエンス、バイオ等についても議論を深めていく
- ③ 九州の産学官が連携して、見識や知見を持ち寄り、テクノロジー強化や人材育成に繋げていく

2

10月4日、国内投資等に係る機運醸成を目的として
総理大臣官邸において開催された「国内投資拡大のため
の官民連携フォーラム」に、ヒアリングメンバーとして参加。



〔出典〕首相官邸ホームページ (https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202310/04forum.html)

1

【官民連携フォーラム参加者】

〔出典〕経済産業省「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」
(第3回)について(令和5年10月)

政府等		民間	
岸田 文雄	内閣総理大臣	十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
松野 博一	内閣官房長官	小林 健	日本商工会議所会頭
西村 康稔	経済産業大臣	新浪 剛史	経済同友会代表幹事
新藤 義孝	経済財政政策担当大臣	三木谷 浩史	新経済連盟代表理事
鈴木 淳司	総務大臣	三部 敏宏	本田技研工業(株) 取締役代表執行役社長
鈴木 俊一	財務・金融担当大臣	村尾 修	(株)GSユアサCorp. 代表取締役
盛山 正仁	文部科学大臣	中西 修一	日本エアロフォージ(株) 代表取締役社長
斉藤 鉄夫	国土交通大臣	針生 信夫	(株)舞台ファーム代表取締役社長
伊藤 信太郎	環境大臣	中島 篤	三菱地所(株) 代表執行役執行役社長
自見 はなこ	内閣府特命担当大臣(地方創生)	シモーネ・トムセン	日本イーライリリー(株) 代表取締役社長
石川 昭政	デジタル副大臣兼内閣府副大臣	ティモシーE・ソーパーヒルトン	日・韓・ミクロネシア地区代表
宮崎 政久	厚生労働副大臣	蒲島 郁夫	熊本県知事
武村 展英	農林水産副大臣	加藤 勝彦	全国銀行協会会長
平沼 正二郎	内閣府大臣政務官	倉富 純男	九州経済連合会会長(オンライン参加)
村井 英樹	内閣官房副長官		
森屋 宏内	閣官房副長官		
栗生 俊一	内閣官房副長官		
植田 和男	日本銀行総裁		

※ : ヒアリングメンバー

2

ヒアリングにおける発言要旨

世界的半導体企業TSMCの九州・熊本への進出を
新生シリコンアイランド九州の実現につなげ、
九州が日本の経済安全保障の一翼を担っていきたい。



3

岸田総理大臣発言

蒲島知事からは、現地の声としてインフラ整備の必要性に言及がありました。せつかくの民間の投資拡大の動きに、政府がブレーキをかけてはならない。戦略分野の事業拠点に必要なインフラ投資を、追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを創設いたします。土地利用の規制についても、国家プロジェクトが円滑に進むよう、柔軟に対応してまいります。

※首相官邸ホームページ (<https://www.kantei.go.jp/>) より抜粋



4

- ・ 国家プロジェクトであるTSMCの九州・熊本進出が決定して以降、多くの半導体関連企業が進出・拡大を続けており、投資拡大の流れが勢いを増している。
- ・ 新生シリコンアイランド九州の実現に世界が注目し、世界的競争が九州から始まっている。

**このチャンスを確実にものにするためにも、
国等と連携しながら、オール九州・山口で
最大限の取組を進めていく必要がある。**

5

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

(参考) 熊本県提出資料

54

半導体集積による 新生シリコンアイランド九州の実現

令和5年(2023年)10月4日(水)

熊本県知事 蒲島 郁夫

半導体関連企業の集積

シリコンアイランド



設備投資の状況

九州の設備投資額の伸び率は全国トップ！

日本政策投資銀行による2023年度の設備投資計画調査で、九州の投資額の伸び率が全国10地域でトップ

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	45.4	32.6	48.9
東北	13.7	20.9	4.1
北関東甲信	22.0	18.6	29.6
首都圏	23.9	23.1	24.1
北陸	41.1	49.0	14.5
東海	25.0	25.6	23.0
関西	11.4	11.6	11.3
中国	36.1	39.4	27.6
四国	21.2	25.3	12.6
九州	61.7	114.0	29.0
全国	20.1	27.0	16.4

TSMC (JASM) の進出

参考
57

台湾の半導体製造大手 TSMC(JASM)の新工場概要

- 建設場所：菊陽町原水（セミコンテクノパーク隣接地）
- 建設開始：2022年4月
- 稼働開始：2024年末まで
- 設備投資額：約1.2兆円（86億米ドル）
- 雇用予定者数：約1,700人



JASM完成予想図

経済波及効果
約6兆9千億円【※九州FG推計】

半導体産業の集積強化

(8/2)
熊本県と北海道との半導体関連
国家プロジェクト推進等に関する
連携協定締結



新生シリコンアイランド九州の実現

～日本の経済安全保障の一翼を担う～

3

熊本は東アジアのハイテク産業地図の中心

参考
58

- ・熊本から1500km圏に主力拠点、熊本は東アジアのハイテク産業地図の中心に位置する
- ・フェニックスからシリコンバレーまでが1000km、インテルの研究所などが集積するポートランドまでが約2000km、IBMの研究所などが集積するアルバニーまでが4000km



出典：黒田忠広「半導体戦略～世界の半導体産業の中心に位置する熊本～」講演資料(2023年4月)

4

空港の機能強化と産業集積に伴うまちづくり

- TSMCの進出をきっかけに、空港周辺を取り巻く環境が大きく変化
- 「空港周辺地域の更なる活性化」に向け、「新大空港構想」を策定予定
- 有識者会議を設置し、**更なる投資を呼び込むまちづくりを目指す**

◆有識者会議委員（50音順 敬称略）

氏名	役職
飯島 彰己 【座長】	三井物産株式会社 顧問
石原 進	九州旅客鉄道株式会社 特別顧問
倉富 純男	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長 九州経済連合会 会長
永野 芳宣	九州産業大学 特命教授
新浪 剛史	サントリーHD株式会社 代表取締役社長 経済同友会 代表幹事
坂東 眞理子	昭和女子大学 総長
東 哲郎	Rapidus株式会社 取締役会長

◆委員からの主なご意見

- ・TSMC進出を契機とした新生シリコンアイランド九州の実現
- ・空港と周辺地域へのアクセスの早期改善及びソフト対策
- ・研究者などの高度な人材の集積拠点としての位置づけ
- ・海外からの赴任者に対する住宅や教育環境の充実 等



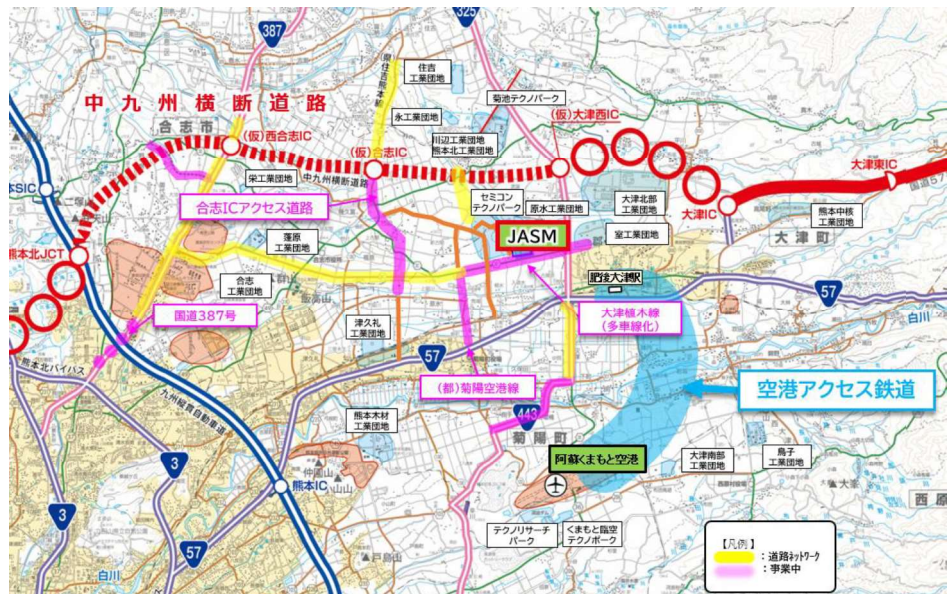
ハード整備に係る喫緊の課題



渋滞状況（国道57号）



渋滞状況（菊陽町道）



- 1 交通渋滞解消のための道路整備
- 2 空港アクセス鉄道の整備
- 3 下水処理場の整備
- 4 新規工業用水の整備

(8/21)
社会資本整備に係る
緊急要望活動



国立陽明交通大学 電機学院電信所 講座教授
東北大学 名誉教授

さむかわ せいじ

寒川 誠二 氏



➤ 略歴

- 1959 石川県生まれ
- 1981 慶應義塾大学 工学部 計測工学科 卒業
- 1981 日本電気(株) に入社
(ULSIデバイス向けの超精密プラズマエッチングプロセスの研究開発)
- 1992 慶応義塾大学より工学博士の学位授与
- 2000 東北大学 流体科学研究所 教授
- 2022 国立陽明交通大学 電機学院電信所 講座教授

➤ 主な受賞歴

- 2008 新技術開発財団科学技術賞の市村賞 受賞
(パルス時間変調プラズマによる超低損傷・超高精度微細加工技術の開発)
- 2009 文部科学大臣 表彰(科学技術分野)
(半導体デバイス特性の劣化を防ぐ超高精度加工技術の研究)
- 2010 米国真空学会プラズマ賞 受賞(当時、日本人として2人目の受賞)

62



台湾から学んだこと

＝長年に渡る技術蓄積の重要性と戦略的サプライチェーンの構築＝

国立陽明交通大学教授としての視点

Dr. Seiji Samukawa, Chair Professor

**Institute of Communications Engineering,
Department of Electronics and Electrical Engineering,
National Yang Ming Chiao Tung University**

Oct 26th, 2023

略歴

1959年4月、石川県金沢市で誕生
 1981年3月、**慶應義塾大学**工学部計測工学科卒業(材料科学)
 1981年4月、**NEC日本電気株式会社**入社、半導体事業部に配属
 1992年2月、**工学博士(慶應義塾大学)**:32歳
 1992年7月、NEC日本電気株式会社・マイクロエレクトロニクス研究所に異動
 1994年7月、マイクロエレクトロニクス研究所研究専門課長就任:35歳
 2000年6月、NEC日本電気株式会社退社
 2000年7月、**東北大学教授就任**・流体科学研究所:41歳
 2008年4月~2014年3月、
東北大学ディスティングイッシュトプロフェッサー(3%)
 2008年4月、**市村学術賞功績賞受賞**
 2008年9月、**応用物理学会フェロー表彰**
 2009年4月、**文部科学大臣表彰・科学技術賞受賞**
 2009年11月、**米国真空学会(AVS)フェロー表彰**
 2010年11月、**米国真空学会(AVS)Plasma Prize受賞**
 2015年4月、**産業技術総合研究所フェロー(クロスアポイントメント)**就任
 2018年1月、**The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE) フェロー(0.1%)表彰**
 2019年2月、**IEEE NTC Distinguished Lecturer 2019(世界で10名)**
 2019年4月、60歳還暦
 2019年9月、**IEEE Open Journal of Nanotechnology共同編集長就任**
 2022年7月、東北大学退職
 2022年8月、**国立陽明交通大学講座教授就任**・電機学院:63歳



先端エレクトロニクスのための半導体テクノロジー



電気自動車/自動運転



ASIMO

最先端エレクトロニクスへの要件:

- 超高性能半導体デバイス
(Transistors, LED/Lasers, Sensors etc.)
- デバイスの3D高集積化



6G モバイルネットワーク



量子コンピューター

グローバルセキュリティのための半導体テクノロジー

経済安全保障

- semiconductor
- supply chain



エネルギー・環境安全保障

le energy
ehicle (EV)

グローバルセキュリティへの要件:

“最先端半導体技術”

- デジタルトランスフォーメーション(DX)
- 量子コンピューター
- 再生可能エネルギー



半導体チップ

<https://asia.nikkei.com/Opinion/Biden-s-chip-arms-race-with-China-will-add-to-global-uncertainty>



量子コンピューター

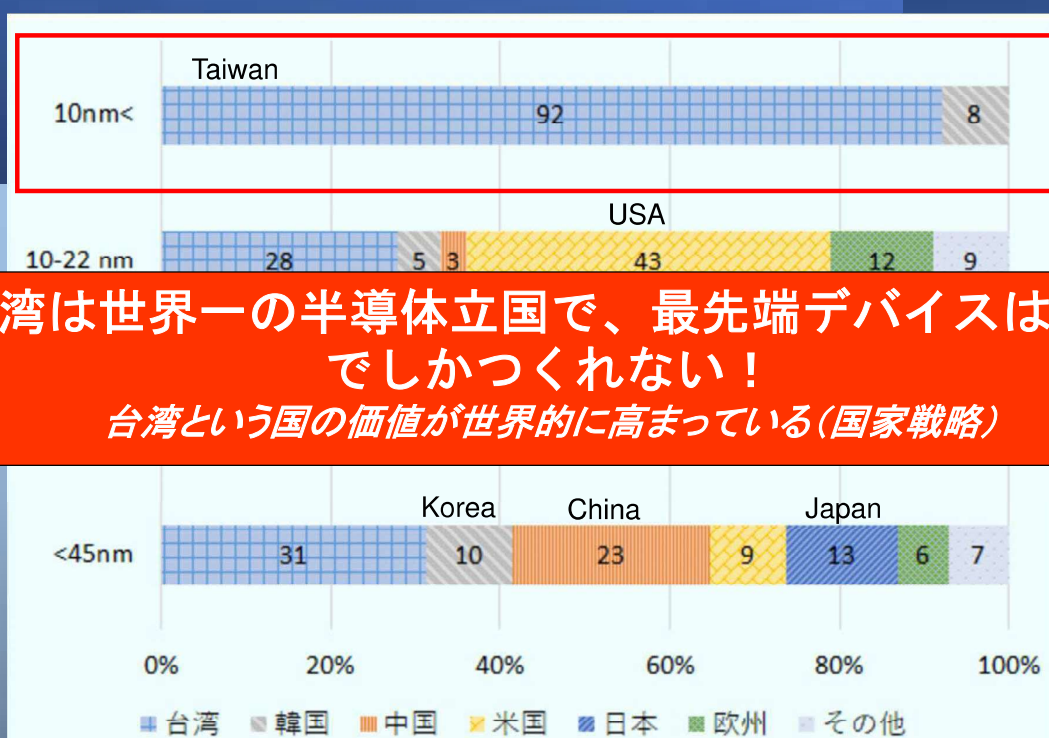
<https://qutechacademy.nl/qutech-scholarships-2022-open-for-registration/>



再生可能エネルギー

<https://www.forbes.com/sites/mikescott/2019/09/09/companies-continue-to-drive-demand-for->

2019年ロジック半導体の回路線幅別生産国・地域



台湾は世界一の半導体立国で、最先端デバイスは台湾でしかつけれない！

台湾という国の価値が世界的に高まっている(国家戦略)

出所: SIA/BCG「Strengthening the global semiconductor supply chain in an uncertain era」

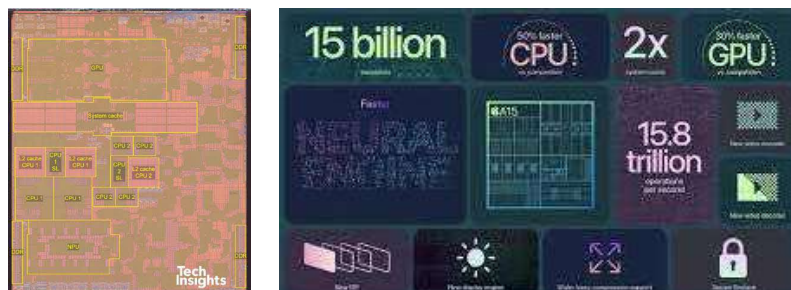
The Apple A15 Bionic

System on a Chip (SoC) from Apple that is found in the iPhone 14 and iPad Air (2021) models.

A15 Processor (Apple: USA)

Made By TSMC (Taiwan)

5nm Technology ! *5 nm=50μm(Hair)/10000



<https://techapple.com/archives/42222>

Ultra-Low Power Consumption ULSI

**iPhoneはMade in Taiwan
台湾国内にサプライチェーン**

**あのテスラの原点は、台湾にあり
2040年の国内新車100%EV化が台湾の国策**



図2 EVサプライチェーンにおける台湾の主要企業

<電子制御システム>

瑞昱、同致、為升、亞光
和碩、旺宏、華邦、友達

<モーター>

和大工業、富田電機、東元

<車体システム>

皇田、神基、帝宝、億光
東陽、六和、虎山



<電池システム>

康普、美琪瑪
長春石化、立凱

<充電システム>

台達電子、起而行綠能

Y'sの業界レポート【EV産業特集・第3回】EV産業育成のゴールは完成車？「台湾EVサプライチェーンの形成と今後の動き」
(<https://www.ys-consulting.com.tw/research/108047.html>)

**テスラ発足当初よりテスラEVの台湾でのサプライチェーンを構築
(テスラEVはMade in Taiwan)**

台湾における研究基盤

世界における台湾の価値をいかに高めるか！
国民一人一人の価値をいかに高めるか(人材への投資)



蔡政権の産業発展計画(2016~)

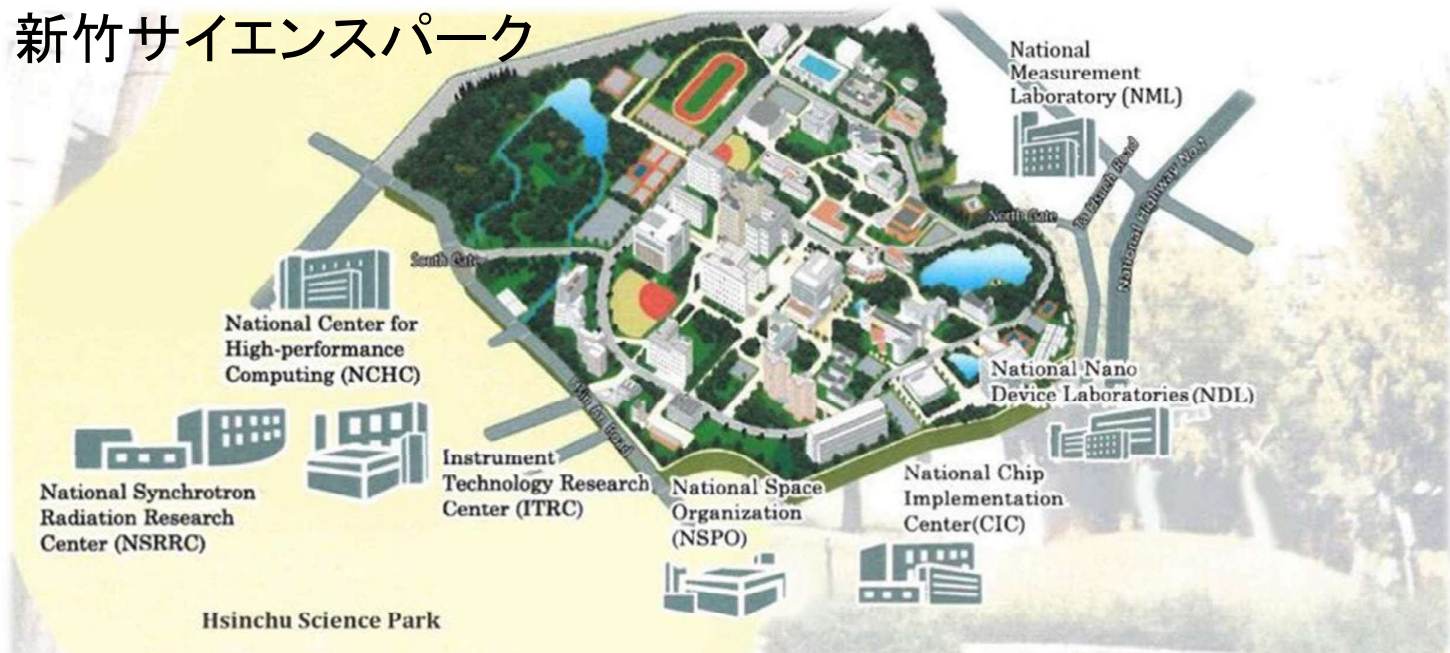
産業	ビジョン	概要
IoT	アジアのシリコンバレー	1. スマート技術、IoTのサプライチェーンや事業者間交流を強化 2. スマート物流、交通、介護等のインフラ整備を実証実験の機会として活用 3. <u>台湾をアジアの人材開発交流センター及び青年IPOセンター化</u> 4. ワーキングチームを設立し、誘致や法整備を推進
スマート機械	スマート機械の都	1. 機械産業とIoTを連携し、スマート生産、ロボット応用を推進 2. ファームウェアとコントローラーの設計能力を強化 3. 台中を産官学連携基地として、スマート機器の研究開発を推進
グリーンエネルギー	再生エネルギー技術革新	1. 海外からの技術の導入を進め、再生エネルギー比の拡大により産業高度化を推進 2. 部品OEMとSIer(システム全体を統合する事業者)を重視 3. 「節約」、「創造」、「蓄積」、「システム統合」を推進

新竹サイエンスパーク
 1)世界の半導体サプライチェーン
 2)半導体IoT関連の世界企業がすべて集結
 3)半導体関連の世界的人材育成拠点(欧米、東南アジア)
 4)世界のシリコンバレー

イノベーション主導型の経済成長モデルを作り、**台湾産業の優位性とニッチ性**を効果的に発揮するため、「地域連携」、「未来連携」、「国際連携」の三つの連携を原則に、蔡政権は「『5+2』産業発展計画」をまとめている。

サイエンスパークがイノベーションおよびサプライチェーンの中核となる

新竹サイエンスパーク



1973年のオイルショックを機会に付加価値が高いハイテク産業を興すべく時間をかけてプランを作り、一気に進めた。設立は**1980年**、今までの政府投資金額は累計数千億円にのぼります。新竹サイエンスパークは新竹、龍潭、竹南、銅鑼、新竹バイオ及び宜蘭の6基地に分けられ、総開発面積は1,471ヘクタール、入居が許可された会社数は600社以上、就業人口約17万人、実収資本額**4兆円以上**であり、最近三年の平均売上も**4兆円以上**を達成しました。2022年の売上は**16132億元**、前年比+1.59%。新竹サイエンスパークを支えるのは、周辺にある大学や研究機関です。**清華大学、交通大学、台湾半導体研究所(TSRI)、財団法人工業技術研究院(ITRI)**、など、科学技術の研究開発を支える人材や機関が整備され、**パークに優秀な人材を提供するだけでなく職業訓練及び研究などの資源も充実している。**

台湾半導体発展の歴史

交通大学⇒ITRI⇒UMC/TSMC
60年に渡る一貫した人材育成と技術蓄積

表1. 台湾半導体産業の初期の技術レベル

年代	機関名	技術ソース	半導体種類	技術レベル
1964	交通大学		IC	実験工場設立
1965	交通大学		IC	実験工場でのIC製造
1966	高雄電子	GI	トランジスタ	組立
1967	高雄電子	GI	IC	組立
1969	建元電子	フィリップス	IC	組立
	環宇電子		トランジスタ・IC	組立
1970	台湾TI	TI	IC	組立
	菱生精密工業	(外)	IC	組立
1971	RCAと台湾安培	RCA	IC	組立
	華泰電子		IC	組立
1973	萬邦電子		トランジスタ	生産(ウエハー加工)
1974	集成電子	交通大学	トランジスタ	生産
1975	交通部電信研究所		IC	IC設計と製造



張俊彦 教授

1964年に国立交通大学・張俊彦教授が1964年に半導体研究所を設立。
台湾初のトランジスタを試作。台湾における半導体人材の育成がスタート

1966年に台湾政府は台湾南部の高雄に最初の輸出加工区を設置したが、ここに同年米国General Instruments社が設立した「高雄電子公司」が台湾最初の半導体組み立て工場と言われている。このほかにも1969年に蘭フィリップスや米TI(テキサス・インスツルメンツ)が台湾に工場を設立している。

1973年に工業技術研究院が設立された。
1977年にRCAの技術指導のもと工業技術院で台湾で初となる4インチウエハ集積回路実証プラントを立上げる。



1980年に新竹サイエンスパークが設立

1981年に工業技術院主導で国産半導体メーカー第一号UMC(聯華電子公司)を新竹サイエンスパーク(新竹科学園区)内に設立。

1984年に米TI社半導体部門の上級副社長だった張忠謀(Morris Chang)をITRI院長としてヘッドハント。

* 当時の台湾は、半導体産業をイチから立ち上げようという段階。その中でチャンが悟ったのは、「電子機器メーカーは、コストカットのために製造能力をアウトソーシングすることを迫られる」ということだった。

1987年TSMCが設立される。モリス・チャンは董事長(Chairman)として会社を率いた。世界で初めて、集積回路(IC)に特化したファウンドリ事業者だった。



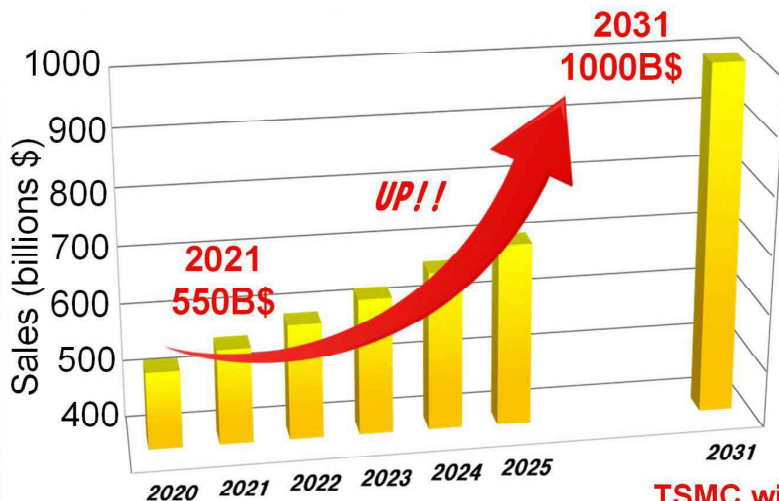
張忠謀 董事長

後工程

前工程

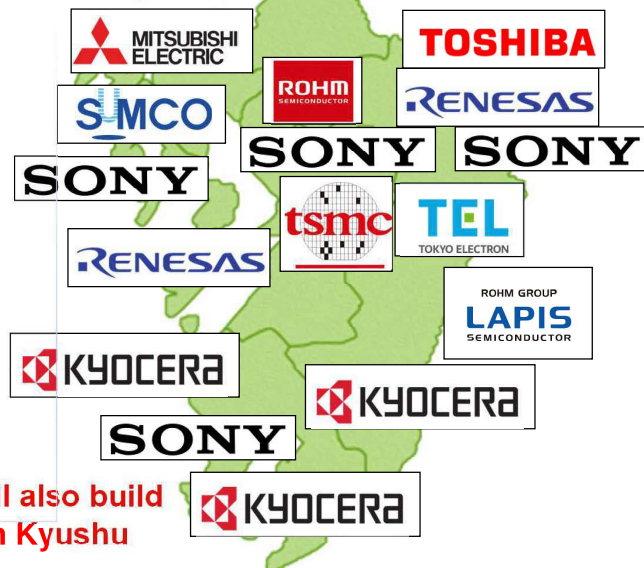
Taiwan-Japan Semiconductor Co-creation

World Wide Semiconductor Market



Kyushu Bureau of Economy, Trade and Industry (METI)

Kyushu Semiconductor & Electronics Technology Innovation Association (SIIQ)



TSMC will also build a fab in Kyushu

台湾の半導体産業巡る環境「20、30年後には変わっている」TSMC創業の張氏



フォーカス台湾 (中央社)
<https://japan.focustaiwan.tw/economy/202310140006?fbclid=IwAR1RgTk8w4qSwMwGuUlrj505FL0yf07Unbq99fjOyIhn87VZtogxLOGYCAE>

(新竹中央社)半導体受託生産の世界最大手、台湾積体電路製造(TSMC)の創業者、張忠謀氏は14日、北部・新竹県で開催されたTSMCの運動会で報道陣の取材を受け、**20、30年後の台湾の半導体産業を取り巻く環境は現在のような状況ではなくなる可能性がある**との見方を示した。

張氏は、かつて九州を訪問した際、**土地や工業用水、電力に余裕があるように感じた**とし、**シンガポールも工場運営に適した場所**だと指摘した。一方で台湾の半導体産業の優位性の一つは**24時間設備が稼働している**ことで、午前0時に故障が発生しても、エンジニアが迅速に対応すると強調。だが、20～30年後にはどこかの国が頭角を現してくるとし、現状が変わる可能性を示唆した。

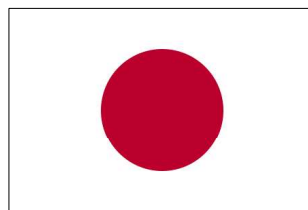
また運動会でのあいさつでは、半導体はグローバル化も自由貿易もすでに終わったと語り、**最も重要なのは国家の安全保障**とした上で、**TSMCは皆が必要とする企業になったと主張**。今後は他企業が地政学的なトレンドを利用してTSMCに攻勢をかけ、今後数年間に直面する挑戦はこれまでより厳しいものになるとしながらも、TSMCは挑戦を克服できると語った。

台湾で学んだこと

1. 台湾の60年に渡る一貫した人材育成も含めて技術蓄積と国家戦略の基で形成された半導体の台湾ビジネスエコシステムは今や世界で唯一10nm以下の最先端半導体デバイスを量産できるTSMCを中核として世界の半導体サプライチェーンを台湾新竹サイエンスパークに作り上げた。
2. 日本半導体産業復活の為には、その台湾半導体ビジネスエコシステムに入り込み、そこで台湾ローカルメーカーとの協業を通して学び、そしてそこで技術開発を行う事で自社技術の発展が実現できる。同様に、大学人をはじめ半導体研究者もこの台湾半導体ビジネスエコシステムの中で産官学連携を実現することでイノベーションを引き起こすことができる。
3. 日本の半導体技術人材育成は、新竹サイエンスパーク内で60年に渡って蓄積され確信されて来た交通大学・清華大学を中核とした教育プログラムおよび台湾半導体研究センターやTSMCと連携したインターンシッププログラムを大いに活用すべきである。欧米や東南アジアより既に多くの学生や研究者が参画している(交通大学キャンパス内は人種のるつぼで極めて国際的)
4. 但し、台湾、東南アジア、欧米の学生や研究者が極めて優秀なので、日本人教員から見ても大変レベルの高い教育プログラムになっている(日本人学生や研究者がついて行けるか心配?)。
 * 私が担当している英語コースの例、1クラス3時間(教員による講義1.5～2時間、学生による講演討論1～1.5時間、毎クラス講演討論する為の宿題がでて翌週討論)×15回)。

Taiwan-Japan Semiconductor Co-creation

The Asia
Silicon Valley
Development Plan



Society 5.0

NYCU



人材育成
技術蓄積
国際産官学連携



KYUSHU
UNIVERSITY

Collaboration with Taiwan is essential to increase the value of Japan



新生シリコンアイランド九州の実現に
取組について

半導体の重要性

- 半導体は、デジタル化の進展等により、AI、ロボット、スマートフォン、PC等の分野で、ありとあらゆる製品に使用される基幹部品となっている。
- ⇒ GXや少子高齢化、地方創生等課題解決には、デジタル化は不可欠。

世界的な半導体不足

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるテレワークや遠隔・非接触技術等、急速なデジタル化の推進、また、寒波、水不足、火災等影響(※)で半導体製造工場の生産能力が低下し、世界的な半導体不足が発生。
- さらに、ロシアによるウクライナ侵攻は、サプライチェーンの混乱を招くこととなった。

※ 半導体不足の要因

サプライチェーンの基幹部品としての重要性を再認識

喫緊の課題

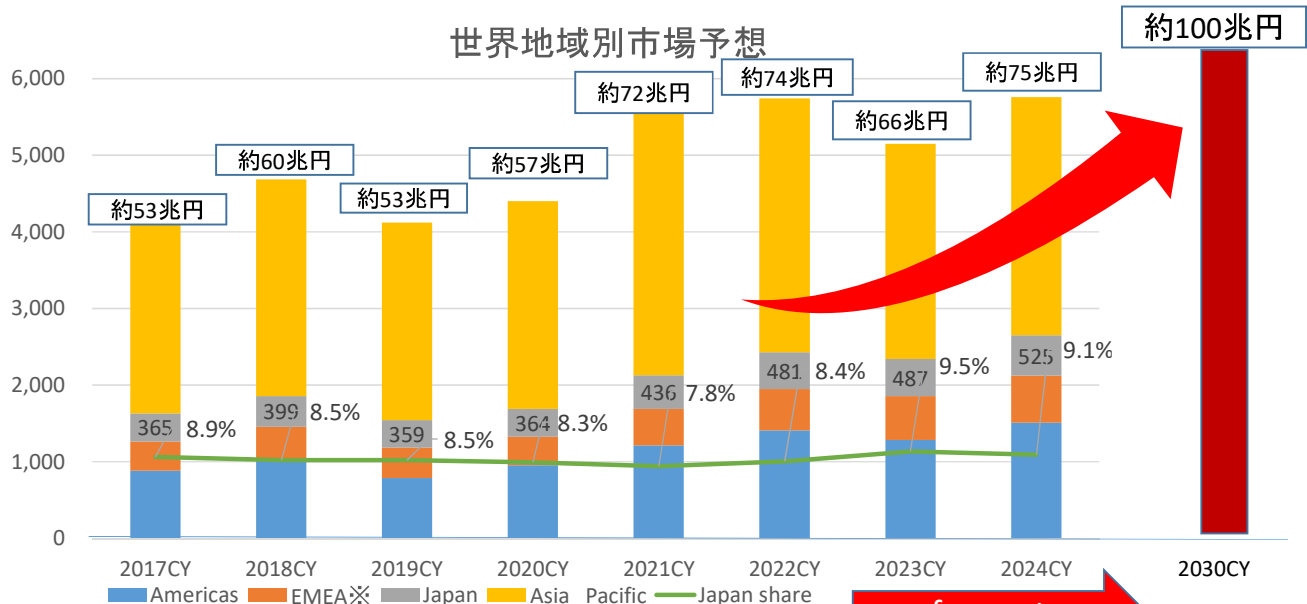
半導体の安定的な供給確保

時期	出来事
2021.2	アメリカテキサス州で寒波により電力ストップ ⇒サムスン等半導体工場が数週間生産停止
2021.2	台湾で深刻な水不足 ⇒TSMC等台湾ファウンドリーが減産
2021.3	茨城県のルネサス半導体工場で火災 ⇒3か月以上生産ストップ。車載半導体不足。

[出典]経済産業省「半導体に係る安定供給確保を図るための取組方針」(令和5(2023)年1月19日)
経済産業省「第1回半導体・デジタル産業戦略検討会「半導体・デジタル産業戦略の方向性」(令和3(2021)年3月) 1

世界における半導体市場の動向

- 2023年は、スマートフォンやパソコン、民生機器などの需要低迷が影響し、メモリを筆頭にマイナス成長が予想。
- 2024年は、電動化の進む自動車用途や再生エネルギー関連用途は引き続き需要が強く、今後は市場が再拡大する見込。2030年には100兆円規模となる見方もあり。



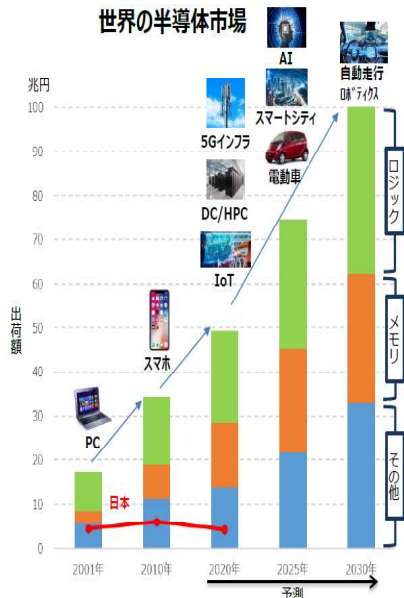
※EMEA=Europe,Middle East & Africa

資料)世界半導体市場統計(WSTS)「2023年春季半導体市場予想」を基に九州地方知事会事務局作成 ※1ドル=130円として換算

世界の半導体市場における概況～更なる成長産業へ

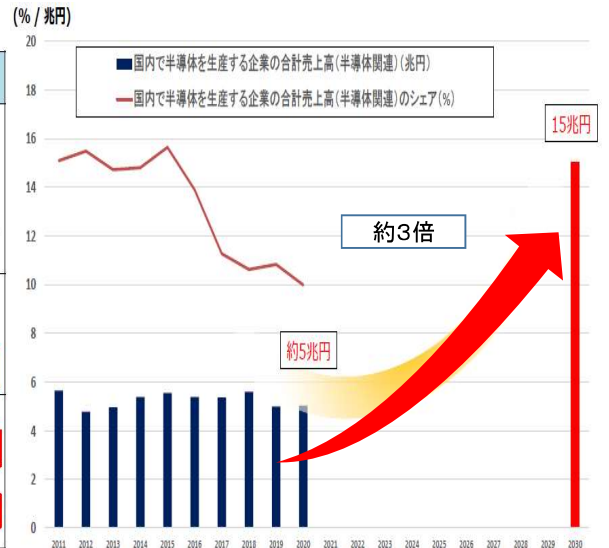
- デジタル革命の進展に伴い、**2030年に100兆円規模になると予測**。
- 今後、5G・ポスト5Gインフラ基盤の上に、自動運転、FA等での**新たな半導体需要の成長が見込まれ、日本の参入機会のラストチャンス**。
- 国は、半導体の国内売上高を2030年に15兆円とする新たな目標設定。

【世界の半導体市場見込】



市場規模	製品例	主要企業
21兆円	プロセッサ GPU SoC	intel, tsmc, QUALCOMM, NVIDIA
18兆円	DRAM NAND	SAMSUNG, SK hynix, Micron, KIOXIA
15兆円	アナログLSI パワー半導体 イメージセンサ	Infineon, SONY, ROHM, MITSUBISHI ELECTRIC

【政府目標値】



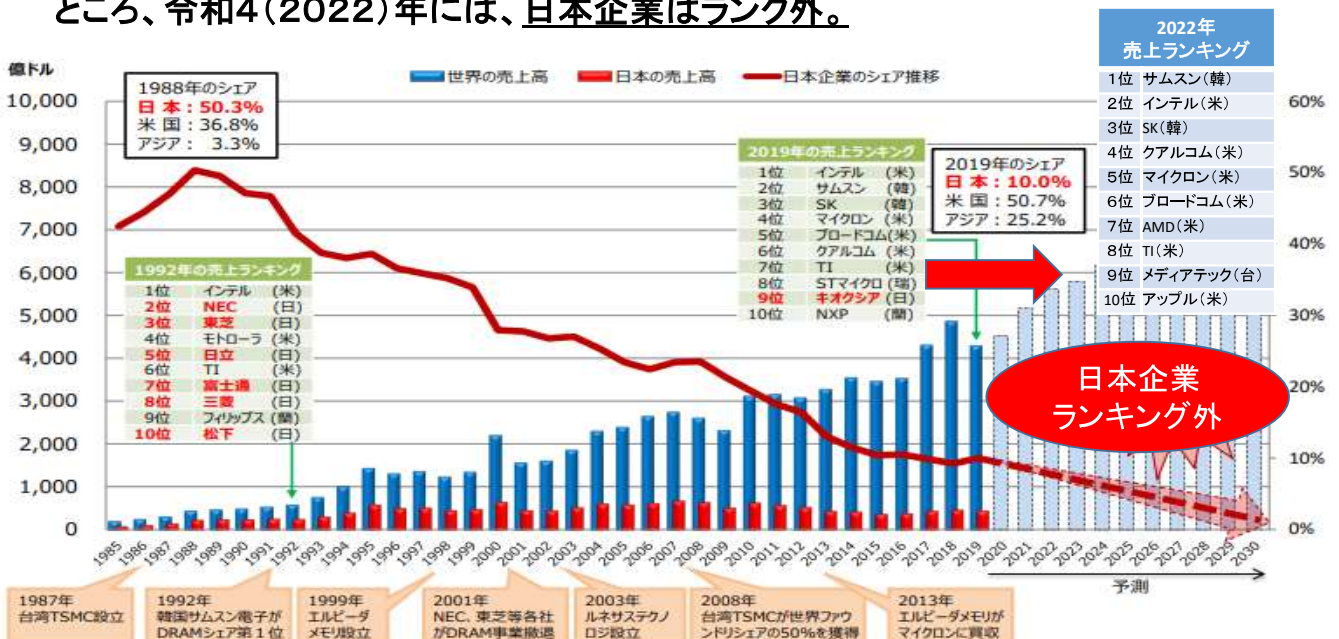
（出典）Omdiaのデータに基づき経済産業省作成

（出典）実績分については、世界全体の売上はOMDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」の品目別出荷額の概を拠り、出荷額については、半導体関連（半導体素子、光電変換素子、集積回路）及び「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」のうち半導体関連品目を出荷額ベースで按分した額の合計。

【出典】経済産業省「半導体戦略（概略）」（令和3(2021)年6月）
経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」（令和5(2023)年6月）

日本の半導体市場の推移～国際的なシェア低下～

- 日本の半導体産業は、世界シェア約50%を誇っていたところ、1990年代以降、徐々にその地位を低下。
- かつて、売上ランキングにおいて、多数の日本企業がトップ10にランクインしていたところ、令和4(2022)年には、**日本企業はランク外**。



※「ファウンドリの売上額＝ファブレスやIDMのコスト」となるため、ファウンドリを加えると半導体市場規模が正確ではなく、ファウンドリ分をダブルカウントするため、ファウンドリ分は除く。

【出典】経済産業省「半導体戦略（概略）」（令和3(2021)年6月）

● 日米貿易摩擦によるメモリ敗戦

- ▶ 80年代、世界を席卷した日の丸半導体メーカーは、日米半導体協定による貿易規制が強まる中で衰退。
- ▶ 90年代、半導体の中心が「メモリ」から「ロジック」へと変わる潮流に乗れず。

日米半導体協定～概要～

- ① 半導体市場の海外メーカーへの開放
 - ② ダンピング防止等
- ※1986年第1次協定,1991年第2次協定締結。

IC製品主な用途

- メモリ (DRAM) : PCメインメモリ
- ロジック (CPU) : PC, スマートフォン

● 設計と製造の水平・分離の失敗

- ▶ 90年代以降、半導体技術の進展に伴い、従来のIDM(垂直統合型)からファウンドリー(受託生産)等の分業化が新潮流。
- ▶ 日本の半導体メーカーは、電気・情報通信機器の親会社が競争力を失う中で、半導体製造部門の切り出し・統合が難航。

(参考)半導体産業関係業界

● IDM

半導体デバイスを自ら設計し、製造から販売まで一貫して自社で行うメーカー。
(例) インテル、サムスン電子、キオクシア 等

● ファウンドリー

半導体製造の「前工程」と呼ばれる前半の工程の作業を請け負うメーカー。
(例) TSMC、サムスン電子 等

[出典]経済産業省「半導体戦略(概略)」(令和3(2021)年6月)

● デジタル産業化の遅れ

- ▶ 21世紀、世界的にPC、インターネット、スマートフォンの普及等デジタル市場進展の中、国内のデジタル投資が遅れ、半導体の顧客となるデジタル市場が低迷。
- ▶ 必要な半導体の国内設計体制を整えられず、先端半導体は海外輸入に依存。

世界のモバイル通信端末数の推移



● 国内企業の投資縮小と韓台中の国家的企業育成

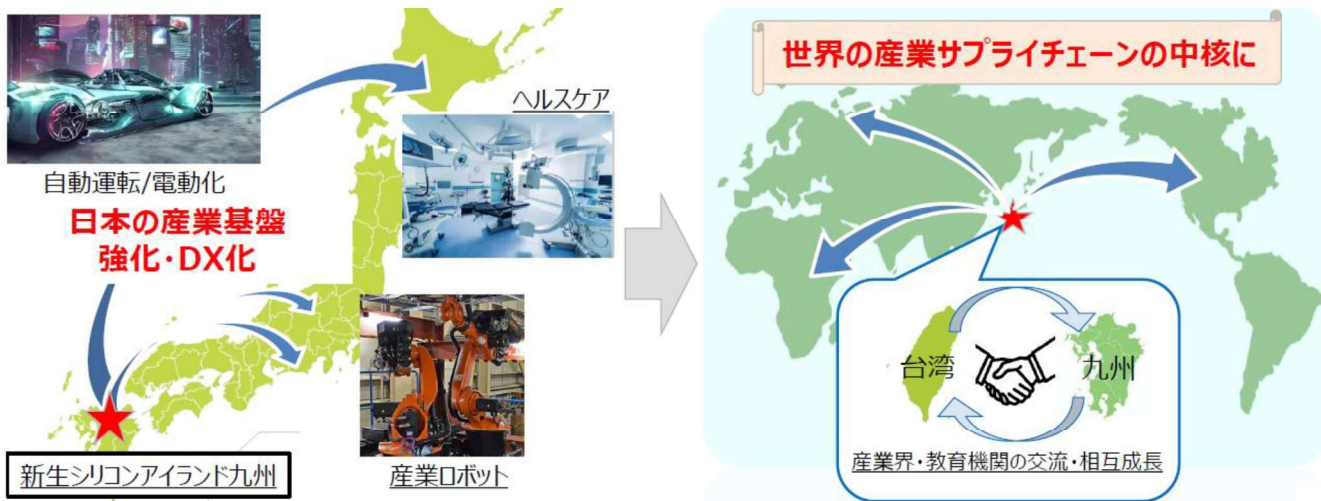
- ▶ バブル経済崩壊後、平成の長期不況により将来に向けた投資ができず、国内企業のビジネスが縮小。
- ▶ 一方、韓国・台湾・中国は、大規模な補助金・減税等で長期的に国内企業の設備投資等を支援・育成。

日米のデジタル投資額とGDP推移



[出典]経済産業省「半導体戦略(概略)」(令和3(2021)年6月)
経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」(令和5(2023)年6月)

- 国としては、産業界からの幅広いニーズに応える多種多様な半導体の製造拠点を立ち上げるべく、熊本JASMをはじめ、産業基盤を強化し、「新生シリコンアイランド九州」が世界の産業サプライチェーンの中核を担うことを目指す。
- 先端半導体の製造基盤整備への投資判断を後押しすべく、5G促進法及びNEDO法を改正し、同法に基づく支援のため、R3補正予算で6,170億円を計上。
- 令和4(2022)年9月までに、先端半導体の施設整備及び生産計画につき、経済産業大臣により、熊本JASMを含め、3件が認定。



[出典]経済産業省「半導体・デジタル産業戦略について」(令和5(2023)年7月)

台湾の半導体世界最大手TSMCの九州・熊本進出

TSMC(JASM)新工場概要

- 建設場所：熊本県菊陽町
- 建設開始：令和4(2022)年4月
- 稼働開始：令和6(2024)年末まで
- 設備投資額：約1.2兆円 (86億米ドル)
- 雇用予定者数：約1,700人
- ※ 2022年世界半導体売上ランキング首位

【国助成金概要】

認定日	令和4(2022)年6月17日	
最大助成額	4,760億円	
計画の概要	主要製品	ロジック半導体
	生産能力	5.5万枚/月
	製品納入先	日本の顧客が中心
	初回出荷	令和6(2024)年12月

経済波及効果
約6兆9千億円

【※九州FG推計】

半導体産業の集積強化

【TSMC工場完成予想図】

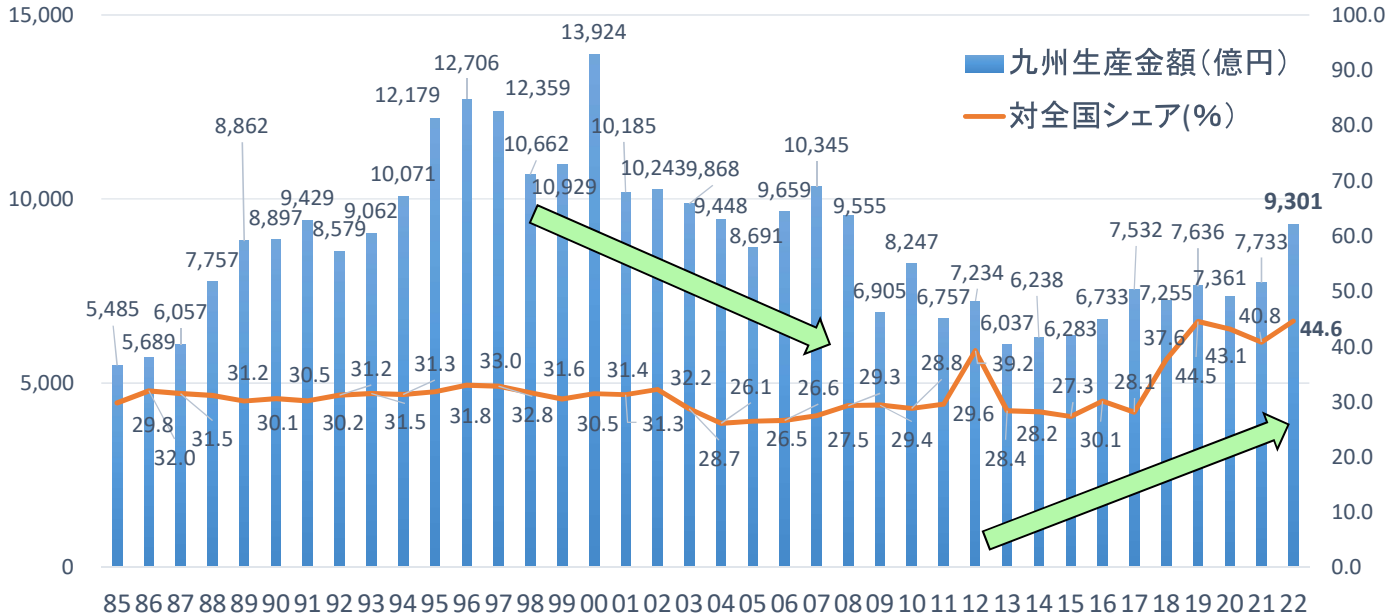


新生シリコンアイランド九州の実現

～日本の経済安全保障の一翼を担う～

- 九州の半導体産業は、1990年代後半にピークを迎え、以降減少傾向。
- 近年、世界的な半導体需要の高まりにより上昇傾向が見られ、令和4(2022)年は平成20(2008)年以来15年ぶりに9,000億円を上回った。

九州におけるIC(集積回路)生産額



[出典]九州経済産業局「ICの生産実績表」(https://www.kyushu.meti.go.jp/keiki/2_iip.html)

半導体関連企業の主な設備投資計画(2021年～)

福岡県

- 三菱電機(株) パワーデバイス製作所
→開発試作棟の新設(約45億円:2022.9~)
- 新工場棟建設(約100億円:時期未定)
- 日本ファインテック(株) 岡垣工場・宮若工場
→装置組立加工新棟稼働(約26.5億円:2022年度)
- デンカ(株) 大牟田工場
→設備増強(約50億円:2021~)
- 九州住友ベークライト(株)
→設備増強(約4億円:2023.3~)
- 双日(株)・メキシケムジャパン(株)
→製造工場新設(不明:2025年度)
- ローム・アポロ(株) 筑後工場
→生産能力増強(1,200~1,700億円:2021~25)
- 三菱ケミカル(株) 北九州市
→設備増強(非開示(数十億円):2021~2023)
- メック(株) 北九州工場
→製造拠点新設(約40億円:2025.1~)

佐賀県

- (株)SUMCO
→シリコンウエハ製造用新棟建設等(約2015億円:2023.4~)
- 北原ウエルテック(株)
→新工場建設(約6億円:2024~)
- (株)岡本工作機械製作所
→半導体サービス拠点拡充(2.4億円:2023.4~)

合計 3兆円超
(金額は公表企業分の合計額)
※R.5時点 約1兆3,000億円

山口県

- (株)日立ハイテック
→半導体装置製造新棟建設(約240億円:2025.4~)
- 清和工業(株)
→新工場建設(14.4億円:2023.3~)
- (株)日柳製作所
→新工場(増)建設(下松氏=約2.8億円:2023.1~
(平生町=1.05億円:2022.12~))
- (株)山下工業所
→工場増設(約1.3億円:2023.3~)
- (株)テクノウエル
→設備増強(約1.6億円:2023.4~)

大分県

- (株)ジャパンセミコンダクター
→設備増強(不明)
- ルネサスエレクトロニクス(株) 大分工場
→設備増強(約480億円(国内工場3か所計):~2026)
- (株)佐々木精工
→新工場建設(移転)(約7億円:2022秋~)
- (株)スズキ
→新棟建設(不明)
- (株)エリア
→設備増強(不明)
- 東芝マテリアル(株) 大分工場
→工場増設(70億円超:2026.1~)

長崎県

- SUMCO TECHXIV(株)
→ウエハ生産能力増強(272億円:2023~)
- ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)
→イメージセンサー工場拡張(7,000億円:2021~23)
- 伸和コントロールズ(株)
→拠点新設(約4,800万円:2022.7~)
- 京セラ(株)
→新工場建設(620億円:2023~28)
- (株)インターアクション
→開発拠点新設(不明:2023.4~)
- 北川精機(株)
→拠点新設(不明:2024.11~)

熊本県

- Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)
→新工場建設(86億米ドル(約1.2兆円):2024~)
- 東京エレクトロン九州(株)
→開発等の建設(約300億円:2024年秋~)
- 三菱電機(株)
→新工場建設等(約1,000億円:2026.4~)
- 日本マーズテック(株)
→事業所新設(約10億円:2023.10~)
- 東京応化工業(株)
→新製造棟建設(200億円超:2026下期~)

鹿児島県

- 京セラ(株) 国分工場
→新工場新設(約110億円:2023.10~)
- 京セラ(株) 鹿児島川内工場
→新工場建設(約625億円:2023.10~)
- 東フロンコーポレーション(株)
→移転増設(約25.4億円:2024.5~)
- マイクロカット(株)
→工場増設(20億円:2024.8~)

宮崎県

- ローム(株)
→パワー半導体生産拠点新設(5,100億円,2024末~)
- (株)中国工業所
→新棟建設(約4.77億円:2023.6~)
- (有)三菱精板工業
→移転増設(2.9億円:2023.4~)
- 吉川工業アルエフセミコン(株)
→工場増設・設備増強(5.03億円:2023.9~)

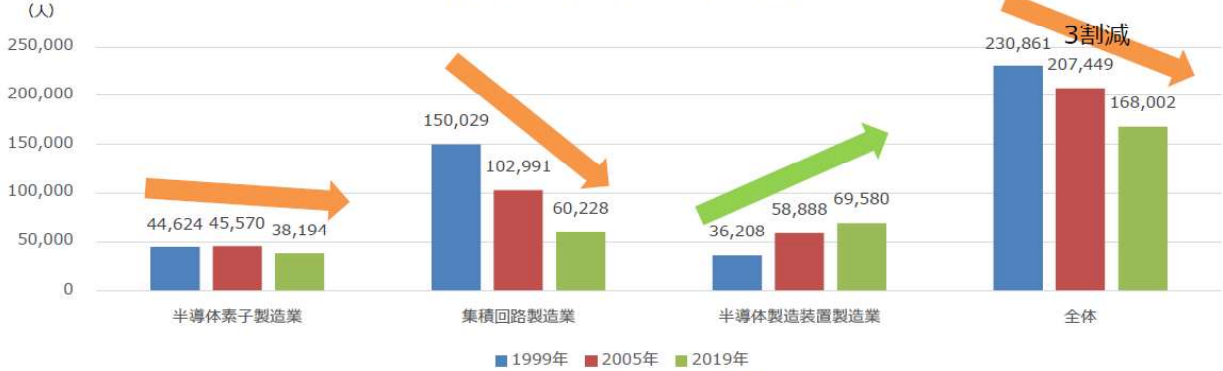
資料)九州経済産業局「九州半導体人材育成等コンソーシアム(第3回会合)事務局報告資料」(令和5(2023)年7月26日)、中国経済産業局「中国地方の半導体関連企業集積マップ」(令和5(2023)年3月20日)、内閣府沖縄総合事務局「沖縄県内主要半導体関連企業ガイドブック2023」(令和5(2023)年3月)、九州経済産業局「シリコンアイランド九州の復活に向けて」(令和4(2022)年5月19日)、各社ホームページを基に九州地方知事会事務局作成

- 従業員数は、20年間で約3割減。主要企業8社※において、今後10年間で少なくとも4万人程度不足見込み。

※主要企業8社：キオクシア(株)、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、東芝デバイス&ストレージ(株)、スウェットンテクノロジー(株)、マイクロメモリ ジャパン(株)、三菱電機(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、ローム(株)

- 九州では、年間1,000人程度の人材不足が見込まれる。

半導体関連産業の従業員数推移



【出典】平成11年・平成17年・令和2年工業統計
 ※令和2年調査においては、便宜上、「半導体素子（光電変換素子を除く）」と「光電変換素子」を合計して「半導体素子」としている
 ※「全体」は、「半導体素子製造業」「集積回路製造業」「半導体製造装置製造業」の合計

【参考】
 ✓ 半導体素子：ダイオード、トランジスタ、サーミスタ、など
 ✓ 集積回路：MCU、MPU、DRAM、SRAM、フラッシュメモリ、CMOSイメージセンサ、など
 ✓ 半導体製造装置：レジスト処理装置、電子ビーム露光装置、タング装置、など

電子情報技術産業協会（JEITA）の示した今後10年間の半導体人材の必要数

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
6,000人	12,000人	6,000人	4,000人	3,000人	9,000人	40,000人

【出典】JEITA半導体部会の主要企業8社による見込み

[出典]経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」(令和5(2023)年6月)

九州の取組～九州半導体人材育成等コンソーシアム～

- 半導体人材の育成・確保やサプライチェーンの強靱化を図るため、国や自治体、産業界、教育界等で構成する九州半導体人材育成等コンソーシアムを2022年3月に組成。
- 半導体産業の更なる発展に向けた取組を強力に推進。

概要

九州経済産業局が事務局となり、産学官のニーズ・シーズをコーディネート。2つのワーキンググループ（人材育成、サプライチェーン強靱化）を設置。（WG事務局はSIIQ ※2）

◆取組の3つの方向性

- ①半導体人材の育成と確保
- ②半導体大手企業と地場企業、ユーザー企業との取引強化
- ③海外との産業交流の促進

◆九州が目指す3つの姿

- ①だれもが「半導体は社会基盤の主人公である」とその価値を理解している九州
 *半導体を知り得る機会をつくり、半導体産業の重要性や魅力を発信する。
- ②だれもが「半導体を学ぶ楽しさ」に共感している九州
 *産学連携等による学びの場を提供し、半導体へのマインドセットをもたらす仕組みを構築する。
- ③半導体産業で働くことに「誇り」と「生き甲斐」を実感する九州
 *学生や社会人が、九州で働くことを望むよう快適な就業環境を整備する。

九州半導体人材育成等コンソーシアム (令和4年3月29日組成)

<主な構成機関>

- ◆産：半導体企業、JASM※1、JEITA 等
- ◆学：九工大、九大、熊大、高専機構 等
- ◆官：経産省、文科省、各県・政令市、産総研 等

【事務局】九州経済産業局、SIIQ ※2



自治体組成の産学官協議体

※（ ）内は組成時期。九州経済産業局も参画

福岡県 (令和4年2月)	佐賀県 (令和4年10月)	長崎県 (令和4年2月)
熊本県 (令和4年3月)	大分県 (平成17年4月)	北九州市 (令和4年7月)

※1: Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株) (TSMC、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、(株)デンソーの合併会社)
 ※2: 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

全国・他地域へ横展開

[出典]九州経済産業局「九州半導体人材育成等コンソーシアム(第2回会合)2022年度の主な活動実績と今後の活動の方向性(案)」(令和5(2023)年3月30日)

● 目指すべき方向性

- TSMC進出をはじめとした多くの半導体関連企業による設備投資等が予定され、九州が半導体生産の拠点として、日本経済の一翼を担うことが期待されている。
- 半導体関連企業の更なる集積、雇用創出、交流人口の拡大など、期待される様々な効果を最大化するため、オール九州・山口で取り組む必要がある。

● 想定される問題点・課題及び解決に向けた取組

※VFR(Visit Friends and Relatives)：親族・知人友人訪問

半導体関連人材の育成・確保

- 企業とのマッチング支援等人材確保
- 産学官連携した教育プログラムの提供等

海外との交流促進

- 海外との産業交流促進(MOU締結等)
- 海外展示会出展など販路拡大
- VFR等※をターゲットとした観光振興

物流・交通等インフラの整備

- 交通渋滞解消のための半導体生産拠点周辺の道路整備
- 九州中央自動車道、中九州横断道路等の高規格道路の整備促進

産学官連携による推進体制の確保

- 産学官連携によるコンソーシアム等の設立
- 今後の課題や連携の可能性など、産学官による継続的な意見交換の実施

TSMC進出等の効果を最大化し、オール九州・山口で、「新生シリコンアイランド九州の実現」を目指す

13

【福岡県】半導体産業振興に向けた取組

福岡県グリーンデバイス開発・生産拠点構想

福岡県の“強み”を生かして産学官が連携し、カーボンニュートラル時代の製造業を支える「グリーンデバイス※」の一大開発・生産拠点の形成を目指す。

※省エネルギーに直結するパワー半導体や、低消費電力化を実現する各種半導体および関連製品

福岡県の“強み”

世界的シェアを誇る企業をはじめとした約400社の企業や人材育成機関・産業支援機関の集積及び全国トップクラス1,117会員の産学官プラットフォームの存在

①さらなる企業集積のためのプロジェクト

- ・「三次元半導体研究センター」による試作開発等の支援
- ・インキュベーションルーム
- ・半導体アドバイザーボードなど



三次元半導体研究センター

②地元企業のサプライチェーンの強化

- ・出張技術提案会
- ・大型展示会への出展支援
- ・半導体取引拡大アドバイザー
- ・製品開発支援 など



出張技術提案会

③人材の育成・確保

- ・福岡半導体リスキリングセンター
- ・テクノロジー人材創生塾
- ・オープンカンパニーツアー
- ・インターンシップ
- ・オンライン面談会 など



オープンカンパニーツアー

④企業誘致の強化

- ・グリーンアジア国際戦略総合特区による税制優遇
- ・福岡県企業立地促進交付金による設備投資等に対する支援
- ・新たな産業団地の整備 など



特区を活用した新工場 (昭栄化学工業㈱)

福岡半導体リスキリングセンターを開設

●本県をはじめ九州・全国の半導体人材を育成

開設時期 令和5年8月23日
 センター長 東京大学大学院工学系研究科 黒田忠広教授
 講座内容 半導体を「作る側」と「使う側」に分類し、基礎技術から応用技術まで幅広いレベルの講座を提供
 ※県内中小企業は受講料無料

→ 今後5年間で25,000人の半導体人材を育成



福岡半導体リスキリングセンター



黒田忠広センター長
(東京大学大学院教授)



受講風景

→ グリーンデバイスの一大開発・生産拠点化を強かに推進し、国内のみならず、世界から多くの人、企業、英知が集まる「世界から選ばれる福岡県」を実現

2

我が国の半導体産業を支える佐賀県

半導体製造に不可欠な材料等を供給

材料、薬剤、装置部品等の製造企業が県内に多数立地

(株)SUMCO

シリコンウェーハの世界シェア約3割
(最先端ロジック分野では約5割)

世界の半導体需要に対応
大規模工場建設中

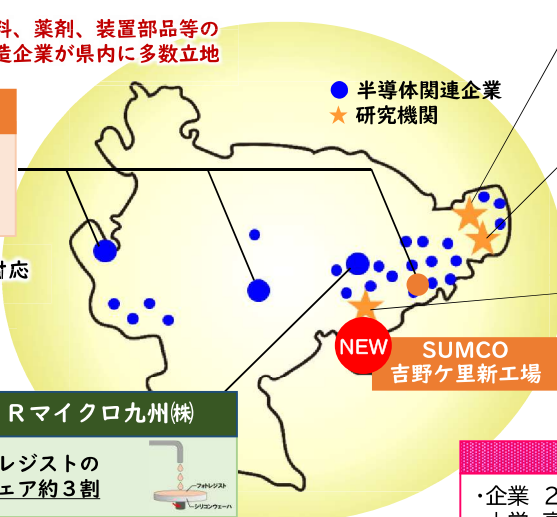


JSRマイクロ九州(株)

フォトレジストの世界シェア約3割



● 半導体関連企業
★ 研究機関



次世代半導体の研究開発

九州シンクロtron光研究センター

半導体研究の強力なツールとなる放射光施設



産業技術総合研究所九州センター

九州唯一の産総研の研究拠点



佐賀大学

(アダマンド並木精密宝石との研究グループ)

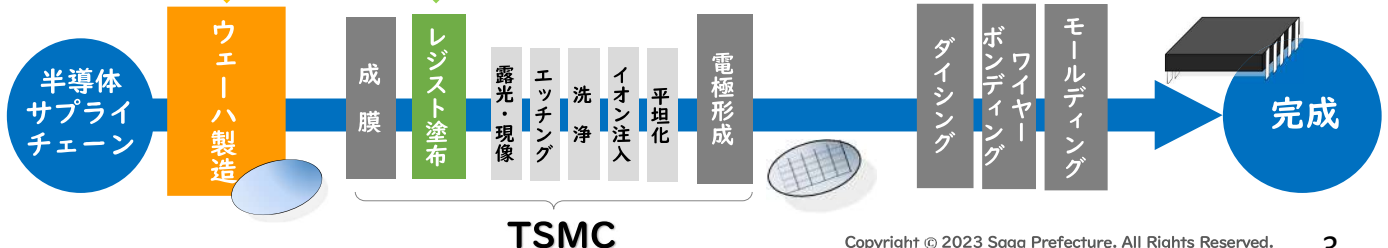
2インチダイヤモンドウェーハの量産技術を世界で初めて確立し、デバイスを開発



出典：アダマンド並木精密宝石

さが半導体フォーラム

- ・企業 25社
- ・大学、高等専等 教育機関
- ・県内市町 など 計46団体が参画(R5.9月時点)



ものスゴフェスタ



✓ 126の企業・団体が出展

✓ 2日間で34,000人が来場

Z世代向けシンポジウム



佐賀が誇らしく、佐賀
で働きたいと思った

若い人たちに佐賀の
魅力を知ってほしい

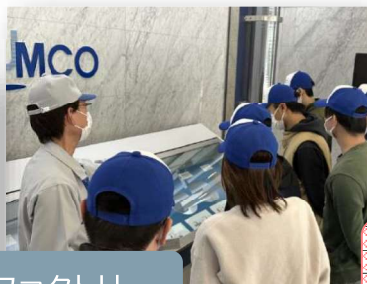
半導体出前授業



ものづくり産業の
情報発信



オープンファクトリー



動画による情報発信



社員のモチベーション
アップにもつながった

サプライチェーンの強化

展示会への出展

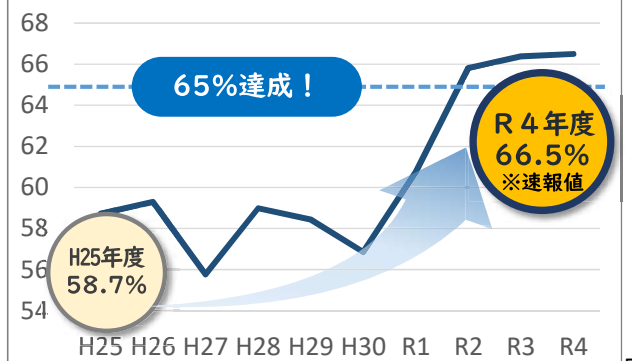


佐賀県ブース出展

SEMICON TAIWAN 2023

「プロジェクト65+」

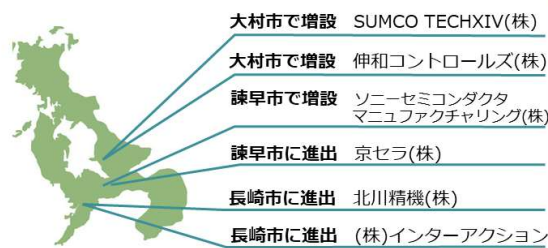
佐賀県高校生の県内就職率



長崎県の半導体産業の現状

- 本県の半導体に関連する企業は約80社おり、半導体関連製造品出荷額は、**直近10年で約300億円増加**するなど、本県の基幹産業として地域経済を牽引。
- 世界的な半導体需要の高まりを受け、本県においても県内企業の規模拡大や、県外企業の新規立地など、半導体関連企業の投資が相次いでいる(右図参照)
- 県内企業のアンケートから、**5年で約3,000人の人材ニーズ**があると見込んであり、半導体人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。

(参考) 直近2年間で投資を公表した主な県内半導体関連企業



ながさき半導体ネットワーク設立

- 半導体人材の育成・確保を強力に推進するため2022年2月、新たな産学官連携組織である、「ながさき半導体ネットワーク」を設立。県内主要企業・大学等20団体が参画。
- 年に2回の総会と随時開催のワーキンググループにて取組を決定。
【主な取組】
- ・半導体産学コネクト: 企業と大学(高専)との共同研究に向けたマッチングイベント
- ・半導体業界セミナー: 動画形式による大学生向け業界PRセミナー
- ・半導体業界PR: 各種広報媒体を活用した学生及び保護者向け業界PR
- ・展示会出展支援: SEMICON JAPANへの出展支援
- ・中途人材採用支援: オンラインUIJターン転職フェアの開催
- ・出前講座開催: 産学官連携による中学生向け半導体出前講座の実施
- ・体験イベント: 産学連携による小学生向けものづくり体験イベント開催

(参考) 県が発行した業界PR記事



- ・長崎県は離島の数、全国1位。広い海域と良好な風況で海洋エネルギーのポテンシャル高い。
- ・長崎県の造船関連産業の製造品出荷額は全国5位。海洋関連産業は造船業で培った技術と人材を活かせる。

- ・2050年カーボンニュートラルを目指す流れの中、大手企業(県央地区のグローバル企業等)が再生可能エネルギーによる電力供給を求める声は大きい。
- ・今後、事業活動を継続していくうえで、エネルギーの脱炭素化への取組は必須。
- ・その中で企業にとって事業活動による温室効果ガス排出削減に貢献する地元産の再生可能エネルギーが使えるのは大きなメリット。

【グローバル企業による取組例】

- ・カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の達成目標年を2050年から2040年に前倒し。
- ・2030年までに、自社オペレーションにおける直接・間接排出(スコープ1、2)を排出量実質ゼロへ。
- ・2040年までに、製品、サプライチェーン、物流などその他の排出(スコープ3)も対象へ。

- ・長崎県内では、五島市沖が再エネ海域利用法の促進区域第1号の認定。現在、洋上風車の建設が進み、新しい雇用の場が創出
- ・西海市江島沖は、今年度中に発電事業者が決定される予定。
 - ・五島市沖 出力: 16.8MW(メガワット)
 - ・西海市江島沖 出力: 420MW 予定
(長崎県内一般家庭の56%の電力を賅える)



- ・県内外の洋上風力発電事業のサプライチェーン参入を目指した取組を実施 ①人材育成の支援②県内企業の設備投資を後押し

- ・再生可能エネルギーを地産地消できる環境を作り出し、グリーン電力により工場等を運営できる地域としての魅力の向上。
- ・再エネ供給を誘因とした半導体関連産業への新たな投資の呼び込みによる企業誘致、それに伴う良質な雇用環境の創出による人材確保。

「グリーントップ長崎」を目指す
～企業や人材から選ばれる地域づくり～

半導体分野での人材育成・確保
へつなげていく



大学等連携による教育プログラムの構築

熊本大学を中心とした県内の国公私3大学及び行政・経済界が連携した半導体人材等育成のための教育プログラムを構築。



※令和4年10月時点資料

〈熊本大学に東京大学研究施設分室を設置〉

- ・ R5. 9月 半導体技術分野の連携推進協定を締結
- ・ 全国初となる地方大学への東大「分室」設置

高等専門学校における実践的な半導体教育の実施

SIIQ会員企業から派遣される講師による最先端の半導体関連産業の現状や実用例、製造技術等教授。

熊本高等専門学校

- ・ 新科目「半導体工学概論」を開講 (R4.4)
- ・ 半導体人材育成に関する拠点校指定 (R4.5)



熊本高専 クリーンルームでの実習の様子



佐世保高専 中島校長の授業

拠点校 熊本高専、佐世保高専

実践校 20高専 (苫小牧、釧路、旭川、一関、秋田、鶴岡、木更津、東京、岐阜、鈴鹿、和歌山、米子、津山、久留米、有明、北九州、大分、都城、鹿児島、沖縄)

- STEP 1: 産学官による人材育成をスタート
- STEP 2: 半導体人材を継続的に輩出するエコシステム構築ステージへ

連携機関

産業界 民間 大学 行政 地方自治体
 [JEITA, SEAJ, SIIQ等] [九州: 熊本、九工大、九大他、他地域の大学や、集積Green-nixの東工大他] [文科省・経産省・地方自治体]

- TSMCの進出をきっかけに、空港周辺を取り巻く環境が大きく変化
- 「空港周辺地域の更なる活性化」に向け、**有識者会議を設置**
- 新大空港構想を策定し、**更なる投資を呼び込むまちづくりを目指す**

◆有識者会議委員 (50音順 敬称略)

氏名	役職
飯島 彰己 【座長】	三井物産株式会社 顧問
石原 進	九州旅客鉄道株式会社 特別顧問
倉富 純男	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長 九州経済連合会 会長
永野 芳宣	九州産業大学 特命教授
新浪 剛史	サントリーHD株式会社 代表取締役社長 経済同友会 代表幹事
坂東 眞理子	昭和女子大学 総長
東 哲郎	Rapidus株式会社 取締役会長

◆委員からの主なご意見

- ・ TSMC進出を契機とした新生シリコンアイランド九州の実現
- ・ 空港と周辺地域へのアクセスの早期改善及びソフト対策
- ・ 研究者などの高度な人材の集積拠点としての位置づけ
- ・ 海外からの赴任者に対する住宅や教育環境の充実 等



産学官連携 (大分県 L S I クラスター形成推進会議)

- 【設立】平成17年4月
- 【会員数】**118会員** (企業107社、学・官11) (設立当初は44会員)
- 【目的】大手進出企業と地場企業の集積を活かし、品質・コスト・納期で競争力を有する半導体生産拠点をを目指す
- 【組織】企画委員会+3専門部会 (イノベーション部会、マーケティング部会、ネットワーク部会)
(企画委員長は、九州半導体人材育成等コンソーシアムの「サプライチェーン強靱化WG座長」も担当)

1 販路開拓

○台湾企業とのビジネス交流

- ・H23年に台湾電子設備協会とMOUを締結し、交流がスタート。
- ・H25年から熊本県工業連合会等と連携し、**日台双方で商談会を毎年開催。(本年で10周年)**
- ・本年から、対面での商談会を再開。
 - 4月 台湾企業との商談会 in熊本 (商談 36件)
 - 9月 台湾企業との商談会 in台北 (商談 53件)
- ・**来年4月、大分県で商談会を開催予定。**



日台連携10周年記念セレモニー



台湾商談会in台北

○大型展示商談会への出展 (セミコン、ネプコン)

2 人材育成

○企業人材の段階に応じた研修機会の提供

- ・(新任) 半導体基礎講座
- ・(中堅) 技術者塾
- ・(経営層) 事業創出セミナー

○企業技術者による次世代人材育成

(本年から新たに実施)

- ・大分高専「半導体デバイス概論」
- ・大分大学「半導体概論」
- ・大分工業高校：出前講座、企業伴走型の課題研究

○人材確保に向けた機会の提供

- ・「おおいたテクノピッチ」：工業系学生に自社の技術や魅力を企業が直接PR



大学・高専等での半導体講座



おおいたテクノピッチ

10

3 研究開発

○研究開発に対する助成

- ・ニッチトップ創出支援 (1/2補助、上限400万円)
GaNパワーデバイス搭載の高性能パワーモジュール開発 等
 - ・ニューマーケット進出支援 (2/3補助、上限200万円)
磁気事業の立ち上げに伴う計測機器等の試作開発 等
- ⇒ H17年以降、63件の研究開発を支援

○企業と大学等との共同研究

- ・高耐圧パワーモジュールのパッケージ設計 等

○大分県産業科学技術センターの機能強化

(本年から新たに実施)

- ・半導体デバイス評価技術研修を開始
- ・最新鋭の試験研究機器を追加配備 (電界放出型走査電子顕微鏡、MALDI-TOFMS(樹脂成分解析) 等)

大分と熊本をつなぐ「中九州横断道路」の早期完成を国に強く要望



国土交通省への3県要望 (R5.8月)



関係自治体とのリレーシンポジウム(R6予定)

11

(1) 宮崎県における半導体を巡る動き

R4:半導体関連企業の投資活発化の動き
半導体関連企業を4件立地認定(全43件中)

R5:重点的に企業誘致に取り組む分野に
「半導体関連産業」を追加

ローム(株)(本社:京都市)が**国富町**への進出を発表
(令和5年7月)



ローム進出予定地
(ソーラーフロンティア株旧国富工場)

所在地	宮崎県東諸県郡国富町
敷地面積	約40万㎡(東京ドーム8個分)
建物延床面積	約23万㎡

- ・SiCパワー半導体※の主要生産拠点として活用
- ・SiCパワー半導体の生産能力を35倍に増強(令和3年比)
- ・令和6年末の稼働を目指す



※ SiC(シリコンカーバイド)パワー半導体
直流・交流の電力変換など、電源のコントロールをする半導体の素材をSiCとし、高耐圧・省エネを実現。
電気自動車(EV)、産業機械をはじめ、幅広い用途に使用される。



- <参考>県内の主な半導体関連企業
- 【延岡市】 旭化成エレクトロニクス(株)
 - 【新富町】 (株)吉川工業アールエフセミコン
 - 【国富町】 **ローム(株)**
 - 【宮崎市】 ラピスセミコンダクタ(株) (ロームグループ)
 - 【宮崎市】 SUMCO TECHIV(株) 12

◆新たな産業人材の育成、確保につながる大きなチャンス
◆本県への新たな投資や県内企業の取引拡大へ

(2) 県内における産学官による半導体人材育成等コンソーシアムを設立

宮崎県における半導体を巡る動きから**半導体人材の育成と確保が喫緊の課題**

産学官で構成する**推進体制の整備**(年内設立予定)

- 【構成メンバー(案)】 産 業 界: 県内半導体関連企業など
教育機関: 宮崎大学、都城高専など
行政機関: 県、関係市町村(オブザーバー:九州経済産業局) ほか

- 県内半導体関連企業が必要とする人材の育成、確保
- 県内半導体産業の更なる活性化

(3) オール九州・山口で連携した取組の重要性

- ※ 九州経済産業局が中心となって設立した「九州半導体人材育成等コンソーシアム」との更なる連携
- ※ 半導体人材育成、確保に係る**情報共有(将来像、課題等)**
- ※ 九州全体の半導体関連産業の**活性化**
- ※ **インフラ整備**の促進(九州中央自動車道など)

新生シリコンアイランド九州の実現へ

1 鹿児島大学と連携した「半導体講座」の開催

(1) 開催趣旨・概要

県内半導体関連産業に携わる人材の確保を図る観点から、**鹿児島大学、半導体関連企業及び県が連携し**、大学生の半導体に関する知識や、関連企業への理解を深めるための「半導体講座」を令和4年度から開催

(2) 連携している大学

鹿児島大学（工学部電気電子工学プログラム 青野教授）

(3) 講座内容

県内外の半導体関連企業から、学部生約80名向けに、履修科目「半導体工学」の中で、以下内容を説明（※県は企業との調整を実施）

- ・ 業界動向、半導体技術者の業務内容
- ・ 各社の事業内容や半導体関連の技術 など

(4) 開催実績

6回（令和4年度～）



鹿児島大学での「半導体講座」



企業と学生の座談会

14

【これまで連携した半導体関連企業】

企業名	主要製品
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	画像センサー
㈱アルバック	半導体製造装置
フェニテックセミコンダクター(株)	パワー半導体
㈱藤田ワークス	半導体製造装置部品
ルネサスエレクトロニクス(株)	パワー半導体

2 台湾との産業交流

(1) T J P Oとの連携

H29年度に台日産業連携推進オフィス（T J P O）とMOUを締結。県は、同機関と連携し製造業の海外取引等を支援



《令和4年度の取組》

- 「日台パートナーシップ強化セミナー@鹿児島」
（公財）日本台湾交流協会、ジェットロ鹿児島、T J P O、県の共催により、県内半導体関連企業を対象に、台湾半導体産業の最新動向等に係るセミナーを開催
- 台湾企業と県内半導体関連企業との個別商談会
参加した県内関連企業3社のうち1社において、台湾企業との商談を継続

(2) 「九州・台湾クリエイティブウイーク in 薩摩川内」

11月15日～17日、九州経済フォーラムとTHE TAIWAN KYUSHU実行委員会（スタンフォード大学創薬医療機器開発研究所、鹿児島銀行、薩摩川内市）により、薩摩川内市において、台湾と九州の経済交流の促進等を目的としたフォーラムを開催予定

- 登壇予定者
T S M C（ローラ・ホ上級副社長）、台湾工業技術研究院（ペイゼン・チャン副理事長）、玉山銀行（ルイ・チャン副頭取）、鹿児島大学（佐野学長）、鹿児島県知事 ほか

- 参加者
台湾と九州の産学官の関係者等

JETRO Kagoshima 日本台湾交流協会 T J P O

日台パートナーシップ強化セミナー@鹿児島

半導体製造で世界的に有名なT S M Cの九州進出により関心が高まる日本と台湾の経済交流について、本県における新たな取組の推進を図るため、種別セミナーを開催します。
セミナーでは、台湾経済の概要のほか、T S M Cを含む台湾半導体企業との連携の可能性についてなど、台湾に関する幅広い内容の講演を行う予定です。
台湾とのビジネスを検討中の方や台湾経済に興味のある方などご参加ください！

- 1 開会挨拶 14時00分～14時05分
鹿児島県商工労働次官 青野 隆 氏
- 2 「台湾の経済動向および自台企業連携事例について」 14時05分～14時45分
産業総合研究所 海外事業本部アジア事業グループリーダー 主任研究員 河村 憲子 氏
- 3 「台湾半導体産業の最新動向と日本企業のチャンス」 14時50分～15時30分
日本経済新聞社 編集ビジネス報道ユニット担当部長 山田 潤平 氏
- 4 「T J P Oの概要と台湾半導体産業の紹介」 15時35分～16時05分（動画を配り「T J P Oの概要」 15時35分～15時45分）
台日産業連携推進オフィス（T J P O）プロジェクト課 課長 関根 氏
「台湾半導体産業の紹介」 15時45分～16時05分
産業情報研究所（MIC）シニアアナリスト 朝野安 氏

台湾企業と県内半導体関連企業との個別商談会

PROGRAM

2023.11/15(日)/16(月)/17(火)

九州・台湾、そしてアメリカの新たな関係がスタートする3Days

DAY 1 【九州経済フォーラム主催】『令和4年度 地域間交流懇話会の鹿児島』 会場：SSプラザセンター1 本目的ホール
九州経済フォーラム（次世代）人材育成 ～戦略的人材育成の在り方～

開会（13：00）
◆ 主催者挨拶：九州経済フォーラム会長 石原 進 氏
◆ 開催地挨拶：薩摩川内市長 田中 良二 氏
◆ 鹿児島県ビジョン発信：鹿児島県知事 塩田 謙一 氏

◆ スピーチパネルトーク「戦略的人材育成について」
鹿児島大学長：佐野 隆 氏
国立台湾大学名誉教授：チェンエンコウ博士
スタンフォード大学
創薬医療機器開発研究所所長：西村 俊彦 氏

◆ キーノートスピーチ
ITRI：Executive Vice President Pei-Zen Chang 博士

15

- 沖縄県では、半導体製造に必要な大量の水の供給等に課題があることから、半導体の製造ではなく、半導体の製造装置や部品等を製造する企業を中心に誘致。現在、半導体関連企業が16社集積。
- 令和4年度に内閣府沖縄総合事務局が「沖縄県における半導体関連産業の成長可能性調査」を実施。有識者検討委員会に沖縄県も参画し、沖縄県の半導体関連産業振興の方向性を議論。
- 引き続き、企業、教育・研究機関、行政機関が連携して、本県の半導体関連産業の成長・集積に向けて取り組む。

沖縄の強み

- **地理的特性**
 - ・ 半導体関連産業の集積地への近接
 - ・ アジア人口20億人の巨大マーケットの中心
- **豊富な若い人材**
 - ・ 年少人口全国1位、Uターン率70%以上
- **沖縄法に基づく税制特例等の支援制度**
 - ・ 国際物流拠点産業集積地域、産業イノベーション促進地域等
- **OIST、琉球大学、沖縄高専などの研究・教育機関の存在**
 - ・ 産学連携による研究開発、人材の供給

課題

- **人材流出の防止**
 - ・ 理系学生の多くが県外へ就職
- **サプライ・チェーンの強化**
 - ・ プレイヤーが少なく、県内での取引が発生しにくい

取組の方向性

- **関連産業の集積促進**
 - ・ 製造装置や研究開発分野等に可能性
 - ・ 地理的特性や税制等の沖縄の強みを活かした企業誘致活動の展開
- **県内企業の事業拡大支援**
 - ・ 産学官の交流およびネットワーク形成の促進
 - ・ マッチング商談会開催など企業間連携の促進
- **人材の育成・確保**
 - ・ 工場見学会、会社説明会の開催による県内企業と専門人材、学生等とのマッチング促進
 - ・ 沖縄高専を中心とした半導体人材の育成
- **広域ビジネス連携**
 - ・ 台湾とのビジネスマッチング支援
 - ・ 九州企業とのビジネスマッチングの促進（九州半導体人材育成等コンソーシアム等と連携した取組を模索）

<台湾との連携について>

- 沖縄県では、台湾事務所を設置し、経済、貿易情報の収集・提供、県産品の販路拡大、県内企業等の現地活動支援、観光誘客、企業誘致などの活動に取り組んでいる。また、台湾でのセミナー開催や展示会出展等に力を入れている。
- また、沖縄と台湾の間で、行政・経済団体・民間等におけるMOU締結は39件となっており、官民あげた交流が行われている。

MOU締結



(H29年度) 中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)



(H30年度) 台湾港務(基隆港)

セミナー・展示会等



(R1年度) SEMICON Taiwan



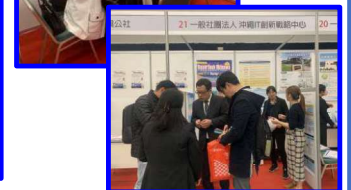
(R1年度) 経済特区沖繩セミナー&商談会



(R2~3年度) 経済特区沖繩セミナーin台湾



(R4年度) TAITRONICS AloT TAIWAN

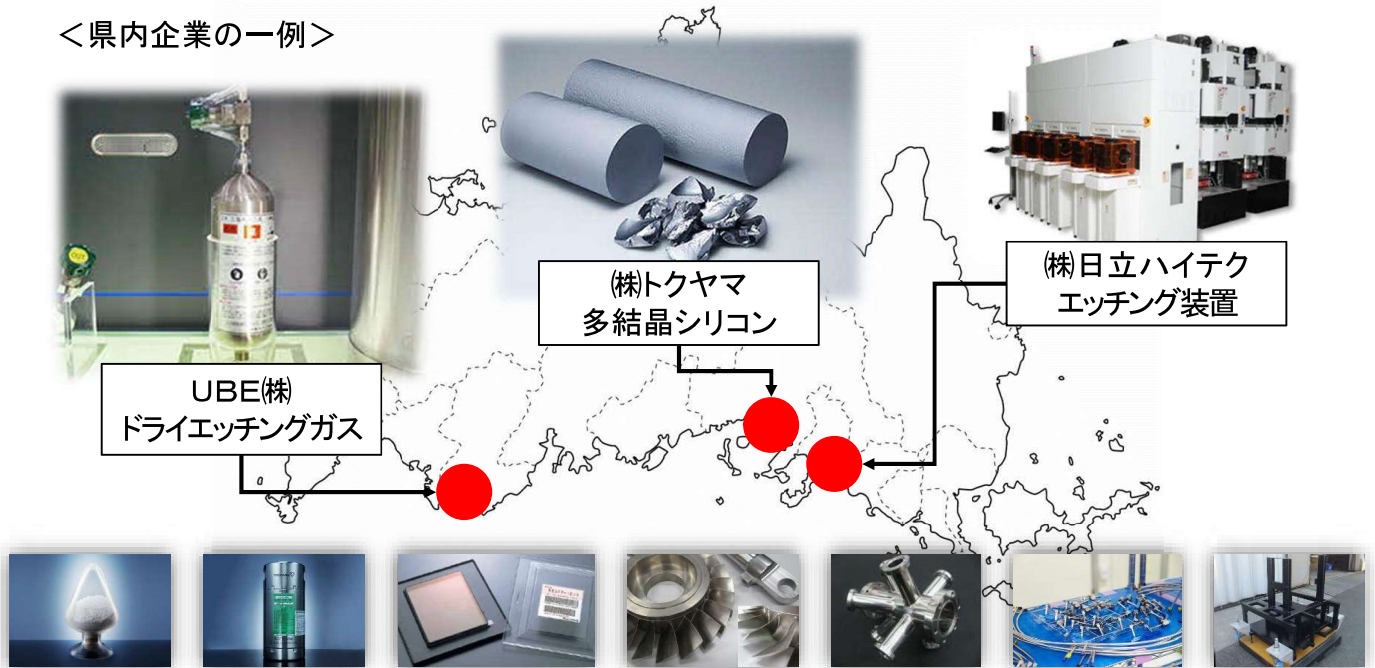


(R5年度) InnoVEX

山口県
の状況

- ・県内に半導体デバイスメーカーは不在
- ・部素材・製造装置等の製造企業は多数存在

<県内企業の一例>

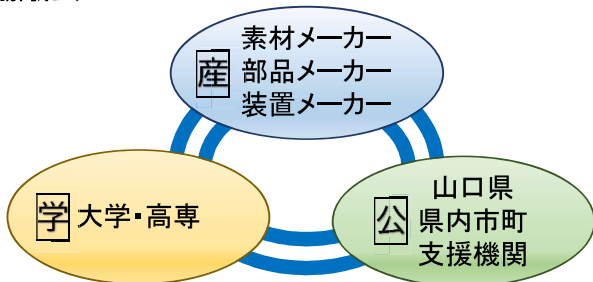


半導体製造を支える優れた技術が多数

山口県
の取組

- ・産学公連携による推進体制「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設立
- ・誘致・投資促進、部材開発・事業化、販路開拓・参入促進等の取組による、関連産業の集積を推進

<協議会イメージ>



令和5年8月
設立会議



令和5年9月
SEMICON Taiwan 2023

○企業立地促進補助金	成長産業へ 最大50億円の 補助をします!!	○やまぐち産業イノベーション促進補助金
工場等の新設や関連施設の 整備に係る経費	最大30億円	企業の研究開発に最大1億円の補助
上記のうち、GX・DX・ 医療に関連する分野	最大50億円	○展示会等への出展支援 輸出関連展示会への出展等を支援 SEMICON Taiwan 2023に県内企業4社 が出展

卍【九経連】地元を挙げて、半導体投資を促進

○ TSMC・JASM、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングとの意見交換会等を開催
⇒ 大型投資案件を、地元を挙げて支援する体制づくり

<p>Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)【菊陽町・ファウンドリー】</p> <p>■ 新工場建設(22/28、12/16 nm)/1.2兆円 ※R3補:先端半導体の国内生産拠点の確保事業</p>	<p>ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) 長崎TEC【諫早市・CMOSイメージセンサー】</p> <p>■ CMOSイメージセンサー製造工場の拡張 ※SC対策のための国内投資促進事業費補助金(2次)を活用</p>
<p>株SUMCO【伊万里市・シリコンウエハ】</p> <p>■ 300ミリウエハ生産能力増強に向けたユーティリティ設備等導入/2,015億円 ※SC対策のための国内投資促進事業費補助金(3次)</p>	<p>双日(株)・メキシケムジャパン(株)【北九州市・フッ素化学原料製造】</p> <p>■ 物流インフラ等の優位性を有する響灘工業団地にフッ素化学原料製造拠点の建設 ※SC対策のための国内投資促進事業費補助金(3次)を活用</p>

大型投資案件をしっかりと地域に根付かせ、地元を挙げて支援する体制づくり



挨拶する経済部・王美花 部長 (経済産業相に相当)



● 2/9九州・台湾経済フォーラム
台湾の台北市において、半導体・デジタル分野の連携強化や、相互投資拡大をテーマに開催。九州から企業や大学、自治体の関係者ら約60名参加し交流。



● 3/9経済界との意見交換会
TSMC・JASMの堀田社長、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングの山口社長を招き、九経連会員等121名が交流。



● 3/30 ※九州半導体人材育成等コンソーシアム 全体会合
人材育成WG、サプライチェーン強化WGの活動を関係者が共有。
※九州経済産業局を中心に昨年3月設立、産学官76機関で構成(3月30日現在)。

卍【九経連】インフラ整備に関する政府要望活動の実施

○ 本年4月6日、首相官邸にて開催された「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に出席し、岸田首相へ直接、下記の要望を実施

1.半導体等の投資を支えるインフラ整備の促進

- 水**
 - ・ 竜門ダム(熊本県北部)の未利用工業用水の活用に向けた浄水場の新設等、工業用水事業に対する国(経産省)による支援
 - ・ 森林や草地等による水源涵養機能の強化(主伐後の再造林の推進、阿蘇草原再生への支援など)
- 交通**
 - ・ 交通渋滞緩和のための工業団地周辺の道路整備及び道路網の充実、熊本空港の国際物流機能の強化、熊本空港アクセス鉄道の整備
 - ・ デジタルインフラとしての「MaaS」による九州の公共交通の活用促進、PTPS(公共車両優先システム)等の高度交通管制システム導入支援
 - ・ 九州全域へ経済波及効果を生み出す循環型高速交通体系の整備促進(九州横断自動車道延岡線、中九州横断道路等)並びに空港連携を含む地域間物流機能の強化
- 人**
 - ・ インターナショナルスクール整備に関する補助金制度等の創設
 - ・ 大学・高専等での半導体人材育成の拡充
 - ・ 地方の成長産業への労働移動を促すインセンティブの拡充

2.設備投資効果の波及効果を見据えた土地利用調整の円滑化

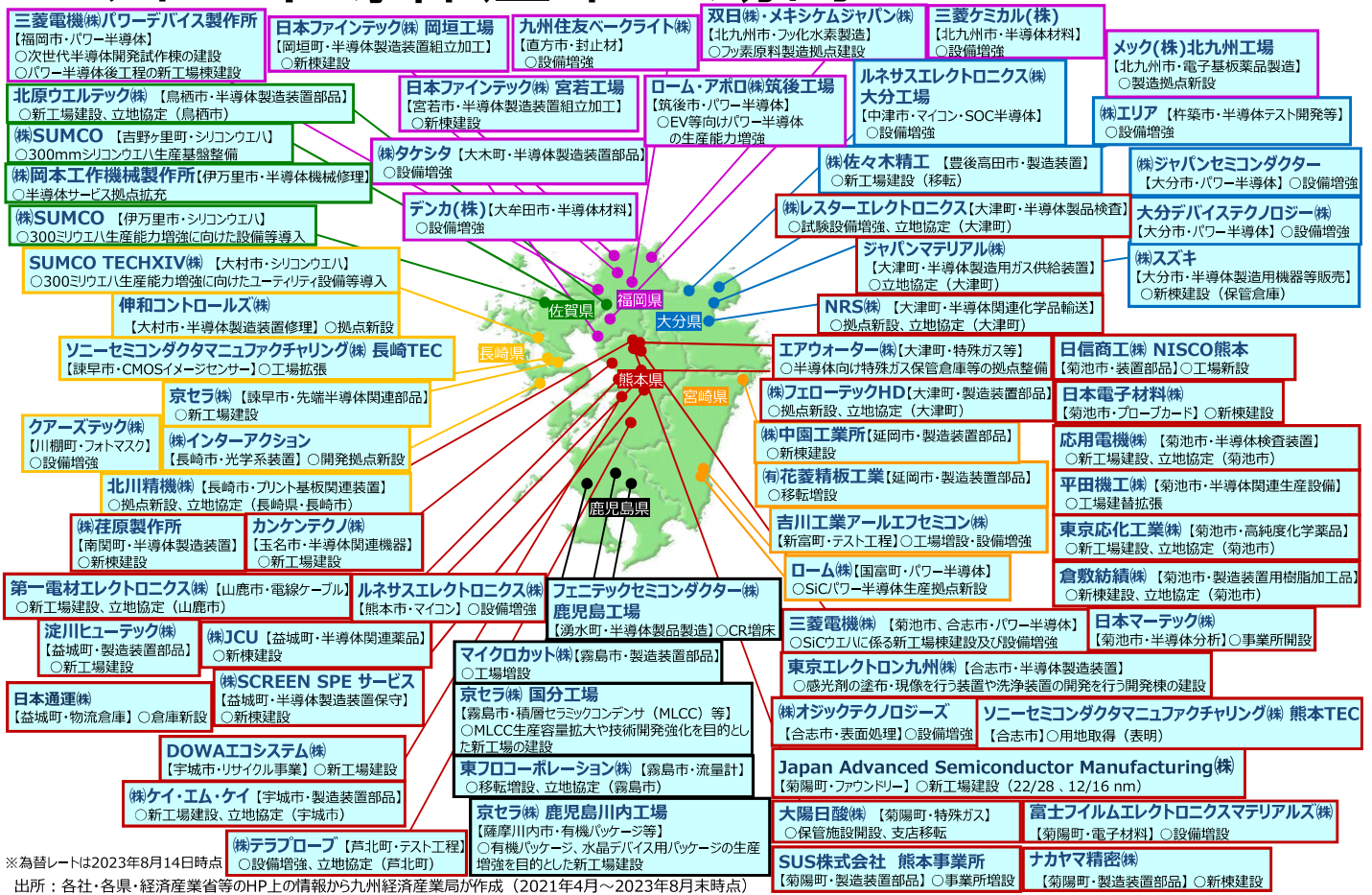
- 土地**
 - ・ 企業集積・立地の好機を逸することのないよう、産業用地の確保等の手続きに時間を要する農地転用・市街化調整区域の変更等、土地利用調整の課題に関して、企業進出の迅速・円滑化に資する特例法等の更なる活用等の促進

3.九州の民間投資の後押しとなる税制・支援策の継続・拡大

- ・ 未来投資税制、サプライチェーン補助金、事業再構築補助金(サプライチェーン枠)のみならず、半導体の生産拠点の確保のための支援として、ランニングコスト支援を含めた税制・支援策の創設・拡充

九州の半導体産業の動向

合計68件、2兆2,240億円超
(金額は公表企業分等の合計額)
企業の主な設備投資計画・立地協定



経済界提案資料 第44回九州地域戦略会議（10/25・26 佐賀）

現在の推進体制

経済産業省(九州経済産業局)

- ①「半導体・デジタル産業戦略」の推進
 - (1)半導体分野
 - (2)情報処理分野
 - (3)高度情報通信インフラ分野
 - (4)蓄電池分野
- ②半導体・エレクトロニクス関連産業の振興

SIIQ:九州半導体・デジタルイノベーション協議会

- ①オープンイノベーション・モノづくり深化事業
マッチング、海外展開、広報出展、会員交流
- ②人材育成関連事業
教員向け研修、学への出前講座
- ③コトづくり関連事業
セミナー、研究奨励

九州半導体人材育成等コンソーシアム（事務局：九州経済産業局、SIIQ）

構成：産業界・教育機関・行政機関・協力機関（90機関）

我が国の半導体産業基盤の強化へ、3つの取組（半導体・デジタル産業戦略の実現）

① 半導体人材の育成・確保

② 半導体大手と地場企業等との取引強化

③ 海外との産業交流促進

新生シリコンアイランド九州の実現に向けた産官学金連携の取組(提案) ～「九州半導体人材育成等コンソーシアム」等への貢献～

背景と取組の必要性

TSMC進出を契機として、九州における半導体関連産業の更なる集積、雇用創出、交流人口拡大など様々な効果が期待される。今後、新生シリコンアイランド九州を実現し、より一層九州が発展していくためには、九州の産官学金が一体で取り組んでいく必要がある。

今後の取組

- 産官学金が意見交換・協議を行う場を設置し、課題等を整理(※)。
- 課題解決に向け、規約第11条に基づく協議体を将来的に設置し、具体的な議論を行うことも検討。

(※)九州半導体人材育成等コンソーシアムが対象としない検討課題とし、半導体を起点とする他産業への展開戦略、産官学金連携によるサイエンスパークの整備拡充、交通インフラの整備促進、クリーンエネルギーの利用拡大や水資源の保全、外国人に選ばれるための新しい街づくり、国際連携の強化などが考えられる。

協議への参加者

- ◆産：九経連、ほか企業・団体 等
 - ◆官：各県半導体所管部署
 - ◆学：大学、研究機関
 - ◆金：金融機関
- (アドバイザー)九州経済産業局など地方支分部局、SIIQ
(事務局)九経連事務局

スケジュール

- ・2023年11月～ 準備協議
- ・2024年 1月～ 官民協議(複数回)
- ・2024年 6月 戦略会議にて協議結果報告

24

資料6

114



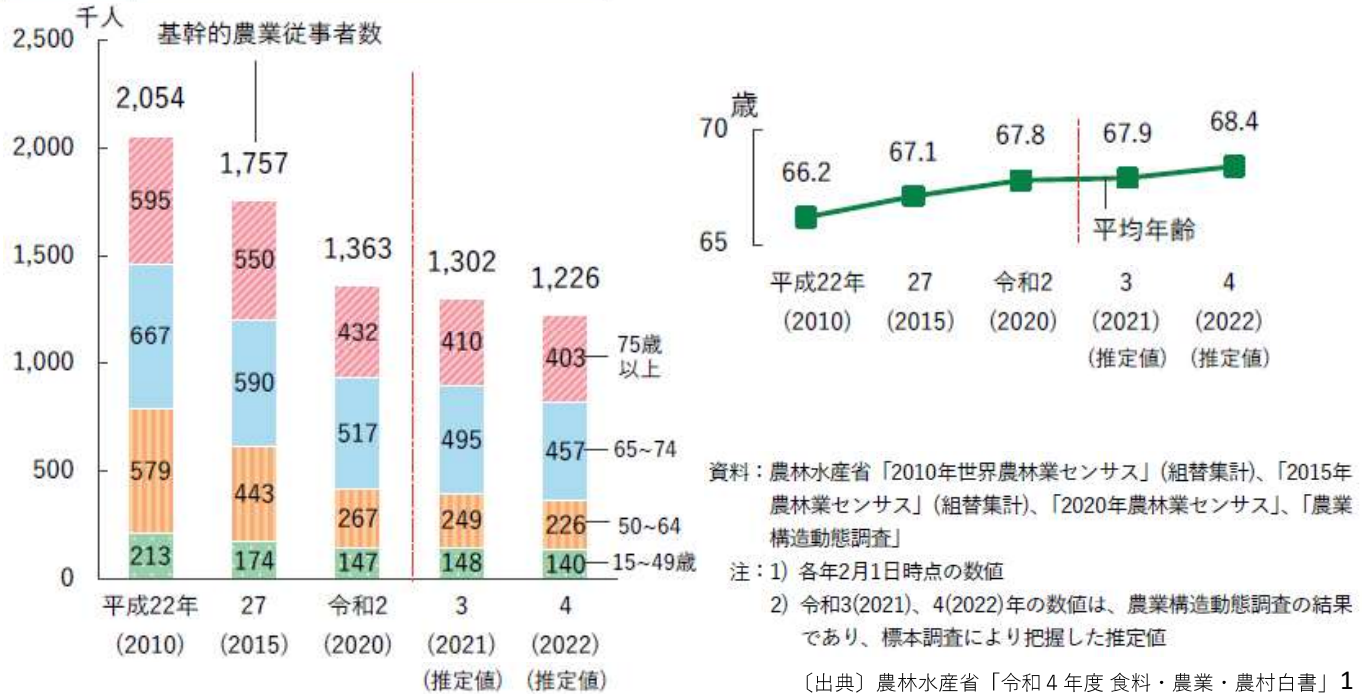
九州・山口における農産物輸出を含む 農業政策(食料安全保障の確立)について

日本の農業の現状・課題

● 農業人口の減少、高齢化の進行

- 日本の農業人口は減少傾向。平均年齢は68.4歳と高齢化が著しく進行し、生産基盤が弱体化。

図表2-2-2 基幹的農業従事者数と平均年齢

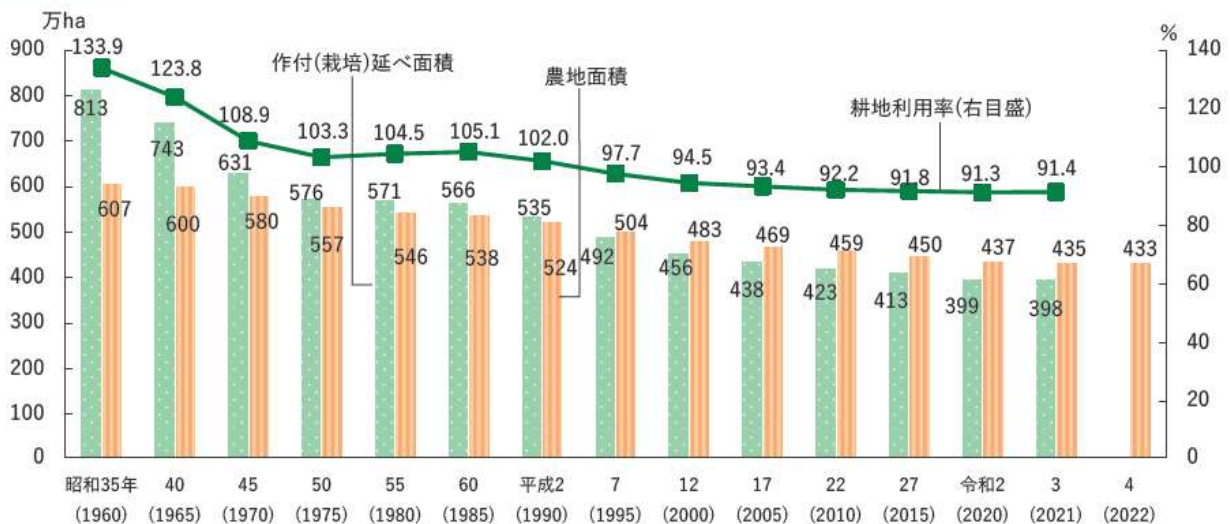


日本の農業の現状・課題

● 農地面積の減少

- 農地面積は、農業者の高齢化や担い手・労働力不足等による耕地の荒廃、宅地や道路等への転用等により減少傾向で推移。
- 作付(栽培)面積も減少傾向が続いており、耕地利用率の向上が課題。

図表2-4-1 農地面積、作付(栽培)延べ面積、耕地利用率



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率(%)=作付(栽培)延べ面積÷農地面積×100

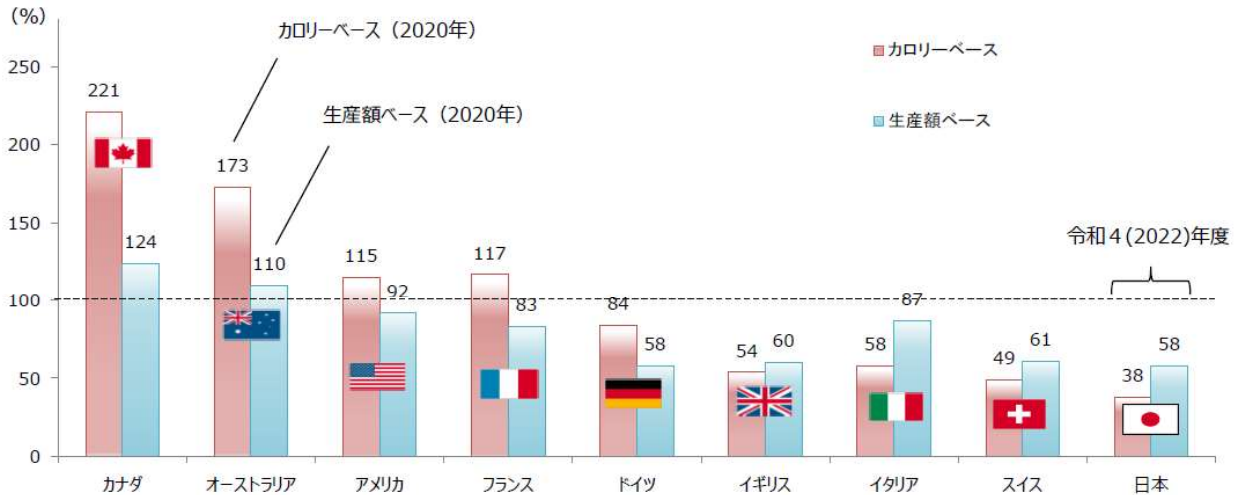
(出典) 農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」2

日本の農業の現状・課題

● 食料自給率の低下

- 日本の食料自給率(カロリーベース)は38%と諸外国と比較して極めて低い水準にある。
- なお、昭和40(1965)年度の食料自給率は、日本73%、ドイツ66%、イギリス45%*
- その後、現在に至るまで、他国の自給率は上昇。一方、日本は、当時の約半分にまで低下。

○ 我が国と諸外国の食料自給率 ※出典：農林水産省「令和4年度食料需給表(概算)」



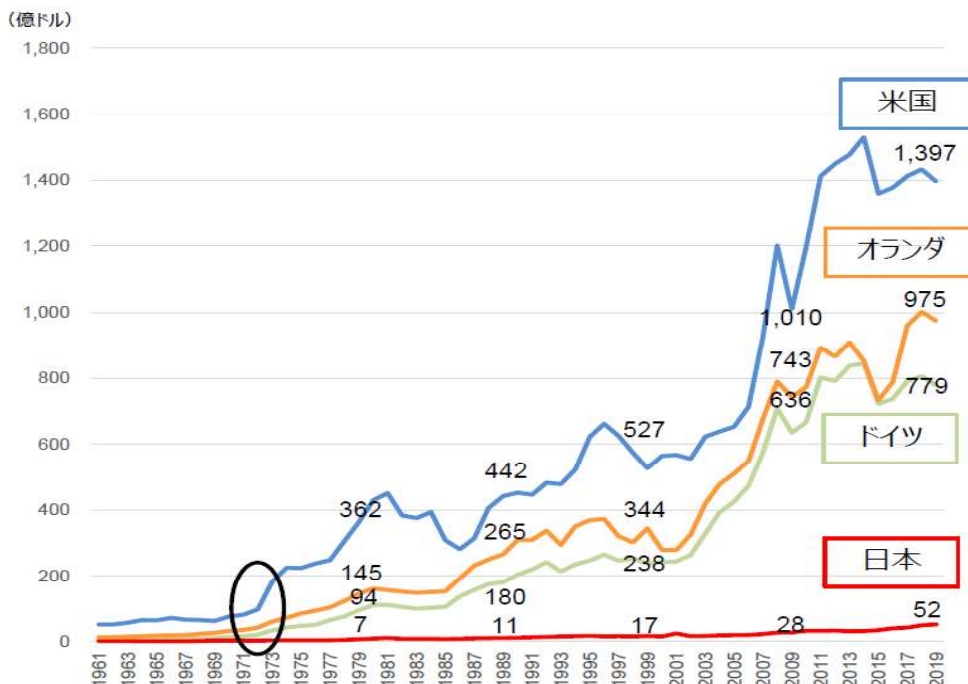
資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)
 注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

[出典] 農林水産省HP「世界の食料自給率」 https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/013.html 3

日本の農業の現状・課題

● 先進国の農産物輸出額の推移

- 1970年代の農産物過剰時代以降、諸外国は輸出拡大を推進し、実績を大きく拡大してきた。
- 一方、日本の輸出はこれまで停滞し、拡大し続ける世界の食料需要を取り込めていない。



資料：FAOSTAT

[出典] 食料・農業・農村政策審議会 第2回基本法検証部会 農林水産省資料 4

日本の農業の現状・課題

● 物流の2024年問題

- ・トラック運転手の時間外労働の上限を年960時間とする規制が、令和6(2024)年4月から適用。
- ・労働環境の改善が期待される一方、労働時間削減のための具体的な対応を行わなかった場合には、輸送能力が不足する可能性がある。

働き方改革関連法に基づく上限規制の適用

	現行	令和6(2024)年4月～
時間外労働の上限(労働基準法)	なし	年960時間

(1)不足する輸送能力(全体)

	不足する輸送能力の割合	不足する営業用トラックの輸送トン数
2024年度	14.2%	4.0億トン
2030年度	34.1%	9.4億トン

(2)不足する輸送能力(発荷主別)(2019年度データ) ※上位5業界

業界	不足する輸送能力の割合
農産・水産品出荷団体	32.5%
特積み	23.6%
元請の運送事業者	12.7%
紙・パルプ	12.1%
建設業、建材(製造業)	10.1%

(3)不足する輸送能力(地域別)(2019年度データ) ※上位5地域

地域	不足する輸送能力の割合
中国	20.0%
九州	19.1%
関東	15.6%
中部	13.7%
北海道	11.4%

資料) 「持続可能な物流の実現に向けた検討会 最終とりまとめ」等を基に九州地方知事会事務局作成
国土交通省HP (https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_mn1_000023.html)

世界的な食料情勢の変化

● 食料安全保障上のリスクの高まり

- ・気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や、世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化等も加わり、**輸入する食品原材料や生産資材の価格が高騰**。
- ・産出国が限定され、食料以上に調達切替えが難しい化学肥料の輸出国での規制強化やコロナ禍における国際物流の混乱などによる供給の不安定化も経験し、**食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題**となっている。

令和4(2022)年の諸外国での主な動き

記録的な干ばつ

- EU(2022年8月～)
「過去500年で最悪の状況」(EU欧州委員会)
とうもろこしが大幅な減産となり、2022年度は世界一の輸入国・地域となる見込み
- 米国(2022年10月～)
ミシSSIP川流域の降雨不足により、10月の水位が1927年の観測開始以来の最低水準となり、とうもろこし、大豆、コメが減産、はしけ船の運賃も高騰

記録的な洪水

- パキスタン(2022年6月～)
平年の10倍の降雨で国土の3分の1が水没
コメ、綿花が大幅に減産

中国における肥料の輸出検査厳格化の継続

- 2021年秋以降、肥料原料の輸出検査厳格化が継続

ロシアにおける輸出規制(2021年12月～)

- 肥料の輸出規制
窒素肥料、配合肥料について輸出割当を設定
- 穀物等の輸出規制
小麦、とうもろこし等について輸出関税を賦課 等

4者合意(国連、トルコ、ウクライナ、ロシア)(2022年7月)

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、黒海を通じたウクライナの穀物輸出が停止
- 国連・トルコの仲介により、ウクライナ産穀物等の輸出再開について4者で合意

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 「食料安全保障強化政策大綱」の策定

- 令和4(2022)年12月、総理大臣を本部長とする「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」において、食料の安定供給の基盤強化に向けて継続的に対策を講ずるため、「食料安全保障強化政策大綱」を策定。
- 新しい資本主義の下、①食料安全保障の強化のための対策に加え、②スマート農林水産業等による成長産業化、③農林水産物・食品の輸出促進、④農林水産業のグリーン化を農林水産政策の4本柱として展開することとされた。



食料安定供給・農林水産業基盤強化本部第1回会合のまとめを行う内閣総理大臣

図表 特-26 食料安全保障強化政策大綱におけるKPI

	目標
生産資材の国内代替転換等	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに化学肥料の使用量の低減 - 20% 2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量(りんベース)に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大(2021年：25%) 2030年までに有機農業の取組面積 6.3万haに拡大(2020年：2.5万ha) 2030年までに農林水産分野の温室効果ガスの排出削減・吸収量 - 3.5% 2030年までに飼料作物の生産面積拡大 + 32% 等
輸入原材料の国産転換、海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大等	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに2021年比で生産面積拡大 小麦+9%、大豆+16%、飼料作物+32%、米粉用米+188% 等
適正な価格形成と国民理解の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに事業系食品ロスを2000年度比で半減(273万t)

資料：農林水産省作成

〔出典〕農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」7

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 「食料・農業・農村基本法」の検証・見直し

- 食料・農業・農村政策の基本的な指針である「食料・農業・農村基本法」について、世界的な食料情勢の変化や気候変動など、食料安全保障上のリスクが高まっていることを踏まえ、令和6(2024)年の通常国会提出を視野に、見直しに向けた検討が進められている。

令和5(2023)年6月、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部において、見直しの方向性(「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」)を決定。



諮問文を食料・農業・農村政策審議会会長に手交する農林水産大臣

〔出典〕農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」

平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立

- 食料安全保障の定義(平時からの食料安全保障の確保)
- 輸入リスクの軽減に向けた食料の安定供給の強化
- 海外市場も視野に入れた産業に転換 等

人口減少下でも持続可能で強固な食料供給基盤の確立

- ～急激な農業者の減少下で食料供給を行える農業の確立～
- 人口減少下でも生産を維持する供給基盤の確立(多様な担い手の育成・確保 等)
- ～農村人口減少の中での農村集落機能の維持～
- 農村コミュニティの維持(農村への移住、関係人口の増加 等)

環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換

- 環境と調和のとれた食料システムの確立

平時からの食料安全保障の確保
⇒食料・農業・農村基本計画の見直し

不測時の食料安全保障の強化
⇒政府の体制整備

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

- 政府の輸出額目標である令和7(2025)年に2兆円、令和12(2030)年に5兆円を達成するため、令和2(2020)年12月、総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を決定。

戦略の趣旨

令和7(2025)年2兆円・令和12(2030)年5兆円目標の達成のためには、海外市場で求められるスペック(量・価格・品質・規格)の産品を専門的・継続的に生産・販売する(=「マーケットイン」)体制整備が不可欠。

3つの基本的な考え方と具体的施策

1. 日本の強みを最大限に発揮するための取組

- 輸出重点品目(29品目)と輸出目標の設定
- 重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化
- 品目団体の組織化とその取組の強化
- 輸出先国・地域における専門的・継続的な支援体制の強化
- JETRO・JFOODOと認定品目団体等の連携
- 日本食・食文化の情報発信におけるインバウンドとの連携

2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援

- リスクを取って輸出に取り組む事業者への投資の支援
- マーケットインの発想に基づく輸出産地・事業者の育成・展開
- 大ロット・高品質・効率的な輸出等に対応可能な輸出物流の構築
- 輸出向けに生産・流通を転換するフラッグシップ輸出産地の形成
- 輸出を後押しする農林水産事業者・食品事業者の海外展開の支援

3. 政府一体となった輸出の障害の克服

- 輸出先国・地域における輸入規制の撤廃
- 輸出加速を支える政府一体としての体制整備
- 輸出先国・地域の規制やニーズに対応した加工食品等への支援
- 日本の強みを守るための知的財産対策強化

資料)「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(R4.12.5改訂版)」を基に九州地方知事会事務局作成 9

国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

主な取組

輸出支援プラットフォームの体制強化

現地で海外需要の把握、商流構築などを行い、都道府県の海外プロモーションのより効果的な実施を図る。

GFP※グローバル産地づくり強化

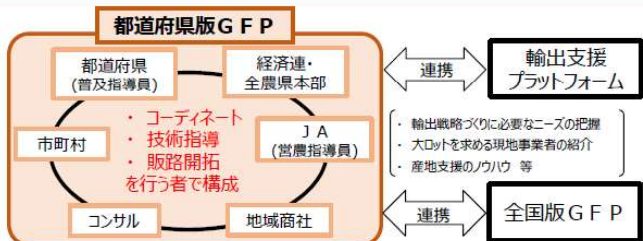
都道府県版GFP(一気通貫で産地をサポート)を整備し、大ロット輸出産地のモデル形成を支援。

【輸出支援プラットフォームの設置状況】



● 立上げ済 (日付は立上式開催日)
● 2023年度末までに立上げ

都道府県版GFPの組織化による地域密着型の輸出推進体制の構築



大ロット輸出に向けた生産方法の転換

- 大規模な有機農業への転換、使用農薬の見直し
- 耕作放棄地を活用した輸出向け生産の拡大
- ロス率低下やコスト低減のための新品種・新技術の導入

集荷、船積み方法の転換

- 鮮度保持のためのコールドチェーンを確保した、産地直送型集荷方法の確立
- 輸送コスト軽減や大ロット輸出のための混載を前提とした集荷から船積みまでの流通体系の構築 等



国における食料安全保障の強化に向けた動き

● 農林水産物・食品の輸出拡大

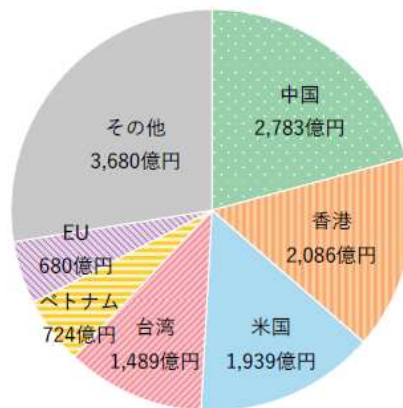
- 政府が更なる輸出拡大に取り組む中、令和4(2022)年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ14.3%(1,766億円)増加の1兆4,148億円(農産物は8,870億円)となり、過去最高を更新。
- 国・地域別では、中国向けが最も多く、次いで香港、米国、台湾、ベトナムの順となっている。

図表 トピ1-1 農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

図表 トピ1-2 国・地域別の農林水産物・食品の輸出額



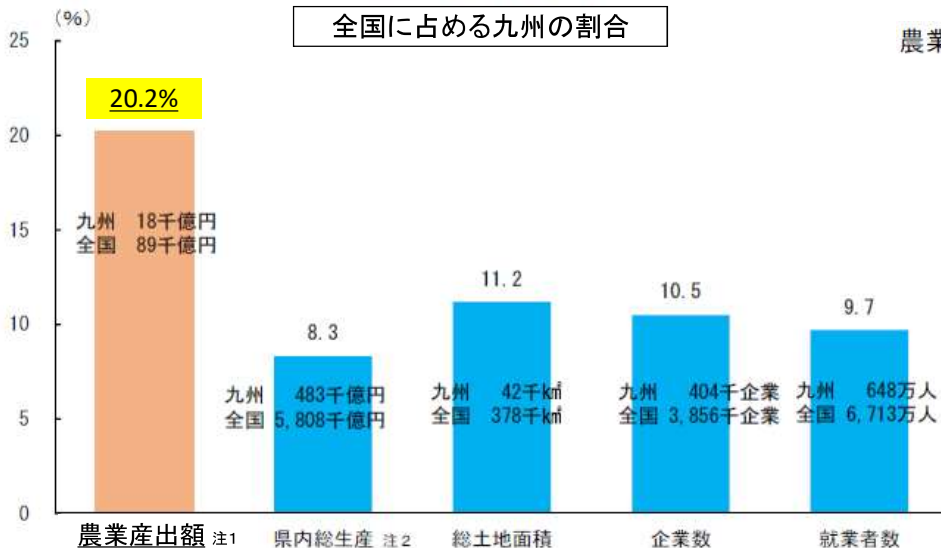
資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成
注：1) 令和4(2022)年実績値
2) 少額貨物を含まない数値

〔出典〕農林水産省「令和4年度 食料・農業・農村白書」11

九州における農業の現状

● 日本の食料供給基地(フードアイランド九州)

- 九州では、豊かな自然や温暖な気候などを活かした農業が展開されており、「全国の1割経済」と言われている中、農業産出額が全国の2割を占める食料供給基地となっている。



資料：農林水産省「令和3年生産農業所得統計」、内閣府「令和元年県民経済計算」、国土地理院「令和4年都道府県市町村別面積調」、総務省「平成28年経済センサス活動調査」、総務省統計局「令和4年労働力調査」
注：1 農業産出額は、都道府県別の品目ごとの生産量に、品目ごとの農家庭先販売価格(消費税を含む。)を乗じて求めたもの。なお、農業産出額の全国は都道府県計。
2 県内総生産の全国は全県計(都道府県計)。

農業産出額全国上位10県 (令和3(2021)年)

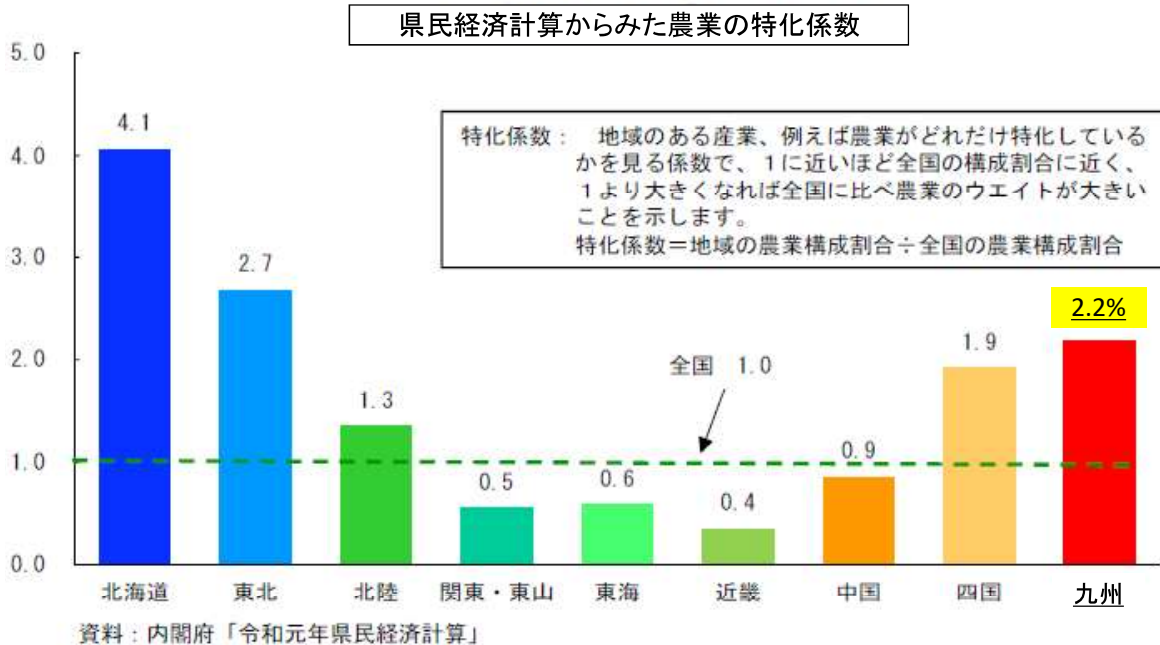
順位	都道府県名	農業産出額 (億円)
1位	北海道	13,108
2位	鹿児島	4,997
3位	茨城	4,263
4位	宮崎	3,478
5位	熊本	3,477
6位	千葉	3,471
7位	青森	3,277
8位	愛知	2,922
9位	栃木	2,693
10位	岩手	2,651

〔出典〕九州農政局「見たい! 知りたい! 九州農業」2023 12

九州における農業の現状

● 日本の食料供給基地(フードアイランド九州)

- ・ 県民経済計算(県内総生産)の産業別割合から計算した特化係数をみると、九州は全国の中でも農業のウエイトが大きい地域となっている。

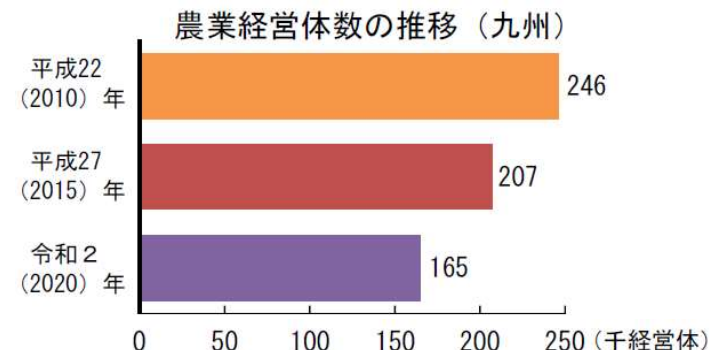
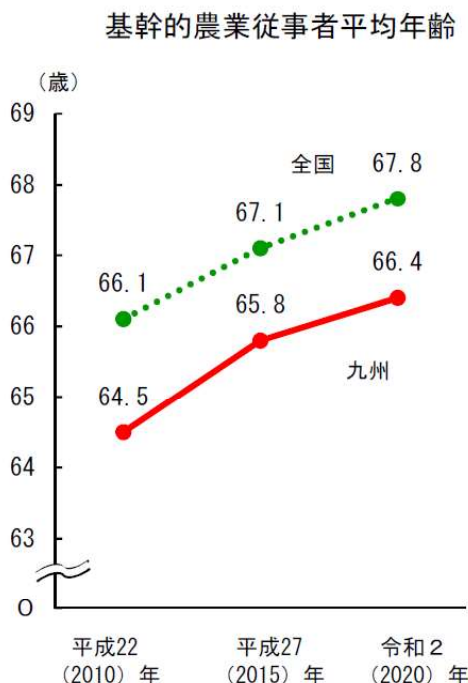


資料) 農林水産省「令和4年度食料・農業・農村白書」を基に九州地方知事会事務局作成 13

九州における農業の現状・課題

● 担い手の高齢化・農業就業人口の減少

- ・ 九州における基幹的農業従事者の平均年齢は、全国に比べ1.4歳若くなっているが、平均年齢は66歳を超え、農業者の高齢化が進んでいる。
- ・ 農業経営体数は年々減少し、平成22(2010)年～令和2(2020)年の10年間で約3割が減少。



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

基幹的農業従事者平均年齢

平成22(2010)年は販売農家の数値、平成27(2015)年、令和2(2020)年は個人経営体の数値。

農業経営体

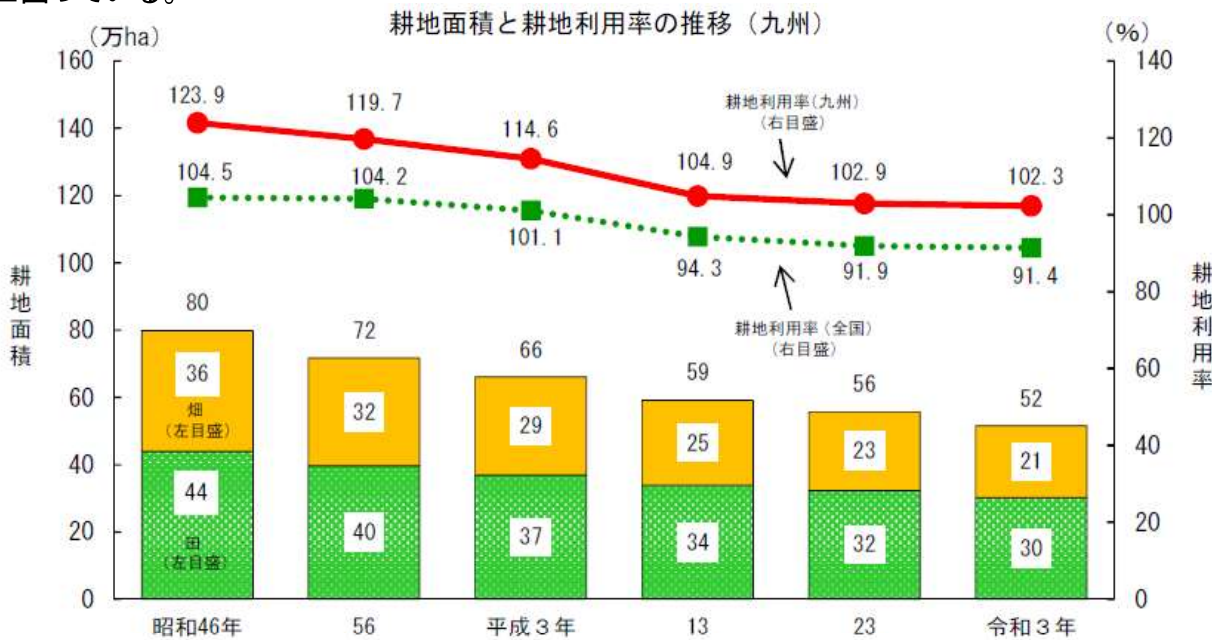
経営耕地面積が30a以上の規模の農業、又は販売金額50万円以上に相当する規模の農業を行う者(農作業の受託を含む)。

(出典)九州農政局「見たい!知りたいたい!九州農業」2023 14

九州における農業の現状・課題

● 耕地面積の減少

- 九州の耕地面積は、全国(435万ha)の約1割を占めているが、全国と同様、担い手の高齢化による荒廃農地の増加、転用等により減少傾向で推移。
- 耕地利用率は、水田を活用した裏作、年複数回の飼料作物の作付け等が行われ、全国平均を上回っている。



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

(出典)九州農政局「見たい！知りたい！九州農業」2023 15

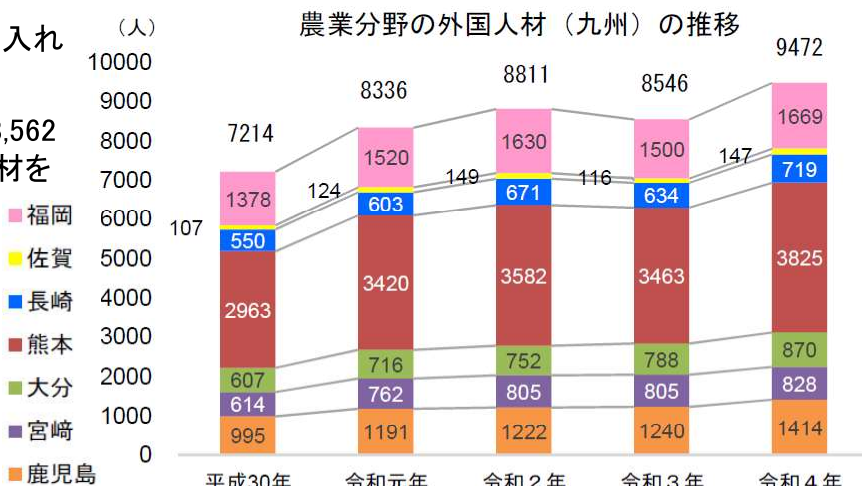
九州における農業の現状・課題

● 外国人材の受入れ

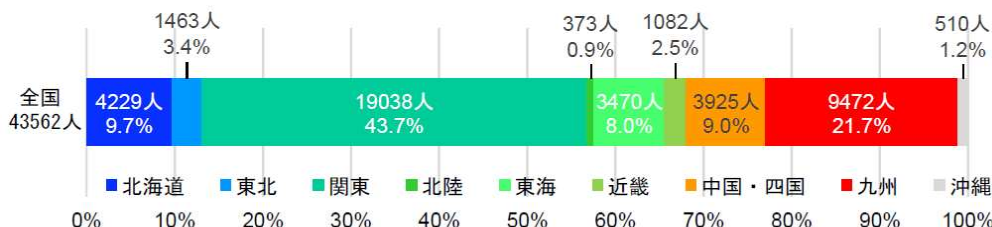
- 九州は、農業分野の外国人材の受入れが盛んな地域。
- 令和4(2022)年10月現在、全国(43,562人)の22%にあたる9,472人の外国人材を受入れ。

(上位3県)

- 熊本県: 3,825人
- 福岡県: 1,669人
- 鹿児島県: 1,414人



ブロック別外国人材(農業分野)数

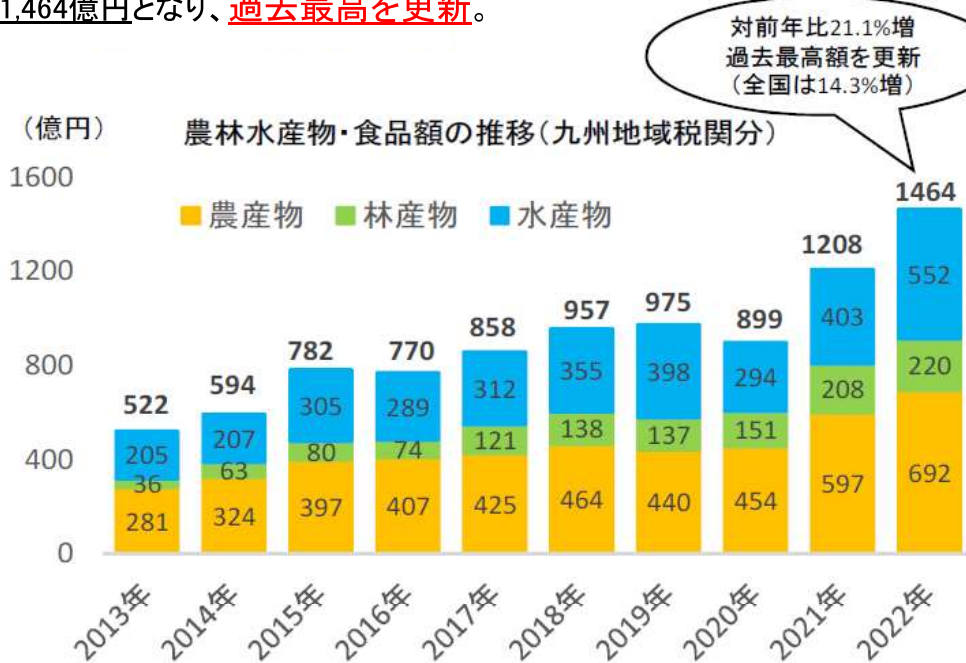


(出典)九州農政局「見たい！知りたい！九州農業」2023 16

九州における輸出の現状

● 農林水産物・食品の輸出額

- 成長著しいアジア市場と近接しているという九州・山口の地理的優位性を活かし、更なる輸出の拡大に取り組む中、令和4(2022)年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ21.1%(256億円)増加の1,464億円となり、**過去最高を更新**。



資料:財務省貿易統計をもとに九州地域の港からの輸出額を九州農政局で参考集計 [出典] 九州農政局「見たい!知りたいたい!九州農業」2023 17

九州・山口における輸出産地の形成

● 輸出重点品目の輸出産地リスト

- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開を図るため、主として輸出向けの生産を行う輸出産地をリスト化し、輸出産地の形成に必要な施設整備等を重点的に支援。
- 九州・山口9県において、農産物36産地・畜産物19産地(計11品目55産地)が指定されている。

(林産物・水産物・加工食品・アルコール類は除く)

福岡県 (5実施主体)		佐賀県 (3実施主体)		熊本県 (8実施主体)			
①	はかた地どり輸出促進コンソーシアム	鶏肉	① 佐賀県農林水産物等輸出促進協議会	かんきつ	① 熊本県産牛肉輸出促進コンソーシアム	牛肉	
②	九州農産物通商(株)	かんきつ	② 佐賀県農林水産物等輸出促進協議会	いちご	② マザーズコンソーシアム(熊本県酪農業協同組合連合会)	牛乳乳製品	
③	九州農産物通商(株)	かき かき加工品	③ うれしの茶 グローバル産地協議	茶	③ 熊本県果実農業協同組合連合会	かんきつ	
④	九州農産物通商(株)	いちご	宮崎県 (7実施主体)		④ (株)ファームオリンピック	かんきつ	
⑤	福岡八女農業協同組合	茶			① 宮崎県牛肉輸出コンソーシアム	牛肉	
長崎県 (4実施主体)		① 全国農業協同組合連合会 長崎県本部			かんきつ	② 宮崎県チキン輸出コンソーシアム	鶏肉
		② 島原雲山農業協同組合			いちご	③ フュージョンエッグスコンソーシアム	鶏卵
		③ (株)アグリ・コーポレーション			かんしょ かんしょ加工品	④ (株)ネイバーフッド	かんきつ
		④ 長崎県茶業振興協議会			茶	⑤ みやざき『食と農』海外輸出促進協議会	かんきつ
					⑥ (株)くしまアオイファーム	かんしょ かんしょ加工品	⑥ 熊本県経済農業協同組合連合会
			⑦ 南九州輸出茶コンソーシアム(小浦製茶・(株)お茶の沢田園)	茶	⑦ 熊本県経済農業協同組合連合会	かんしょ かんしょ加工品	
					⑧ 熊本県経済農業協同組合連合会	その他の野菜(すいか)	

[出典] 九州農政局「見たい!知りたいたい!九州農業」2023 18

九州・山口における輸出産地の形成

● 輸出重点品目の輸出産地リスト

- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開を図るため、主として輸出向けの生産を行う輸出産地をリスト化し、輸出産地の形成に必要な施設整備等を重点的に支援。
- 九州・山口9県において、農産物36産地・畜産物19産地(計11品目55産地)が指定されている。

(林産物・水産物・加工食品・アルコール類は除く)

鹿児島県 (22実施主体)					大分県 (4実施主体)			
①	ナンチク輸出促進 コンソーシアム	牛肉	⑫	鹿児島県経済農業 協同組合連合会	かんきつ	①	ブランドおおいだ 輸出促進協議会畜産部会	牛肉
②	スターゼンミート コンソーシアム	牛肉	⑬	鹿児島県経済農業 協同組合連合会	かんしょ かんしょ加工品	②	大分県農業協同組合	ぶどう
③	JA食肉かごしま 輸出コンソーシアム	牛肉	⑭	Japan Potato(有)	かんしょ かんしょ加工品	③	大分県農業協同組合	かんきつ
④	カミチク食肉輸出 コンソーシアム(仮称)	牛肉	⑮	(有)かごしま有機生産組	かんしょ かんしょ加工品	④	全国農業協同組合連合会 大分県本部	かんしょ かんしょ加工品
⑤	サンキョーミート食肉 輸出推進コンソーシアム	牛肉	⑯	(有)南橋商事	かんしょ かんしょ加工品	沖縄県 (1実施主体)		
⑥	ナンチク輸出促進 コンソーシアム	豚肉	⑰	(有)大崎農園	その他の野菜 (だいこん)			
⑦	スターゼンミート コンソーシアム	豚肉	⑱	(株)大吉農園	その他の野菜 (キャベツ・かぼちゃ)	山口県 (1実施主体)		
⑧	サンキョーミート食肉 輸出推進コンソーシアム	豚肉	⑲	鹿児島県製茶(有) (株)和香園	茶			
⑨	南州農場輸出 コンソーシアム	豚肉	⑳	鹿児島県経済農業 協同組合連合会	茶			
⑩	マルイ食品鶏肉輸出 コンソーシアム	鶏肉	㉑	鹿児島製茶(株)	茶			
⑪	ウェルファームフーズ鶏肉 輸出コンソーシアム	鶏肉	㉒	(有)宮原園	茶			

〔出典〕九州農政局「見たい！知りたい！九州農業」2023

※沖縄県・山口県については、農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく輸出産地リストを基に九州地方知事会事務局作成 19

九州・山口における輸出産地の形成

※GFP: Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Projectの略

● GFP※グローバル産地づくり推進事業

- 海外市場のニーズ等を踏まえた輸出体制を構築するため、政府が、輸出産地における事業計画の策定、実施体制の構築、効果検証・改善等の取組を一体的にサポート。
- 九州・山口地域において、31産地が採択されている。

GFPグローバル産地づくり推進事業採択産地(九州・山口)

九州・沖縄ブロック(30産地)						
福岡県	九州農産物通商株式会社	うんしゅうみかん	鹿児島県	有限会社大崎農園	だいこん	
	島原雲仙農業協同組合	いちご		有限会社かごしま有機生産組合	かんしょ・かんしょ加工品	
長崎県	対馬水産株式会社	甘鯛		株式会社指宿やさいの王国	かんしょ・キャベツ・レタス	
	株式会社福岡ソノリク	甘藷		株式会社大吉農園	キャベツ・カボチャ	
熊本県	有限会社コーシン	豚肉・豚肉加工品		有限会社南橋商事	かんしょ・かんしょ加工品	
	株式会社ローソンファーム熊本	みかん		Japan potato有限会社	かんしょ	
大分県	農業協同組合	ぶどう		鹿児島県経済農業協同組合連合会	大将手(だいまさき)(柑橘)	
	大分県漁業協同組合	養殖ブリ		東町漁業協同組合	ぶり	
	日田木材協同組合	製材		鹿児島県漁業協同組合連合会	養殖ぶり類	
	大分県農業協同組合	柑橘類		枕崎水産加工業協同組合	かつお類	
	株式会社マルハニチロAQUAアクア事業所	養殖ブリ	大宜味村シークワサー産地振興協議会	シークワサー		
宮崎県	南九州輸出茶コンソーシアム	茶	沖縄県	まるっと沖縄輸出推進協議会	パインアップル	
	株式会社ネイパーフッド柑橘	柑橘		株式会社八重山食肉センター	牛肉	
	株式会社MOMIKI	ソース調味料		中国四国ブロック(17産地) ※山口県ほか16産地		
	株式会社杉本商店乾	しいたけ		山口県	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	日本酒
	株式会社大森淡水	うなぎ				
有限会社竹炭の里	竹炭					

〔出典〕農林水産省HP
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfpglobal_saitaku.html 20

フードアイランド九州の更なる推進に向けて

● フードアイランド九州推進宣言

- ・ 地域経済を支える重要な基幹産業である農林水産業の更なる成長産業化を実現していくため、令和4(2022)年6月、第41回九州地域戦略会議において、「フードアイランド九州推進宣言」を採択。

九州 フードアイランド九州推進宣言
～「九州はひとつ」の思いを胸に～

九州では、豊かな自然や温暖な気候などを活かした農林水産業が展開されており、その産出額は全国の2割を占める食料供給基地となっている。また、農林水産業は、食料の安全保障を確保するという観点ほもとより、経済振興や雇用創出の面でも、食品加工業や観光業など幅広い産業と結びついており、大変重要な役割を果たしている。

一方、日本の人口は、2050年代には1億人を下回ると推計されており、かつてない人口減少の波が押し寄せ、高齢化や担い手不足が進んでいる。コロナ禍を契機とした地方回帰機運の高まりもあって、農林水産業を支える担い手の確保・育成を進めていかなければならない。

高齢化や担い手不足が進む中で、技術進歩が著しい先端技術を活用し、スマート農林水産業の取組を拡大することにより、生産の省力化、低コスト化、高品質な生産等を実現していくことも急務となっている。

人口減少に伴い、国内市場規模の減少も見込まれている。市場の拡大に向けては、九州は成長著しいアジア市場と近接しており、他の地域より地理的に優位性があることから、国が一昨年の12月に決定した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の施策を十二分に活用しつつ、農林水産物の輸出を飛躍的に増大させていくことが大事である。

今こそ、フードアイランドとして九州のプレゼンスを高める機会が到来していることから、地域経済を支える重要な基幹産業として、農林水産業の更なる成長産業化を実現していくため、次の取組を重点的に進めることを宣言する。

- 九州の農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成
 - ・地方回帰機運の高まりを捉えたUIターン就農や地元就農の促進
 - ・今後ますます活躍が期待される女性の経営参画や外国人等の就農促進
 - ・産地が主体となり担い手を確保・育成する体制の確立
 - ・法人化等の推進や異業種からの参入の促進による担い手の確保
- スマート農林水産業の推進、知的財産の保護・活用、安心・安全な生産体制の強化
 - ・AIやドローンを活用した作業の省力化・効率化
 - ・知的財産の保護・活用による高付加価値化・高収益化、国際競争力の強化
 - ・安心・安全な生産を支える家畜・植物防疫体制の強化
- 九州の強みを活かした輸出拡大
 - ・輸出相手国のニーズや規制に対応したマーケットインの産地づくり
 - ・オール九州の産地間連携による輸出量の確保
 - ・九州のブランド力とプレゼンス向上による海外需要の拡大

令和4年6月1日
九州地域戦略会議 共同議長 広瀬 勝貞
共同議長 倉富 純男

重点的に進めていく取組

1 九州の農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成

- ・地方回帰機運の高まりを捉えたUIターン就農や地元就農の促進
- ・今後ますます活躍が期待される女性の経営参画や外国人等の就農促進
- ・産地が主体となり担い手を確保・育成する体制の確立
- ・法人化等の推進や異業種からの参入の促進による担い手の確保

2 スマート農林水産業の推進、知的財産の保護・活用、安心・安全な生産体制の強化

- ・AIやドローンを活用した作業の省力化・効率化
- ・知的財産の保護・活用による高付加価値化・高収益化、国際競争力の強化
- ・安心・安全な生産を支える家畜・植物防疫体制の強化

3 九州の強みを活かした輸出拡大

- ・輸出相手国のニーズや規制に対応したマーケットインの産地づくり
- ・オール九州の産地間連携による輸出量の確保
- ・九州のブランド力とプレゼンス向上による海外需要の拡大

21

フードアイランド九州の更なる推進に向けて

● 官民連携の取組推進(今後の方向性)

- ・ 世界的な食料情勢の変化にも対応しながら、「フードアイランド九州推進宣言」を実現していくため、多様な担い手の育成・確保や農産物・食品の輸出促進等を官民一体となつて取り組み、九州・山口の農林水産業の更なる成長産業化を推進するとともに、食料安全保障の確立を図る。

①多様な担い手の育成・確保

今後、人口減少が避けられない中、食料の生産基盤を維持し、農業の持続的な発展を図っていくために、多様な農業人材の育成・確保とともに生産基盤の維持・強化を図っていく必要がある。

(想定される取組)

副業・兼業や外国人材など多様な人材の活用、スマート技術の導入推進、農村への移住促進、繁閑期の異なる産地間での労働力調整、企業の農業参入促進、フードアイランド九州の魅力発信 等

②農産物・食品の輸出促進

人口減少に伴い、国内市場が縮小する中、農業生産基盤の維持・食料の安定供給の確保を図っていくためには、国内需要に応じた農産物の供給に加え、輸出の促進が不可欠。

(想定される取組)

海外における販促フェア・商談会の開催、認知度向上・需要創出につながる情報発信、輸出先国の農業規制等への対応、官民一体となった輸出推進体制の構築 等

22